

食料安全保障のために 何をなすべきか？

キヤノングローバル戦略研究所・研究主幹
農学博士 山下 一仁

国民は農政になぜ関心を持たない！

- ▶ 米問題は総選挙の争点とならず、不足を解消し価格を下げると言う政党・政治家はない
- ▶ 農家は豊かなのに、各党は「農家所得の向上」を農政の目的に掲げる～農家票が欲しい！国民のためを考える政党はない、農家にも政府への依存体質
- ▶ 新基本法は、食料安全保障と多面的機能（外部経済効果）を農政の目的に掲げる～政策は真逆
- ▶ 輸入が途絶すると半年で国民は餓死～その時に気がついて遅すぎる
- ▶ **あなた自身は餓死してもよいから、あなたより豊かな農家の所得が増えることを望みますか？**
- ▶ **農業よりも国民が餓死しないことを農政の目的にすべきではないですか！**～国内生産百万トンvs輸入穀物備蓄1千万トン

食料・農業・農村基本法見直しの問題

- ▶ 世界同時不作や大規模港湾ストライキ→価格上昇→でも、これで日本が輸入できなくなることはない！
- ▶ 本音は食料安全保障を農業予算拡大に利用したい
- ▶ 農水省作成の“緊急事態食料安全保障指針”～1993年の米不作（26%の不作）を念頭にレベル1の危機という。この時、国産の不作を輸入で補った。小麦、大豆、畜産物の供給には全く支障なかった。危機でも緊急事態でもなかった。”代替性“を理解しない。
- ▶ 日本で起きる危機はシーレーン（物流）破壊のとき～125百万人のために**どれだけ食料が必要か**を提示しない。必要な国内生産量と生産資材、輸入による備蓄量を検討しない
- ▶ **農業の特質や危機についての異なる局面を理解しない**～初期（輸入食料途絶の影響）、次の局面（食料だけでなく石油も途絶、しかし、過去からの資材等の用意はある）、最終局面（すべて途絶）

食料安全保障



食料安全保障の二つの要素

1. 経済的なアクセス economic access=affordability
2. 物理的なアクセス physical access

ウクライナ侵攻で起きている危機～日本で起きる危機と起こらない危機
×レバノン、サブサハラでは、買えなくなって飢餓発生、
○ウクライナのマリウポリ等では物資の搬入がロシア軍に阻まれて飢餓発生、輸
出国と友好関係を結んでも、輸入先を多角化しても、効果なし

日本にとっての問題は、金があっても買えない状態（東日本大震災）。
日本周辺で軍事的紛争によるシーレーンの破壊等。台湾有事！
しかし、同じ先進国でも、アメリカ、EU、カナダ等ではこの危機は起きない。

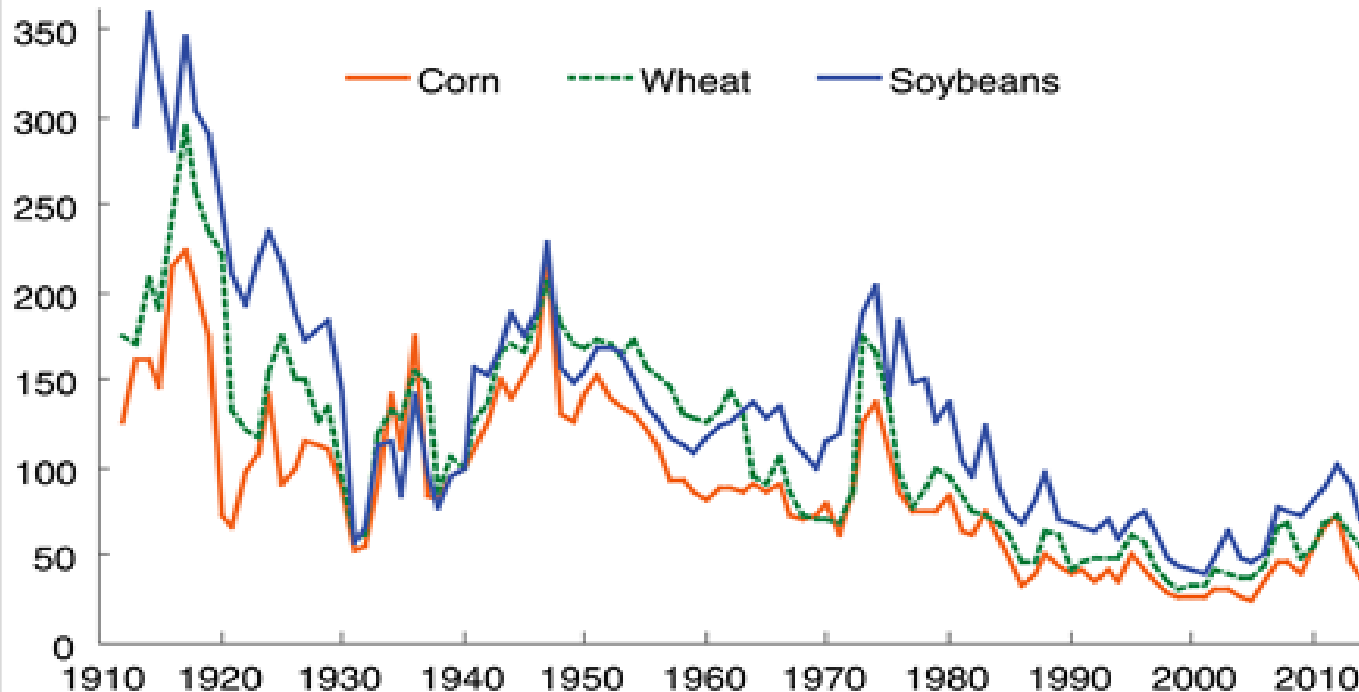
人口増加で食料危機？ 価格は上がるはずなのに？



1900年17億人⇒1980年45億人⇒2015年73億人⇒ 2050年95億人

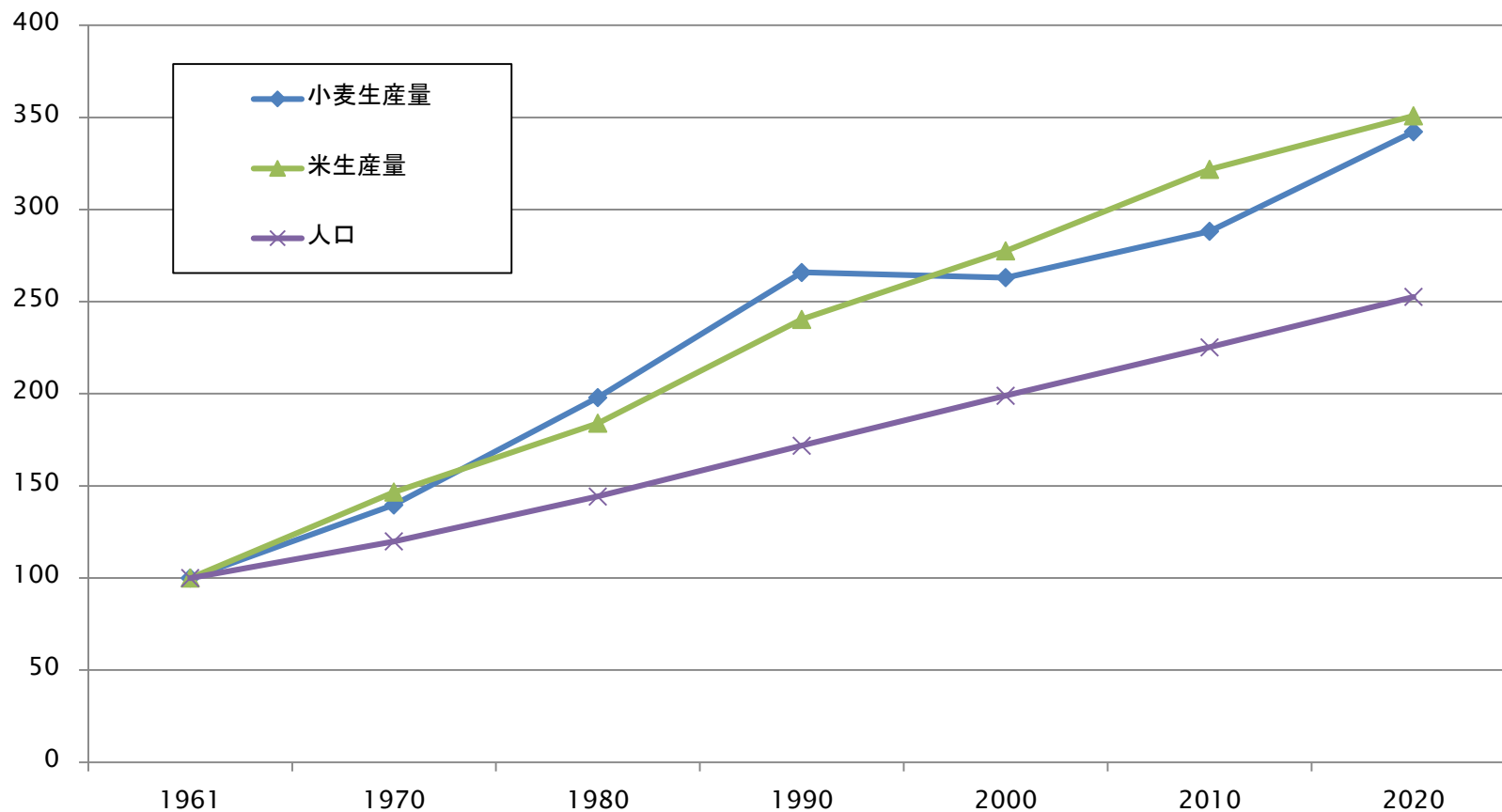
Inflation-adjusted corn, wheat, and soybean prices, 1912-2014

Index, 1940 = 100



Source: USDA, Economic Research Service calculations using data from USDA, National Agricultural Statistics Service and U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics.

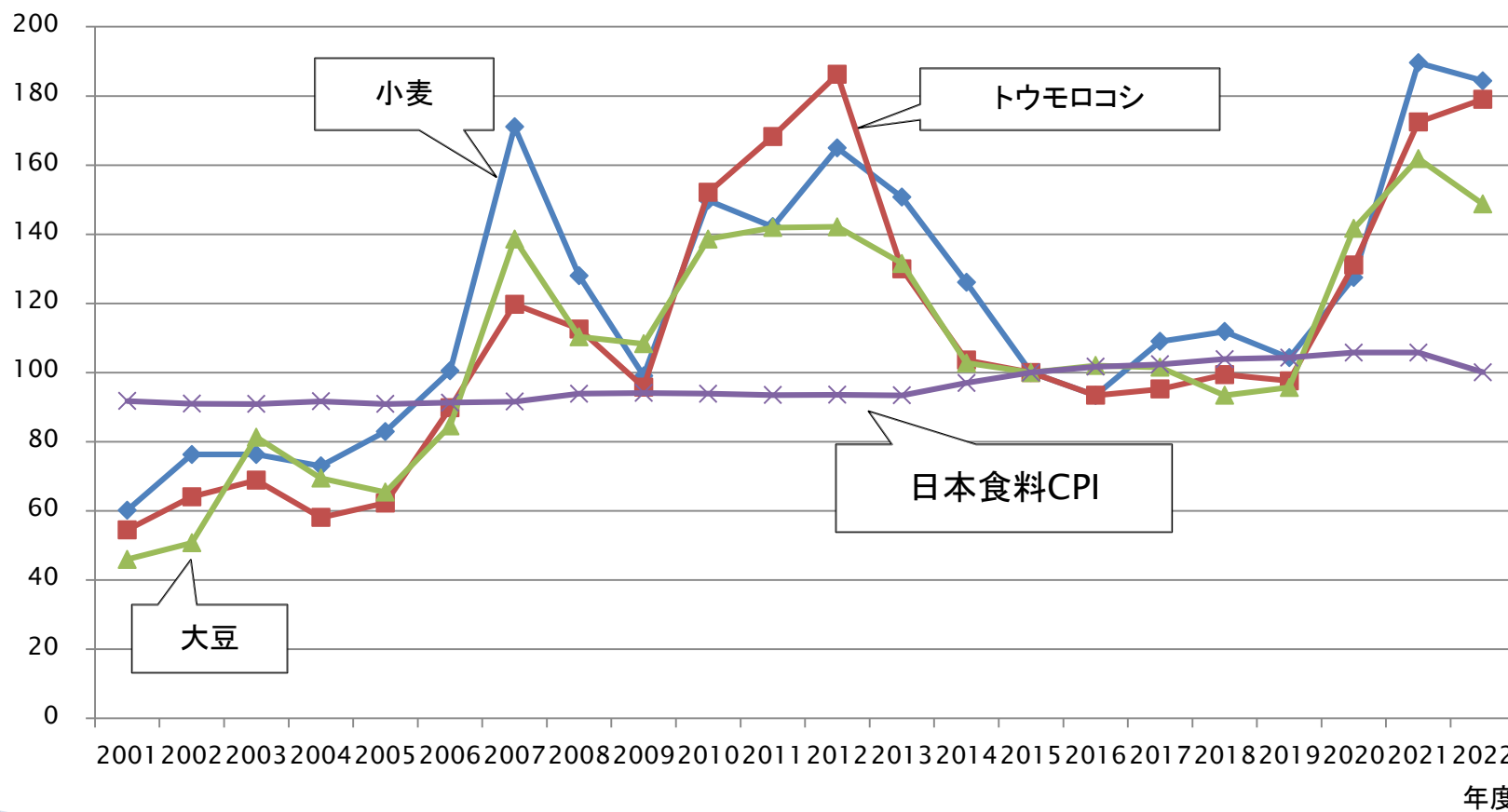
穀物生産量と人口推移(1961=100)



世界食料危機と日本



穀物国際価格指数と国内CPIの推移



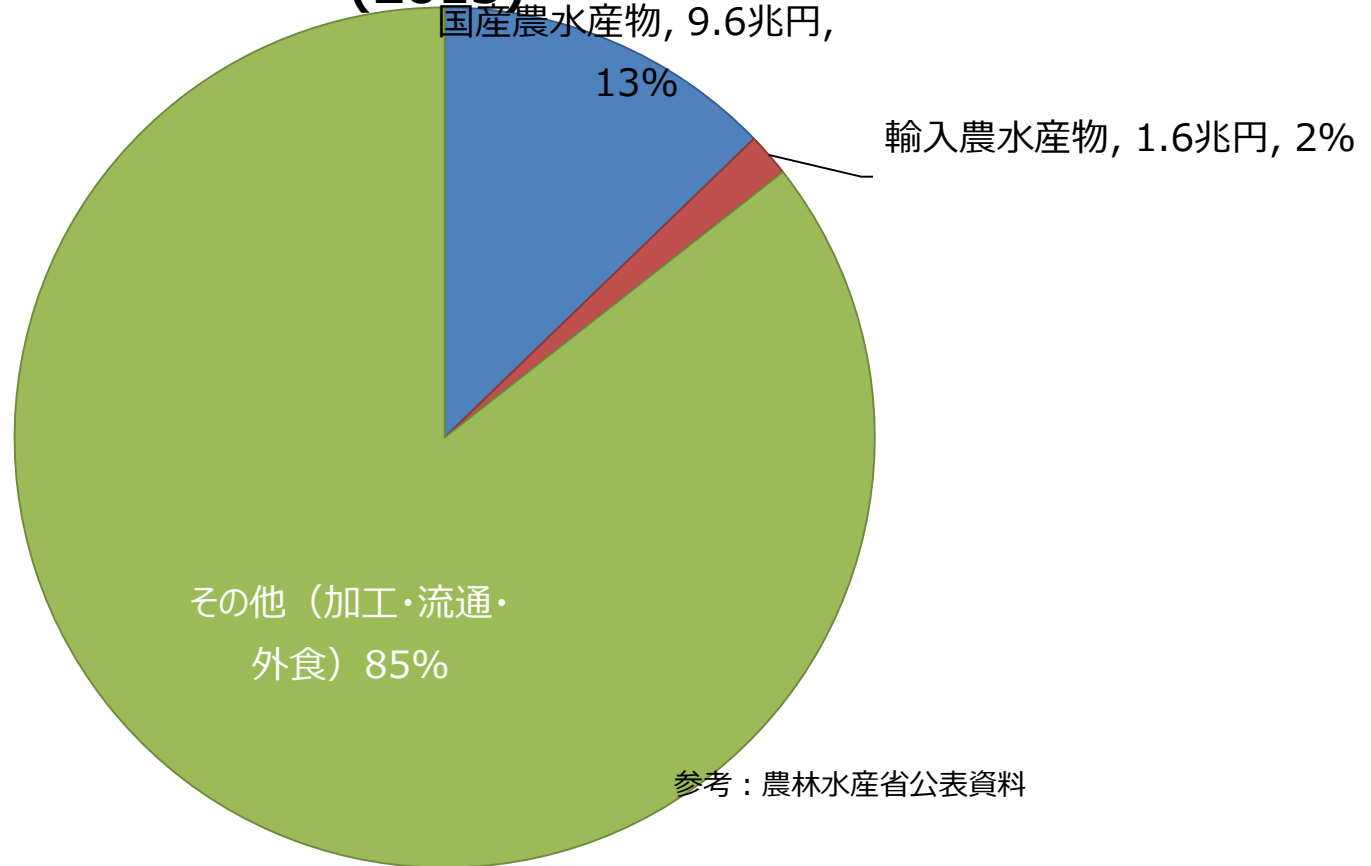
出典：穀物国際価格は「FAO「Food Outlook」、国内CPIは総務省統計局「消費者物価指数」
注：小麦およびトウモロコシは7月～6月、大豆は10月～9月の年度データを使用し、2015/2016を100とした数値。

なぜ、日本に食料危機は起きない？



飲食料の最終消費額に占める農水産物の割合

(2015)

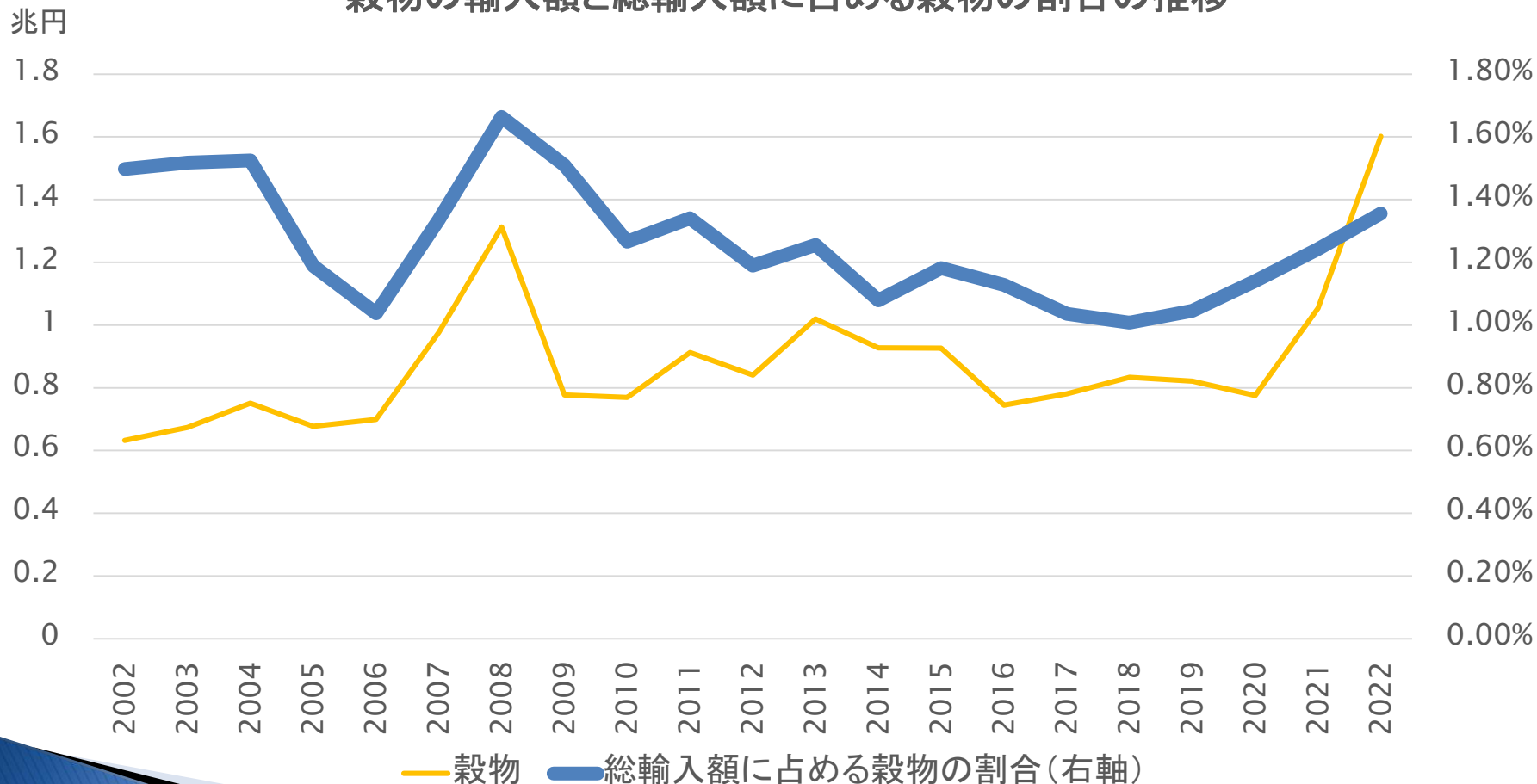


参考：農林水産省公表資料

日本が買い負ける～輸入リスクというウソ

問題は農政リスク

穀物の輸入額と総輸入額に占める穀物の割合の推移



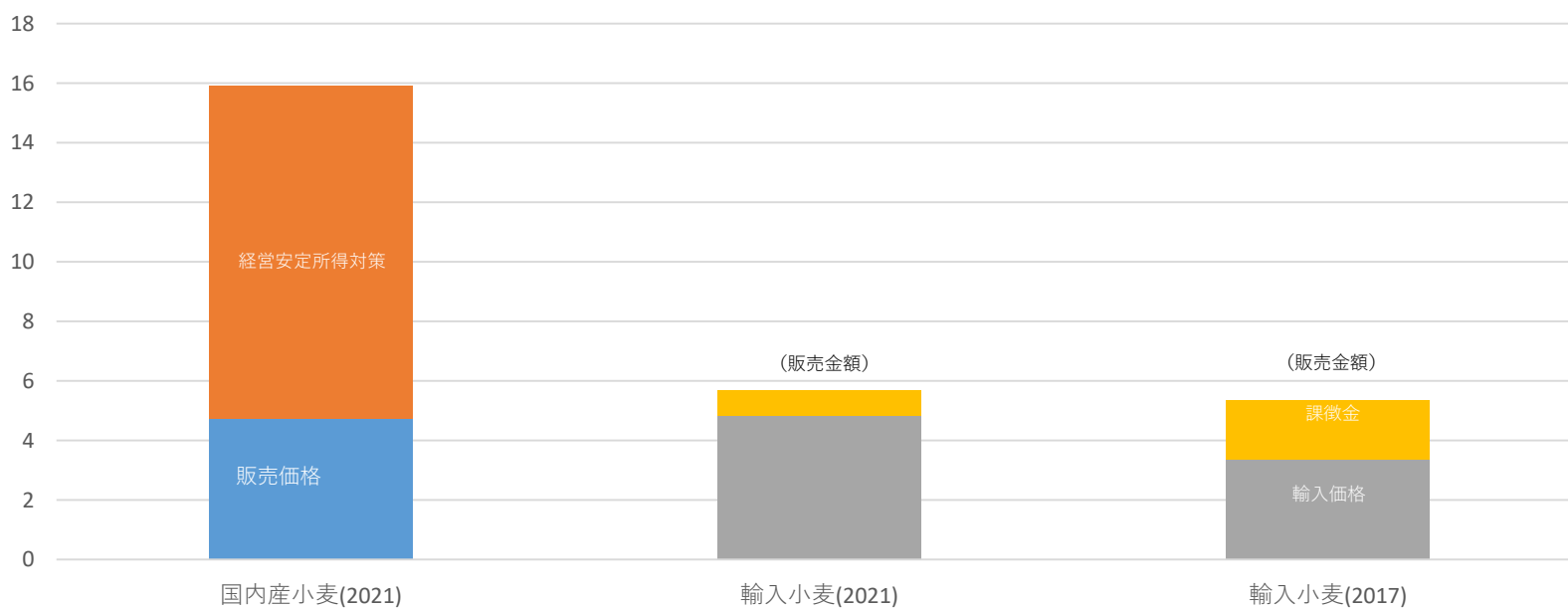
出典: 財務省「貿易統計」

注: 穀物は小麦、米、とうもろこし、大豆の合計値、2020年の総輸入額は推定値を使用

高い国産を買う国民が輸入品を買えない？

国内産小麦と輸入小麦の価格関係

万円/トン



出典：国内産小麦の販売金額は一般社団法人全国小麦改良協会「令和3年度民間麦の入札結果について」、経営安定所得対策は農林水産省「令和3年度農林水産予算概算決定の概要」、輸入小麦の輸入価格および販売金額は農林水産省「麦の参考統計」および「輸入麦の結果概要」
注：国内麦、輸入麦の金額はともに加重平均価格の税込価格を使用

食料自給率向上と農政の本音



- ▶ 食料自給率は38%、自給率を上げるべきという主張
⇒ 食料自給率 = 国内生産 ÷ 国内消費、
終戦直後の自給率は何%？ 台湾有事で輸入途絶の食料
危機時は？
輸出をしたらどうなる？
- ▶ 2000年度の基本計画で40%→45%へ向上すると閣議決定
～しかし、22年間閣議決定を履行せず、逆に40%→38%、誰
も責任をとらない
- ▶ 農水省の本音は**食料自給率が上がると困る**！
- ▶ 食料自給率を下げる政策を実施＝減反
600万トン米減反して800万トンの麦輸入

危機が起きるとムダな国産振興の議論

- ▶ 農業界は食料危機を農業保護の利用、今回もこれで麦、大豆、エサ米などの生産を増やすと言う。
- ▶ 既に1970年以降、過剰となった米から麦や大豆などに転作して食料自給率を向上させるという名目で、膨大な国費を投入。**毎年約2千3百億円かけて作っている麦や大豆は130万トンにも満たない。**同じ金で一年分の消費量を超える小麦約700万トンを輸入できる。エサ米生産66万トンにかかる950億円の財政負担で約350万トンのトウモロコシを輸入できる。
- ▶ この生産を維持するためには、毎年同額の財政支出が必要。仮に**10年後に危機が発生するまで継続すると、3兆3千億円の財政負担。6年分の小麦やトウモロコシを輸入可能。**どれだけ費用がかかってもアメリカ製よりも国産の戦闘機を購入すべきと言う人はいない。
- ▶ **米を増産するなら、国民は逆に4500億円得します！**

WTO農業協定第12条

- ▶ 加盟国は、千九百九十四年のガット第十一条2(a)の規定に基づいて食糧の輸出の禁止又は制限を新設する場合には、次の規定を遵守する。
 - 輸出の禁止又は制限を新設する加盟国は、当該禁止又は制限が輸入加盟国の食糧安全保障に及ぼす影響に十分な考慮を払う。
 - 加盟国は、輸出の禁止又は制限を新設するに先立ち、農業に関する委員会に対し、実行可能な限り事前かつ速やかにそのような措置の性質及び期間等の情報を付して書面により通報するものとし、要請があるときは、輸入国として実質的な利害関係を有する他の加盟国と当該措置に関する事項について協議する。輸出の禁止又は制限を新設する加盟国は、要請があるときは、当該他の加盟国に必要な情報を提供する。
- ▶ この条の規定は、ある食糧の純輸出国である開発途上加盟国が当該食糧について1に規定する措置をとる場合を除くほか、開発途上加盟国については適用しない。

輸出制限する国 & しない国

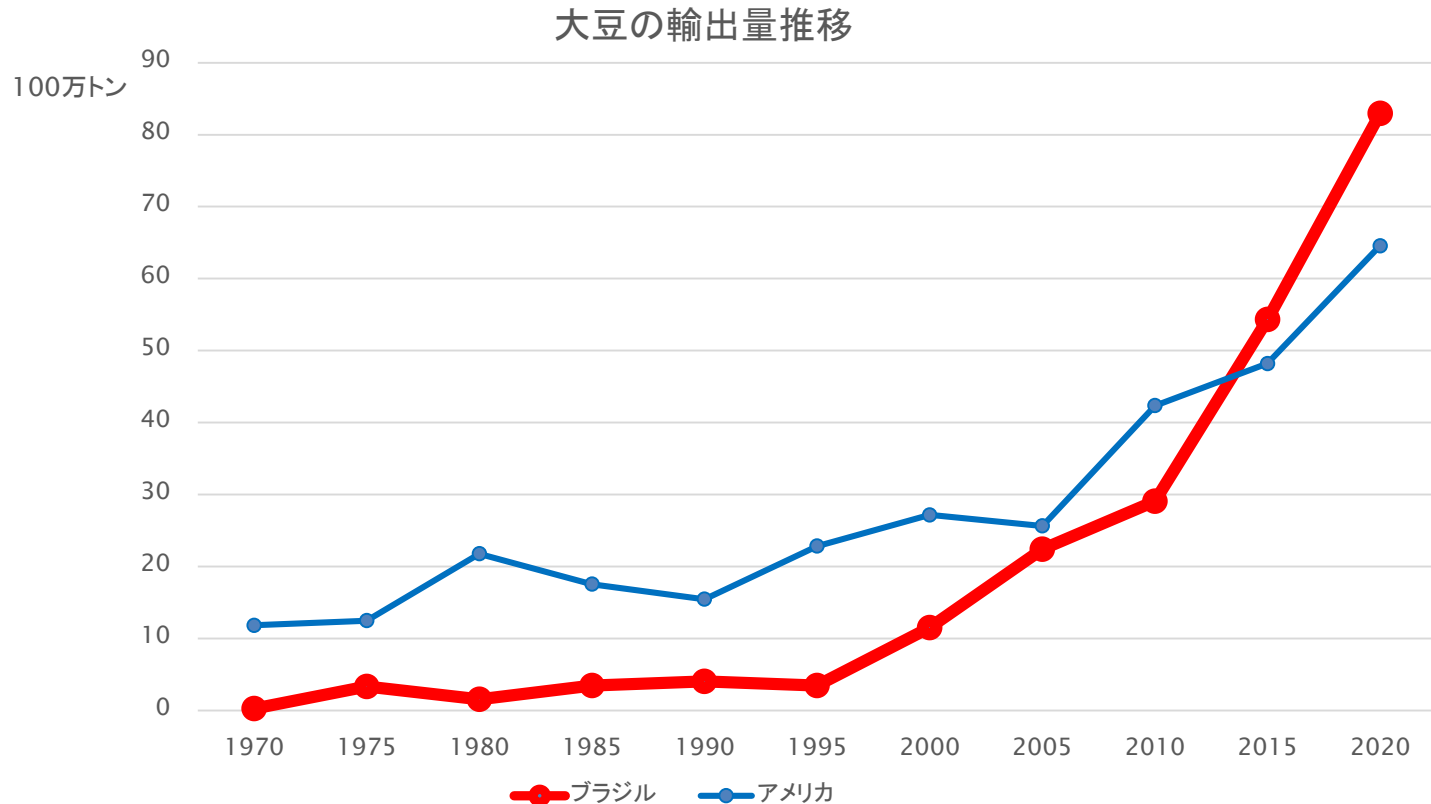
WTO農業協定12条(輸出制限への規制)は機能しない

- ▶ **アメリカ、カナダ、オーストラリアなどは輸出制限しない**
 - ① 生産量の半分以上を輸出に回す⇒輸出ができないと困る～アメリカ二度の輸出制限失敗、米中貿易戦争での大豆
 - ② 豊かな先進国⇒価格が上昇しても購入できる＋食料支出に占める農産物の比重の低下
- ▶ **途上国(輸入国も米の輸出国も)は輸出制限する、しかし、止めろとは言えない！**

一人当たりの所得が低い⇒価格上昇に耐えられないインド、ベトナムは輸出制限、タイはしない

アメリカの大失敗

アメリカ独占からブラジル一位へ



出典) FAOSTATより作成

出所: FAOSTATより作成

物理的なアクセスが困難になるケース

- ▶ 習近平は3期目が終わる2027年までに台湾統一に着手
- ▶ 陸路でのウクライナ侵攻と異なり、軍事的侵攻はかなり困難（100km以上も海で隔たれている）～制空権、制海権を持たないと上陸不可⇒アメリカの空母2隻は機能しない、在日米軍基地を緒戦でたたく必要⇒日本周辺のシーレーンも破壊 しかし、アメリカと全面戦争の政治リスク
- ▶ 陸路で東欧から物資を輸送できたウクライナと異なり、海上経済封鎖は容易。アメリカが日本経由で台湾に食料等を輸送することを防止するため、日本周辺のシーレーンを妨害する可能性⇒日本の周辺海域も船舶戦争保険除外区域に
- ▶ 北朝鮮、ロシアの存在～シーレーン破壊は台湾有事に限らない

WWⅡアメリカ海上封鎖作戦

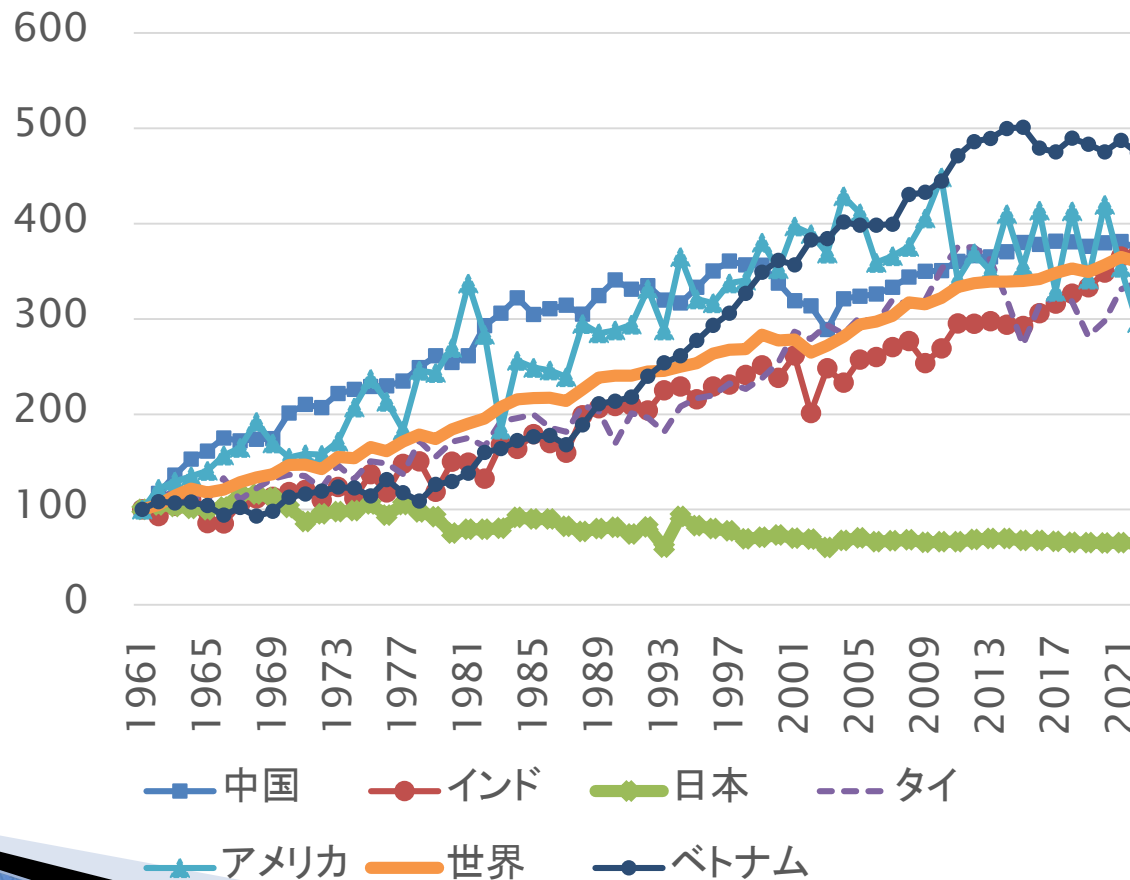
- ▶ 米騒動で国内の自給困難⇒植民地の米の増産により食料自給を達成(2割程度を移入)、過剰となり農林省は減反を提案(減反案を潰したのは誰?)⇒1939年朝鮮等で大不作、その後も移入は回復せず、過剰から不足へ⇒タイ等より米輸入⇒42年食糧管理法による配給制度確立
- ▶ アメリカは潜水艦で輸送船を撃沈、終戦時深川の政府倉庫には東京都民の3日分の米しかない⇒ポツダム宣言受諾
- ▶ 「戦時食料政策をふり返ってみるとき、われわれはそこに戦時食料政策が2合3勺維持のための血みどろの戦いの途であったことを発見する。当初は米だけであったのが、漸次需給調整が苦しくなるとともに、麦、いも類を含めての名目2合3勺となり、20年(1945年)8月刀折れ矢つきで2合1勺に引き下げられた時にはわが国の戦力形成の基盤は決定的に破壊され、わが国の戦時経済も10年にわたる長き歴史の幕を閉じた。」(内村良英)



世界の米生産3.5倍、日本▲40%

中国の生産は、米4倍、大豆3倍、小麦9倍、トウモロコシ14倍に増加

コメ生産量推移
(1961年=100)



安全保障を脅かす減反農政



- ▶ 減反：農家に補助金を出して米生産を減少させて米価を高く維持する政策
- ▶ 水田を水田として利用するからこそ、水資源の涵養や洪水防止の**多面的機能**、**食料安全保障**に必要な水田を確保
- ▶ しかし、**米の生産調整（減反）**は**水田を水田として利用しないことに補助金**。～**農政は矛盾の体系**
- ▶ **減反は50年も続き&水田面積の4割に及ぶ**～世界で日本だけ
- ▶ 米生産1,445万トン（1967年）⇒670万トン、
- ▶ **国民は補助金を払って高い米価を払う**

減反を推進する農林水産省は憲法違反

- ▶ 減反補助金を負担する**納税者**
 - ▶ 高米価を強いられる**貧しい消費者** (逆進性)
 - ▶ 取扱量が減少して廃業した**中小の米卸売業者**
 - ▶ 零細農家が滞留して規模拡大できなかった**主業農家**
 - ▶ なにより輸入途絶時に十分な食料を供給されない**国民**
 - ▶ **利益を得たのは誰？**
-
- ▶ **農林水産省は「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」(日本国憲法第15条第2項)に違反**

台湾有事⇒食料も危機

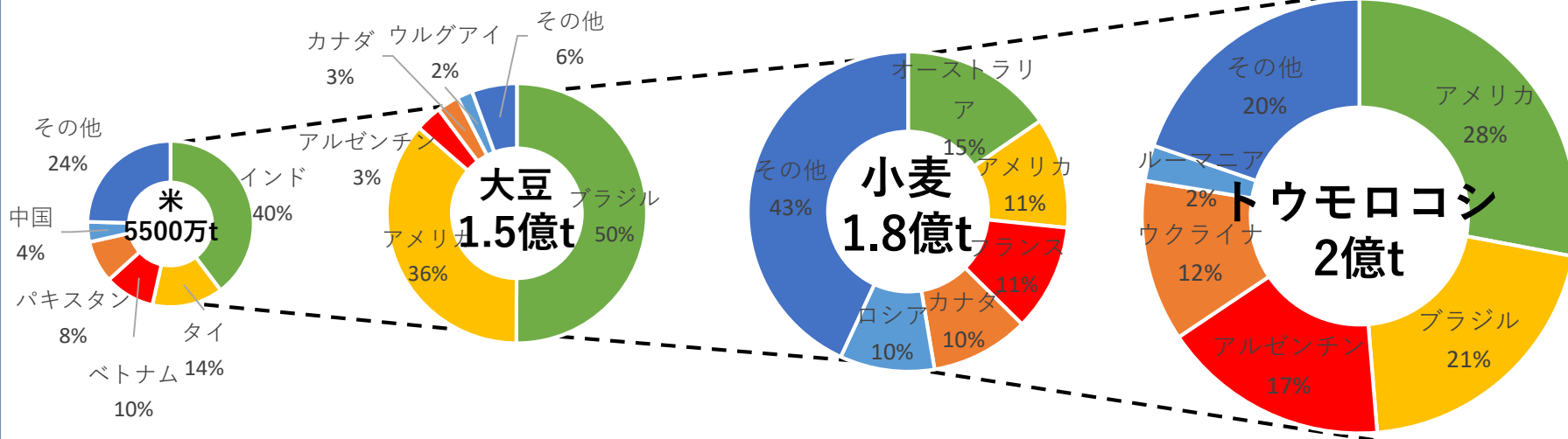


しかし、農政トライアングルの誰も国民のことなど考えていない

- ▶ 輸入途絶したら、輸入の小麦、牛肉、チーズも、輸入穀物の加工品の国産畜産物も食べられない、
- ▶ 戦中・戦後の食糧難との比較：①戦前は自給率80%（米主体の食生活）②シーレーンが破壊されるとアメリカからの援助は届かない
- ▶ 終戦後の米だけの食生活。配給米（2合3勺）→125百万人で1,600万トン必要
- ▶ 減反廃止で水田完全米作+単収増加→1700万トン（国内700万トン+輸出1000万トン）
- ▶ 平時の輸出は無償の食料備蓄

米貿易：規模が小さく途上国が輸出

米・大豆・小麦の輸出量上位10ヶ国のシェア（2022）

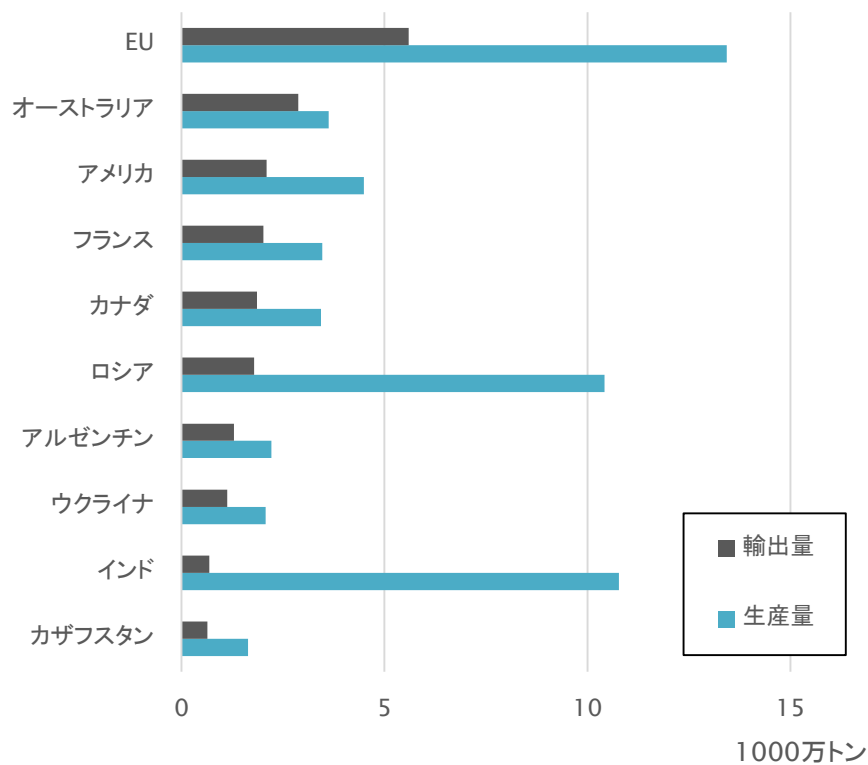


出所：FAO STATより筆者作成

不安定な米の世界貿易

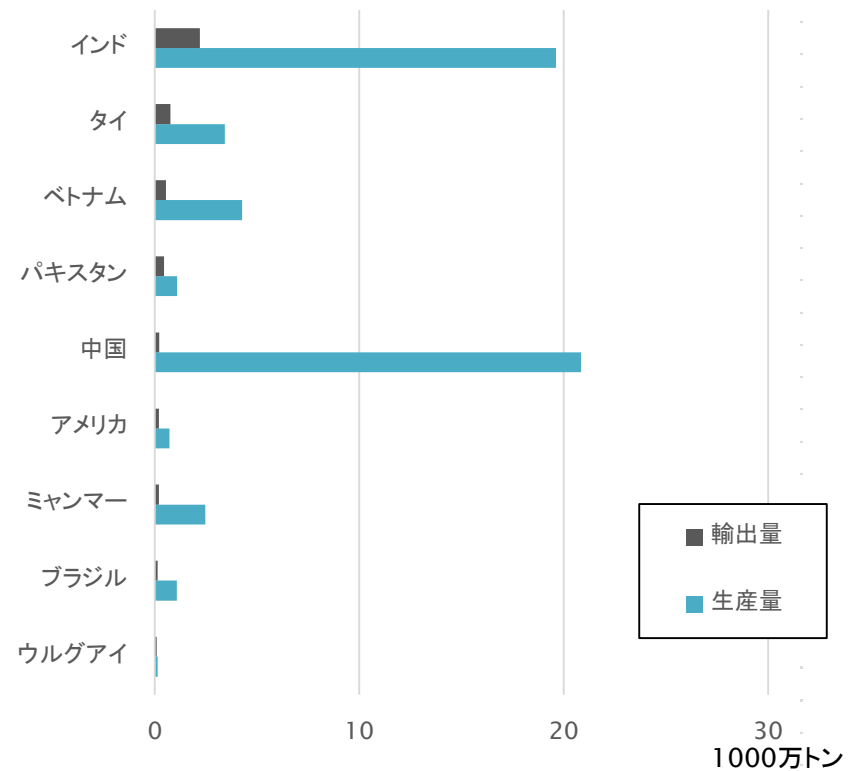
アメリカ、カナダ、オーストラリアの小麦輸出は、生産量の6～8割。インドの米輸出は米生産量の1割程度

小麦(2022)



出所: FAOSTATより筆者作成

米(2022)



出所: FAOSTATより筆者作成

減反廃止で世界の食料安全保障に貢献

- ▶ 米の輸出国は、インド(1~2千万トン)、ベトナム、タイ(各5百万トン)
- ▶ 世界全体でも、生産に占める輸出の割合は、小麦26%、大豆43%に対し、米は6%。輸出量も、小麦2億トンに対し5千万トン。**わずかの生産減で米の輸出・貿易量は大幅縮小。途上国なので輸出制限する**
- ▶ 日本が米を1000万トン輸出すると世界の食料安全保障に貢献。危機時には輸出していたものを食べる。「**情けは人のためならず**」

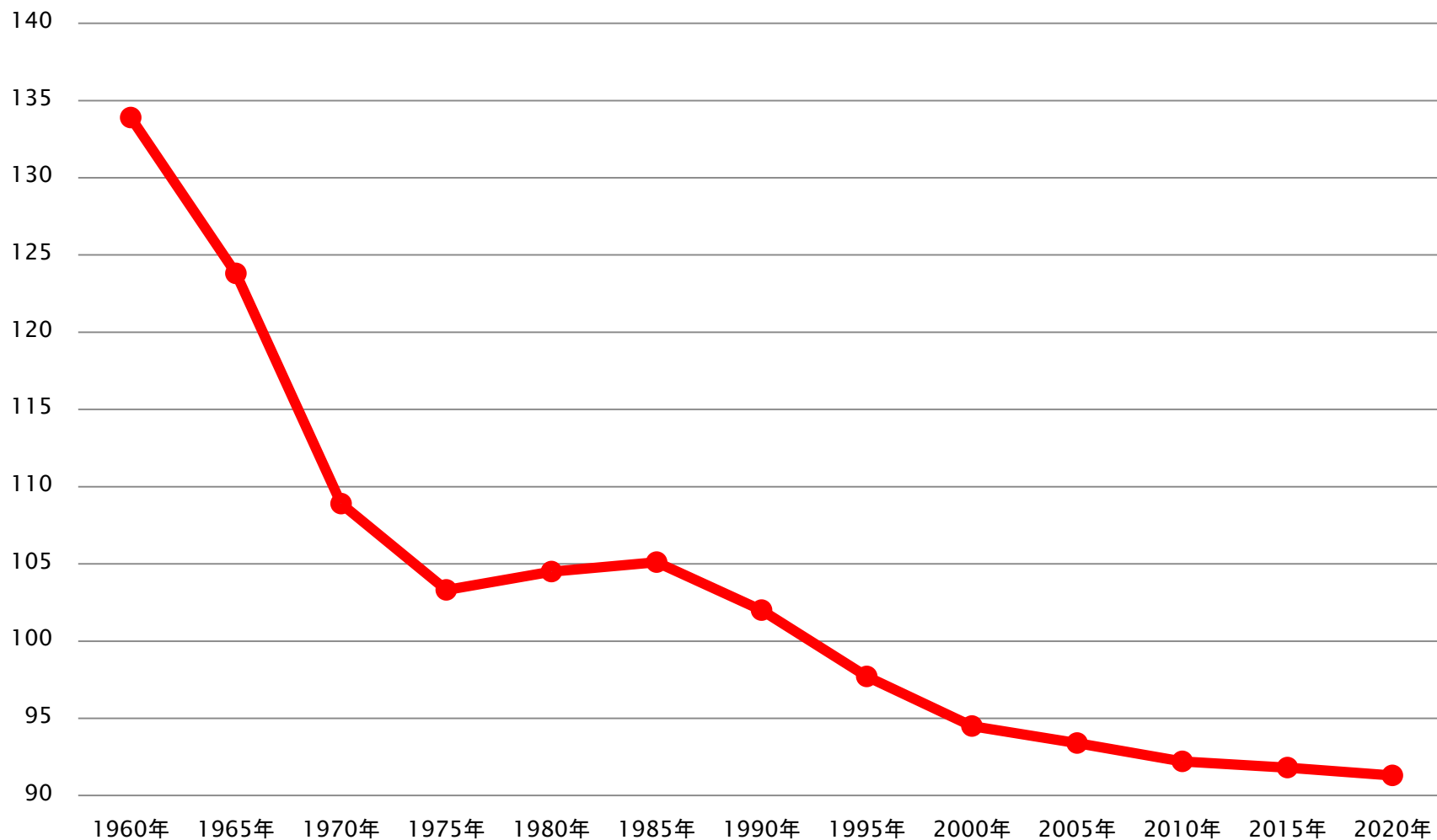
2022. 9. 14朝日・天声人語(抄)

- ▶ 万が一の際の食糧確保策が気になるのは自然のことだろう。
- ▶ **元農水官僚の山下一仁・キャノングローバル戦略研究所研究主幹**が提案するのは、**コメの輸出**である。生産調整をやめて増産し、平時には輸出する。もしも海上交通が途絶するようなことがあれば輸出に回していたコメを食べる。備蓄と違ってお金もかからないと『国民のための「食と農」の授業』で述べている。
- ▶ 課題は色々あろうが、一考に値するのではないか。

途上国に大きな迷惑をかけた過去

- ▶ 平成の米騒動: 1993年の▲26%米不作の時、1千5百万トン程度の薄い米国際市場で260万トンの米を買い付け、国際価格は2倍に高騰、貧しい途上国の人を苦しめた。
- ▶ 輸入したタイ米や中国米を国民は食べようとせず、大量の売れ残り。
- ▶ 当時コメの潜在生産量は1千4百万トンで水田面積の3割(現在は4割)の減反で生産を1千万トンに落としていた。減反しないで1千4百万トンを生産して4百万トンを海外に輸出していれば、93年の冷害でも国内供給の1千万トンは確保できた。

耕地利用率(%)の低下 兼業化で二毛作と麦秋は消えた



主業農家の水田農による二毛作復活

水田の畑地化の愚

- ▶ 日本以外は中国の一部地域にしかない二毛作
- ▶ 主業農家主体の稲作となり、田植え時期が本来の6月に戻れば、水田の二毛作は復活。**麦生産は増加し、食料自給率向上。**
- ▶ 田畑輪換とは無酸素の湛水状態と酸化的な畑の状態を繰り返すこと⇒**雑草の発生が激減、土壤病害の発生が低下、土壤の物理的特性の改善等⇒化学肥料・農薬の投入減少**
- ▶ しかし、米生産を減らすため、農水省は水田を畑地化しようとしている～洪水防止など水田の多面的機能を損なうばかりか、二毛作を否定し麦の単作化を進めてしまう

食料自給率は70%に上げられます！



- ▶ 過剰処理を補助金で、日本は減産、EUは生産拡大・輸出
- ▶ 減反廃止で米の生産1700万トン～国内消費分700万トン、輸出1000万トン⇒米の自給率は243%。二毛作復活で麦生産3倍増。現在、食料自給率のうち米は20%、麦2%、残りが16%、
- ▶ 食料自給率は71% ($20\% \times 243\% + 2\% \times 3 + 16\%$)、目標の45%を大きく超える。
- ▶ 減反(転作)補助金3500億円が不要、備蓄の500億円不要、MA米の財政負担500億円不要、4500億円得をする
- ▶ 米価低下で影響が出る主業農家には、1500億円ほどの補てんで十分。
- ▶ 生産増加して財政負担減少

今回のコメ不足はなぜ起きたか

- ▶ ①海外旅行者の消費等の増加11万トン、②23年産米の猛暑による割れたコメや白いコメを流通過程から除くことで20万トン減少、③減反強化10万トン、650万トンの消費に対して40万トン程度不足
- ▶ 2024年7月末の在庫は前年同期より40万トン少ない82万トンと近年にない低水準
- ▶ 9月末23年産米の在庫払底⇒24年産米を先食いするしかない
- ▶ 農林水産省はコメ不足を認めず⇒備蓄米を放出せず

コメ不足はいつ終息するのか？

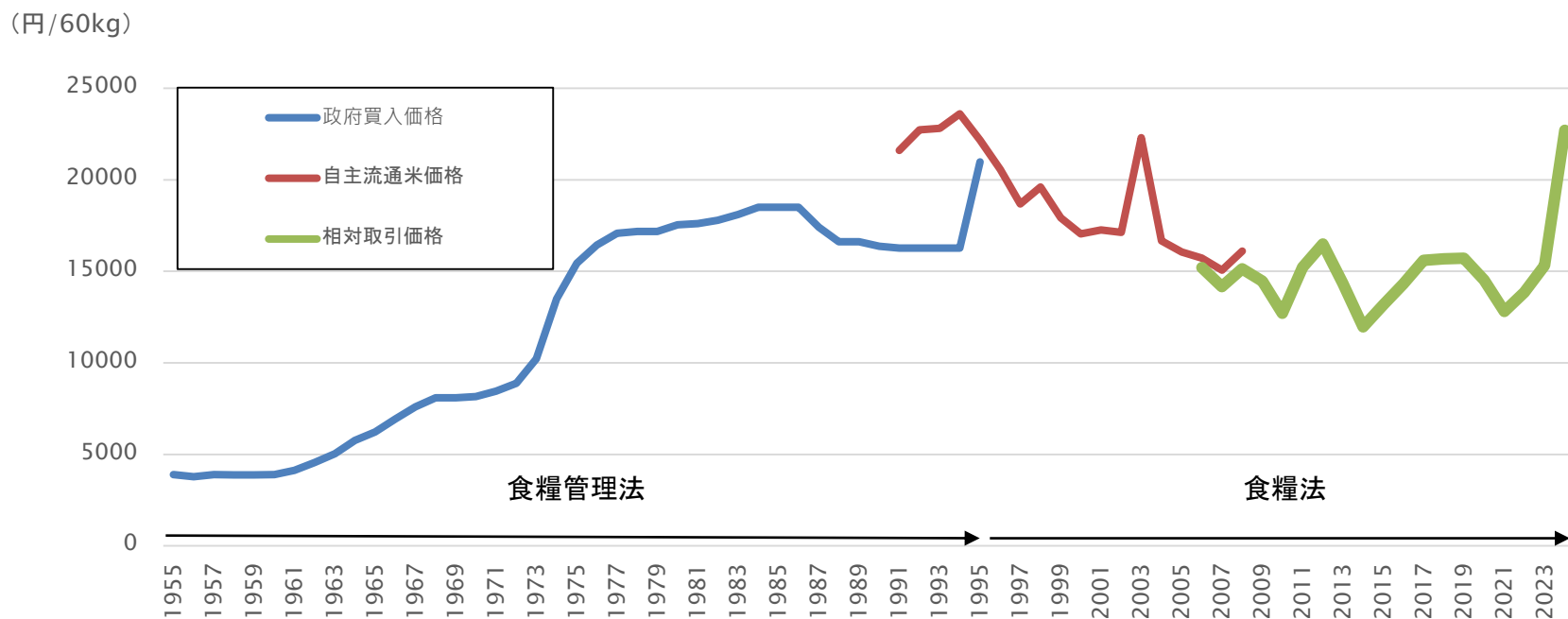
- ▶ 農林水産省「いずれ今年産の新米が供給されるので、落ち着く」しかし、今年産米は本来今年の10月から来年の9月にかけて消費されるもの。9月は**その新米を先(早)食**い⇒価格は下がらない
- ▶ 24年産は679万トンで23年産より18万トンだけ増加。40万トンの先食い分を解消できない？ **少なくとも価格は来年9月まで高止まり**
- ▶ 農水省は25年産の生産は増やさない方針⇒25年10月以降も米の価格高騰は続く
- ▶ しかし、生産者が24年産米の高価格に反応すれば米価暴落：**減反の経済的な条件：主食用米価 \leq 転作作物価格(他用途米、麦、大豆) + 減反補助金**

令和の米騒動はJA農協 & 農林水産省の成果

- ▶ 数年前からJA農協と農林水産省は農家にもっと生産を減らすよう指示。
- ▶ 米の取引価格(相対価格)は、60キログラムあたり、2021年産12,804円、22年産13,844円、23年産15,306円、**24年産は23,388円**～食管制度時代を上回る
- ▶ 米価の上昇はJA農協と農林水産省にとって成果以外の何物でもない。**備蓄米を放出すれば、供給が増えて米価は下がってしまう。**
- ▶ 10年経って、マスコミはやっと減反廃止のフェイクに気付く、しかし、誤報を認めない

コメの値段を下げるべきだと主張する政治家はいるのか？

コメ価格の推移



出所: 1955~1994年は農林水産省「食料統計年報」、1995年~2007年は農林水産省「平成20年米の取引価格について」、2008年以降は農林水産省「米に関するマンスリーレポート」

問題を大きくした原因は？

- ▶ 減反がなければ平成のコメ騒動も起きなかった。
1,400万トン(生産可能量)⇒1,000万トン(予定量)
⇒783万トン(93年凶作)⇒1,198万トン(94年)
- ▶ 今回も1,000万トン生産して300万トン輸出していれば**輸出量の調整で対応可能だった**。
- ▶ 輸出国のアメリカ、EUでは起きないこと。これらの国でも国内市場だけでみれば、穀物は過剰生産。しかし、減反はしない。
- ▶ 1918年米騒動のころまで日本は米を輸出していた。

精神面からも農業崩壊



- ▶ 第一次農地改革の担当課長だった東畑四郎の発言
- ▶ 「**地価が暴騰したということ、米が過剰で作付転換や休耕をやったこと、この二つが私らのいう古い時代の「農」の心を荒廃させました**な。土地も荒廃したけれど、より以上に農の心を荒廃させてしまい、これがまた農業蔑視論といいますか、自ら農業というものを蔑視するという気持ち強くした。…どの先進国を歩いても、農業をやっている人が農業を蔑視する思想はあまりありませんよ。ところが**日本はどうも、農外の所得がいいのかどうか知らないけれど、カネ中心となってしまう、…農民自体が農業を蔑視しているのではないかと疑いたくなることが多い。**」

減反廃止のフェイクニュース

▶ 2013年減反見直し

①2018年から**国から生産者までの生産目標数量(減反目標量)指示を廃止、**

②**減反補助金は大幅に拡充**(エサ米に転作すると主食用のコメ代金と同額を補助金で払う)

▶ 安倍総理は、①をとらえて減反廃止とブチあげ、「40年間歴代総理の誰もできなかったことをやった」

▶ しかし、減反の中心は補助金。それを強化。40年どころか、2007年安倍内閣は①と全く同じ見直しをして撤回していた。40年間誰もやらなかったどころか、「**6年前にあなたがやっていた**」

▶ ①についても、農林水産省は適正生産量を公表し、それに基づき都道府県、市町村レベルで自治体とJA等の協議会が生産者に生産量を指示～**実態は変わっていない**

減反廃止フェイクニュースに気付いた人達

- ▶ マスメディアは全てフェイクニュースに騙された、唯一まともな報道をしたのは、JA農協の機関紙“日本農業新聞”～「不思議なことに、減反廃止については、山下さんと農協の意見が同じなのです」(元朝日新聞論説委員)
- ▶ **藤田昌久・経済産業研究所所長(当時)**
「山下さん。あの報道は本当なのですか？ 戦後農政の中核である減反・高米価政策が簡単になくせるとは、思えない。」

その後の新聞: 減反を廃止したのに米価が下がらないのはおかしい、減反は廃止されたが、事実上の生産調整は続いている。

誰のための減反なのか？

- ▶ **減反・高米価はJA農協発展の基礎**
- ▶ 米価を高く支持したことで、コストの高い零細な兼業農家が滞留。かれらは農業所得の4倍以上に上る兼業収入(サラリーマン収入)をJAバンクに預金。また、農業に関心を失ったこれらの農家が農地を宅地等に転用・売却して得た膨大な利益もJAバンクに預金、JAは預金量100兆円を超すメガバンクに発展。
- ▶ 融資し切れないので都市住民を准組合員に勧誘して住宅ローン融資。残りの60~70兆円を農林中金がウォールストリートで運用。毎年3千億円を傘下のJAに還元。
- ▶ **減反で米価を上げて兼業農家を維持したこととJAが銀行業と他の事業を兼業できる日本で唯一の法人であることが、絶妙に絡み合って、JAの発展をもたらした。**

減反・高米価で農協栄えて農業・国減ぶ

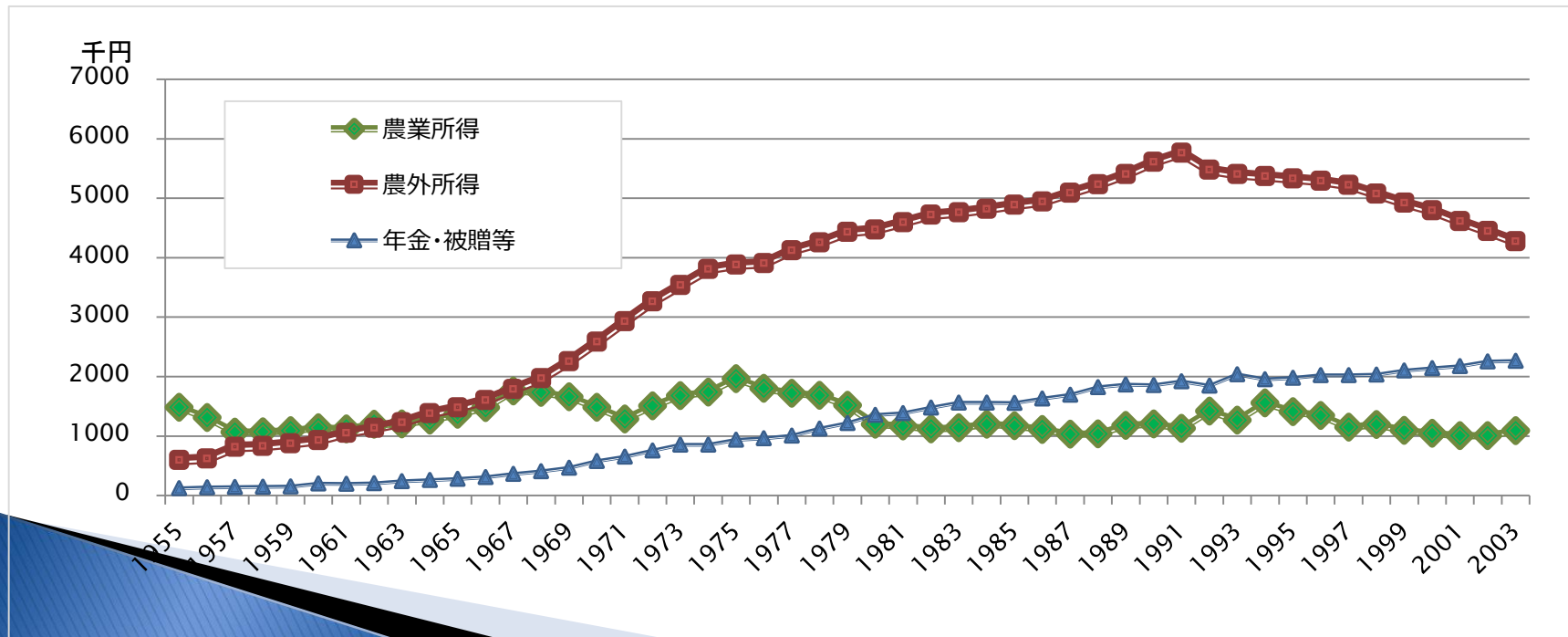


我が国のあらゆる法人の中で、**JA農協のみ**ができる**銀行、生保、損保の兼業**。

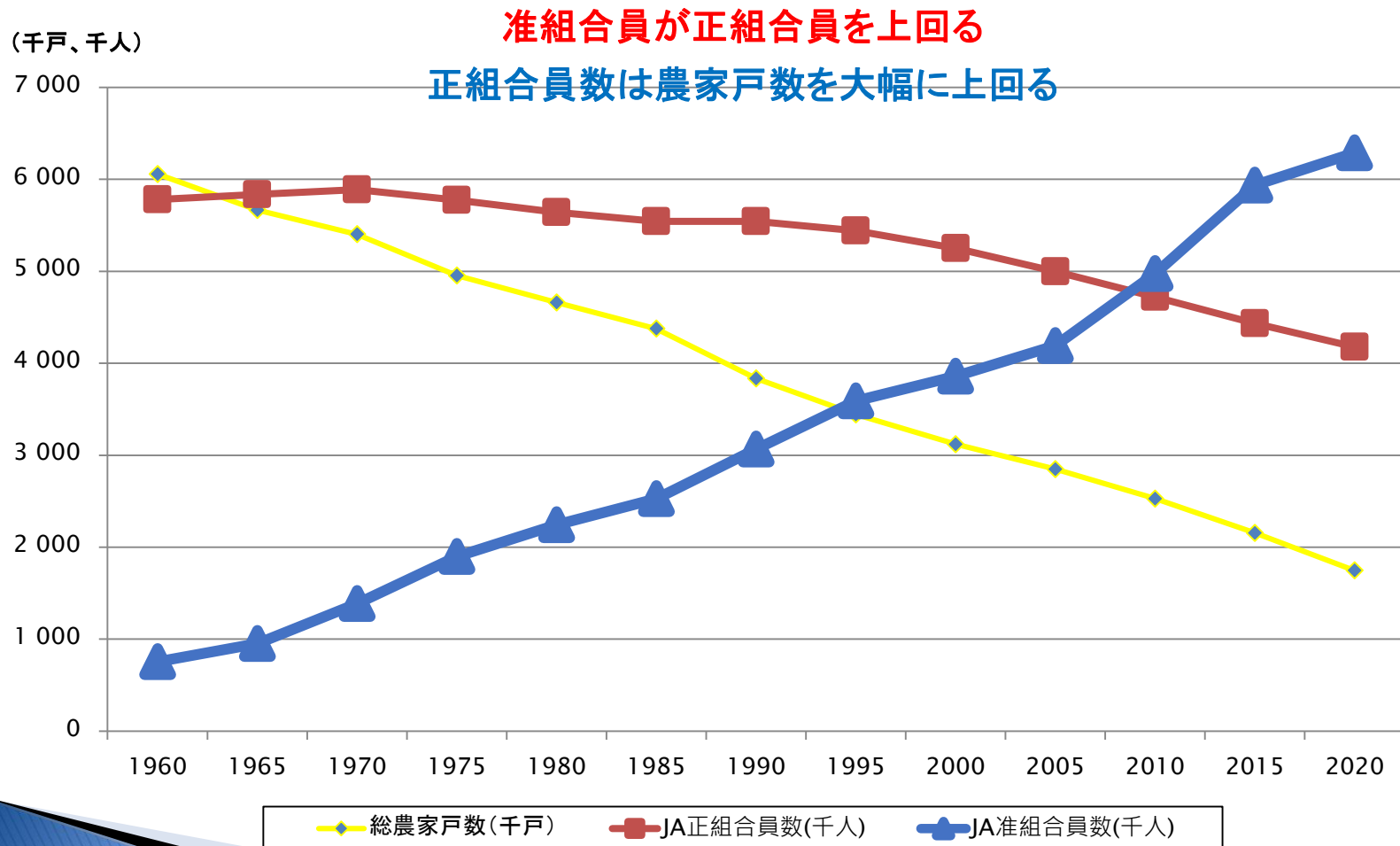
准組合員という農協のみに認められた組合員制度。

高米価政策 + [兼業所得 + 転用利益 + 信用事業 + 准組合員]

⇒**預金量トップクラス100兆円超の、“まちのみんな”のJAバンク。**

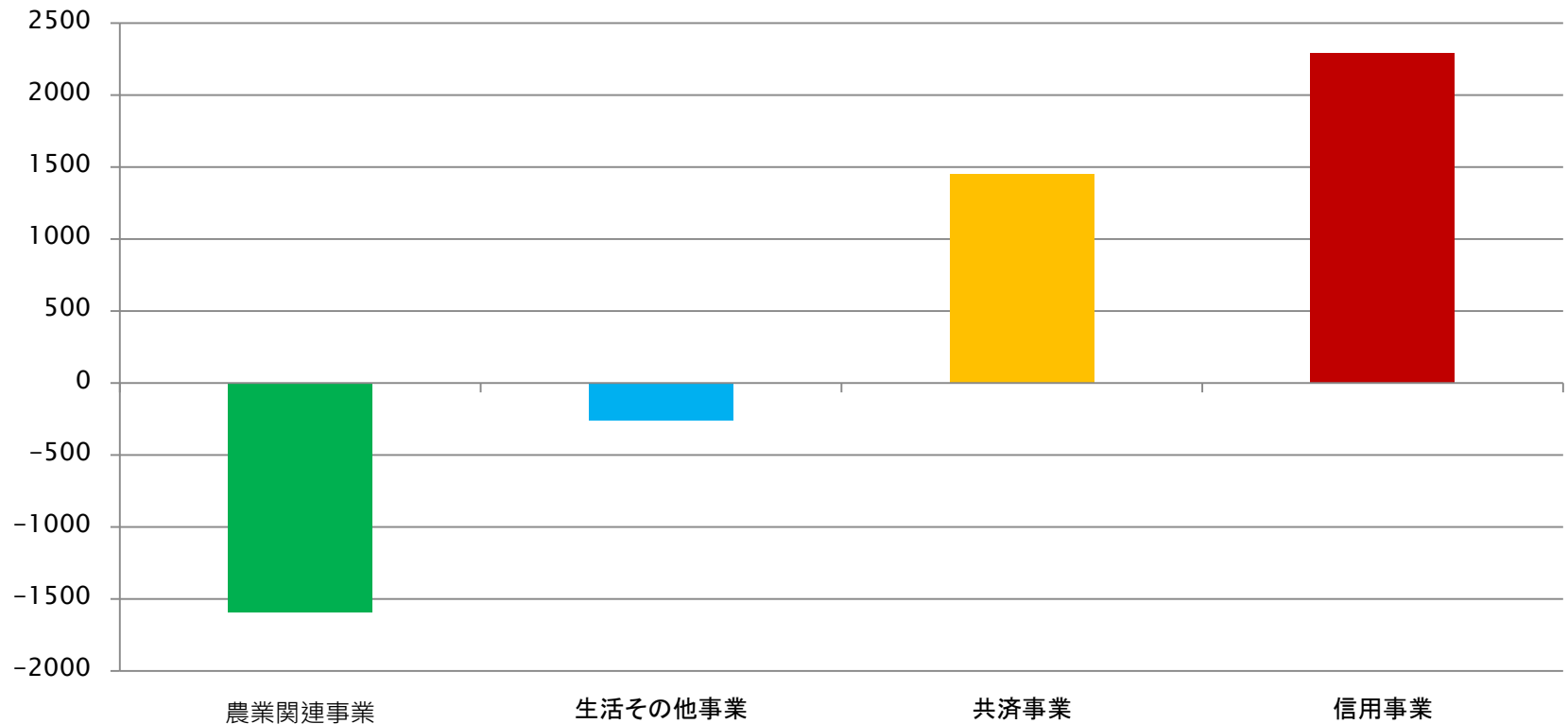


JAは“農業”協同組合？



金融事業の利益で農業の損失補てん ～大手商社でも競争できない

(億円)



TPP反対論の構図



- ▶ UR交渉時と違い、多くの世論調査で、**農林漁業者のうち反対は約5割のみ、賛成は2割程度も存在。**
- ▶ 専業農家はTPP賛成。
 - 関税撤廃、農産物価格低下⇒**直接支払い**を行えば、農家は困らない。
 - 秋田の米農家「**米の関税は撤廃してほしい**」
- ▶ しかし、農協は影響を受ける。



“TPPと農業問題”ではなく“TPPと農協問題”

JA農協の特徴

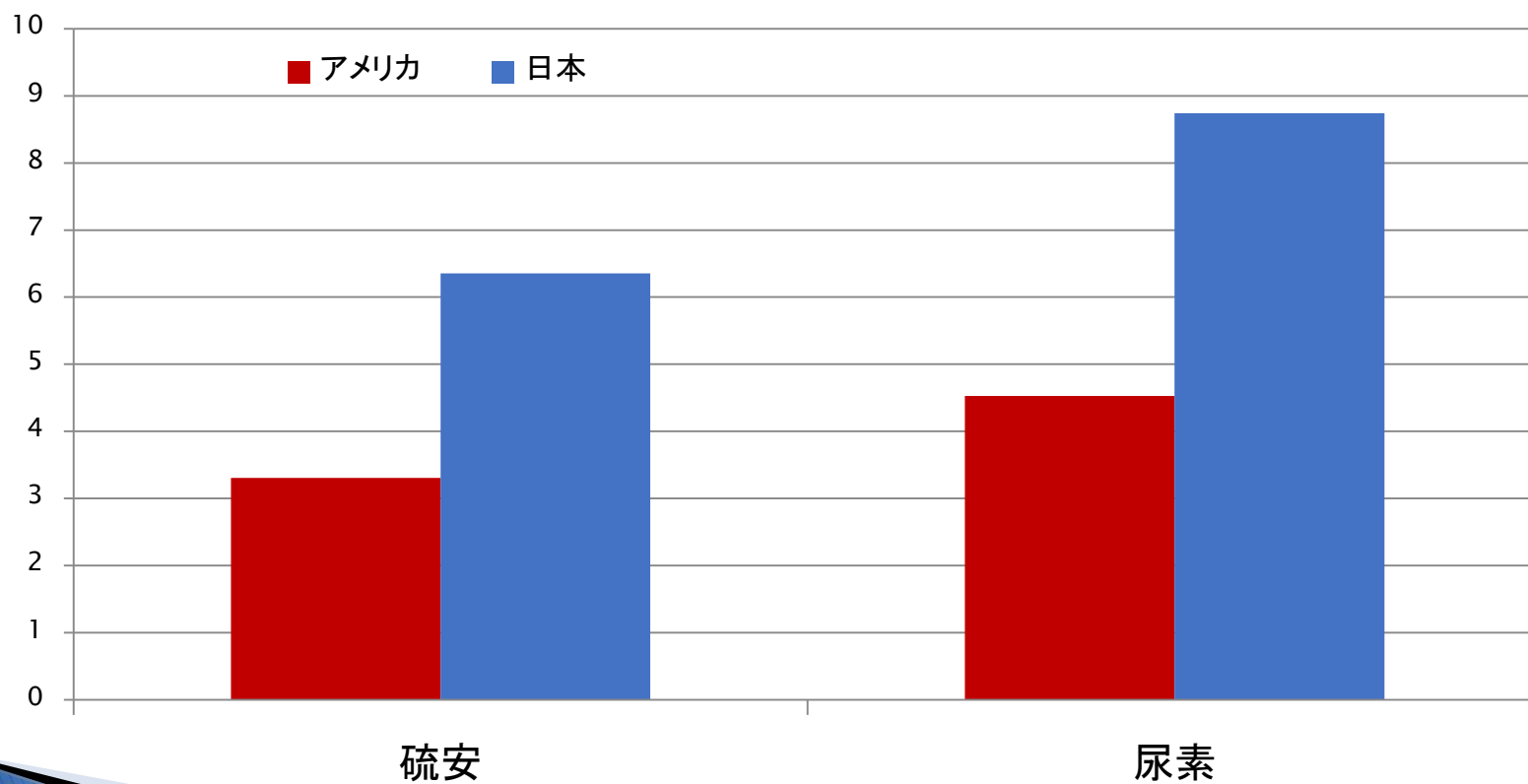
▶ **さまざまな特権**

- ①銀行事業と他事業の兼業が認められた日本唯一の法人
 - ②生保も損保も兼業
 - ③法人税は全農も中小企業並み、固定資産税や配当は非課税
 - ④員外利用も、農協だけの准組合員制度も
 - ⑤大手商社も凌ぐガリバー企業(市場シェア:肥料8割、農薬、農業機械6割)が**独禁法の適用除外**～全農はカルテルをできる
 - ⑥中小農家の連合体として、補助金を受給
- ▶ 地域のJA農協だけでなく、**巨大企業の全農などにも**特権
- ▶ 銀行・保険事業の黒字で**民間事業者を圧迫・排除**～葬祭業者はいなくなった、員外利用の規制は無視:不特定多数にCM
- ▶ **主業(専業)農家**はJA農協には依存しない～農協資材は高い
- ▶ 本にもされた職員の**“自爆”**

高コスト要因

日米の肥料価格比較(2019)

万円/トン



JA農協の生い立ちと反産運動

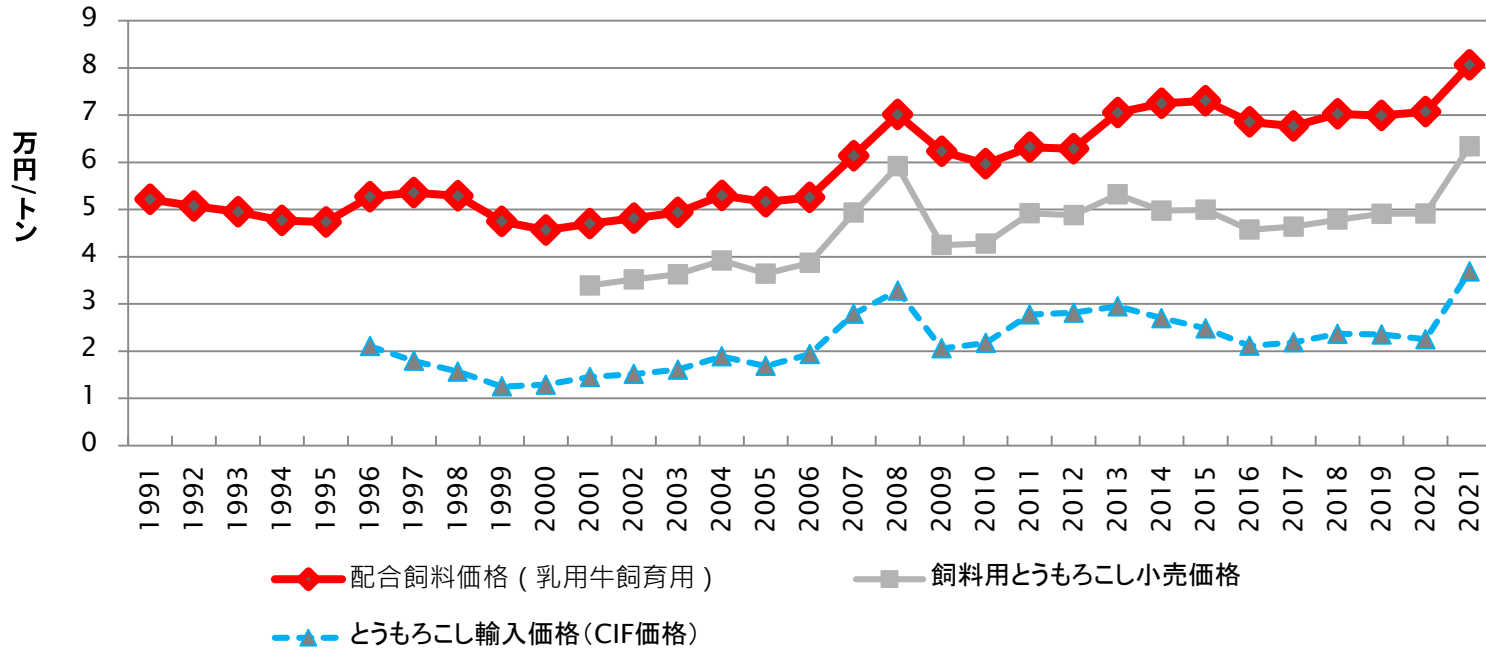
- ▶ 1932年「農山漁村経済更生運動」により全町村に全農家が加入する経済・信用事業すべてを行う産業組合(JA)を設立することを農林省支援
- ▶ 特に支援したのが、コメの集荷(倉庫建設に補助)と肥料の販売→商人系は激しい反産運動を展開
- ▶ 農家の負債整理のために産業組合中央金庫(今の農林中金)創設
- ▶ 戦時中、政治活動を行っていた「農会」と統合して「農業会」に、コメの配給実施のため商工省所管の農産物加工・流通を農林省に移管、集荷は産業組合、流通は商業組合に→反産運動は止む

「食料安全保障の研究」62~80ページ参照

JA国消国産の裏側

- ▶ **JA農協**は、農家が生産した**畜産物を販売**するだけではなく、アメリカから穀物を日本へ輸出し、これを加工して付加価値を付けた**配合飼料を畜産農家に販売**することで、利益を得た。生産物と資材の販売の双方向で**二重の手数料**を稼いだ。
- ▶ **アメリカ**は牛肉については自由化や関税削減を強く迫ったが、ホエイを除いて、バターなどの**乳製品については関税引き下げを求めなかった**。日本の酪農を維持して穀物を輸出した方が有利だから。
- ▶ 日本の酪農については、**JA農協とアメリカ穀物業界は利益共同体**。
- ▶ **被害者は高い牛乳乳製品を買わされる日本の消費者**。
- ▶ **農水省の保護貿易制度(禁止的な高関税 + 国家貿易企業)がなければバター不足は起きなかった!**

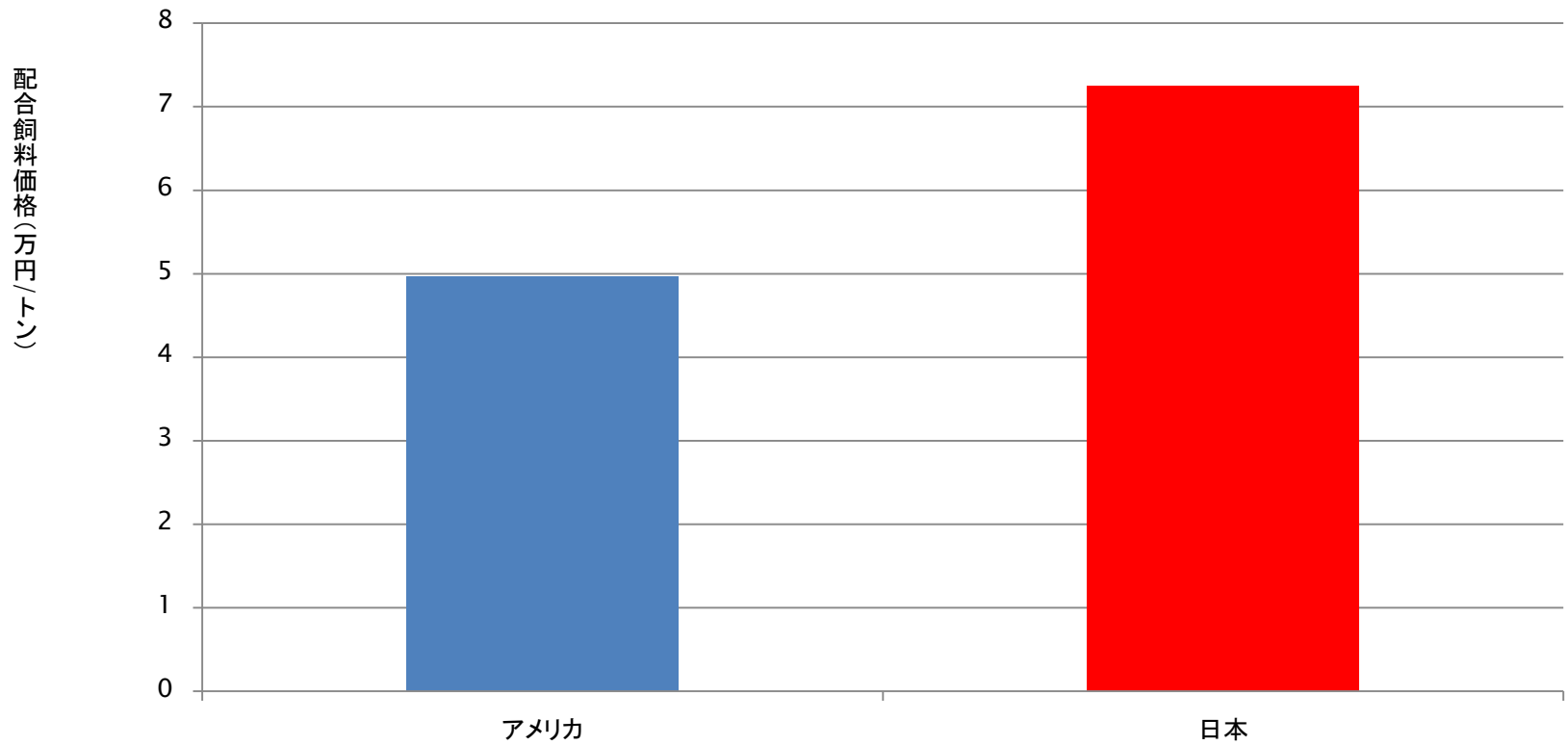
トウモロコシの輸入価格、エサ用小売価格、 配合飼料価格の推移



出所：配合飼料価格については2000年度までが農林水産省「酪農関係資料」、以後は農林水産省「農業物価統計調査」。飼料用トウモロコシについては農林水産省「農業物価統計調査」、輸入価格については、ALIC「国内統計資料」により筆者作成

注) 算出方法が異なるため2004年以前と2005年以降、2009年以前と2010年以降の配合飼料価格と飼料用とうもろこし小売価格は接続しない

乳牛飼育用配合飼料価格の日米比較(2014年)



地主制から農協制へ



食料の供出団体として活用するため、1948年戦時中の**統制団体だった農業会**（産業組合と農会を合併）を**農業協同組合に改組**。概ね町村を区域とし、区域内の全農家が加入する、全国、府県、町村の3段階制の農協組織ができあがった。農業・農村の旧勢力の思想を温存。

「あの機会に農業会を（農協に）すげかえた。それは米の供出が重大な政策だったからだよ。（中略）その時本来の農協というのは、じっくりと農民の意思によってつくればいいんで、食管の代行みたいなものは別個の団体でやったらいいじゃないか、あれは農協じゃないんだという和田博雄説は卓見だったね。しかし、そういう観念論をいったって、当時の現実問題にははまらなかったし、少数説だった」

酪農やミカン等に専門農協はあっても、**米にJA以外の農協はない！**



東畑四郎

高い米価を支持する点で、戦前の地主制と戦後の農協制は同一

最強の防共政策・農地法



- 小作人に所有権を与え自作農を創設した農地改革の成果を維持・固定しようとする狙いで、1952年農地法が制定。農地改革から農業改革を目指していた農林省は反対。
- 農地法は小地主を多数作った農地改革で保守化した農村の状況を固定化し、農村を共産主義からの防波堤にしようとするGHQの政治的な意図から出たもの。
保守党である自由党のなかで唯一この政治的な重要性に気付いたのが、**池田勇人**。
- 農地改革でできあがった均等な農家で構成される農村は一人一票主義のJA農協に組織され、長期保守政権の基礎。



池田勇人

農協と農地法なくして自民党なし。

農地改革の後始末



- ▶ 農地改革は、地主からただ同然の価格で買収して小作人に譲渡。大地主は少なく**多くは中小地主**。
- ▶ **小作人が取得した農地は譲渡禁止、やむを得ない場合でも政府が買収する規定(GHQ要求)⇒後の農林省は廃止**
- ▶ **小作人に解放した194万haをはるかに上回る農地が、これまで農業界によって潰された。農地を農地として利用するからこそ農地改革は実施されたので、小作人に転用させて莫大な利益を得させるために行ったのではなかった。**
- ▶ 第一次農地改革の担当課長・東畑四郎「(地主の) **その不満の起こることなんかは私は胸にこたえますよ**。けしからんと思いますね。」
- ▶ これを見た**旧地主階級から農地買収の違憲訴訟が相次いだ**。農地改革から約20年が経過した1965年「**農地被買収者に対する給付金の交付に関する法律**」が成立し決着。

農地転用に反対してきたのは？



- ▶ JA農協が農地面積の確保を真剣に要請したり運動したりしたことはない。逆に、水田のかい廃につながる減反を熱心に推進、転用利益を運用して大きな利益。
- ▶ **農地転用反対を農水省に真剣に要請したのは、地方の商工会議所。**市街地の郊外にある農地が転用され、そこに大型店舗が出店し、客を奪われた地元商店街は「シャッター通り化」。**農家、農協栄えて、地域が減んだ。**

農家が得た莫大な転用利益



- ▶ 転用価格（2013年）は、都市計画区域外で10a（1000平方メートル）1389万円、**農家の平均的な規模である1 ha（1万平方メートル）で1億4000万円の利益**。市街化区域なら1 haで5億1000万。農業に関心が薄い兼業農家にとって、農地は生産要素というより資産。
- ▶ **農地面積は1961年に609万ha、その後公共事業などで約160万haを造成。770万haあるはずなのに、430万haしかない。**
- ▶ 日本国民は、**造成した面積の倍以上、現在の水田面積240万haを凌駕する340万haを、半分は転用、半分は耕作放棄で喪失**。160万haを転用したとすれば、**農家は少なくとも250兆円程度の転用利益**（現在の日本のGDPの約半分に相当）を得た。転用して減少した農地の一部を回復するため、納税者の負担で諫早湾干拓などの農地造成（1ヘクタール当たりの農地に3億円投下）。

水田、農地が余っているというウソ

▶世界の農地面積は1961年から6%増加。ブラジルと中国の増加は1.5倍超。アメリカ、フランスの農地面積は9%、17%の減少。日本は38%も減少。フランスは農地面積の減少を単収の増加で補っているのに、日本は単収も増やさなかった。

▶終戦時の農地は600万ヘクタール。終戦時の農業技術十二毛作を現在も活用・実施できるとしても、1億2千5百万人の人口を養うためには、単純計算で1050万ヘクタールの農地が必要。しかし、現在の農地面積は430万ヘクタール。九州と四国の面積を合計よりも大きい600万ヘクタールを超える農地の追加が必要

(参考)米で1900キロカロリーを供給するには水田950万ヘクタールが必要

食料自給率低下のウソ

- ▶ 農林水産省はじめ農業界は、食料自給率の低下を**食の洋風化、これによる米消費の減少に原因があると説明。**
- ▶ (その1) ラーメンやウドンの消費が増加したのは洋風化ですか？
- ▶ (その2) 「米消費が減少した」しかし、「消費が減少したので、米の生産を補助金を出して減少させた」ことを言っていない
- ▶ 同じく**過剰を補助金で処分したEUは減反ではなく輸出で対応**、フランスの食料自給率は100%を超える。

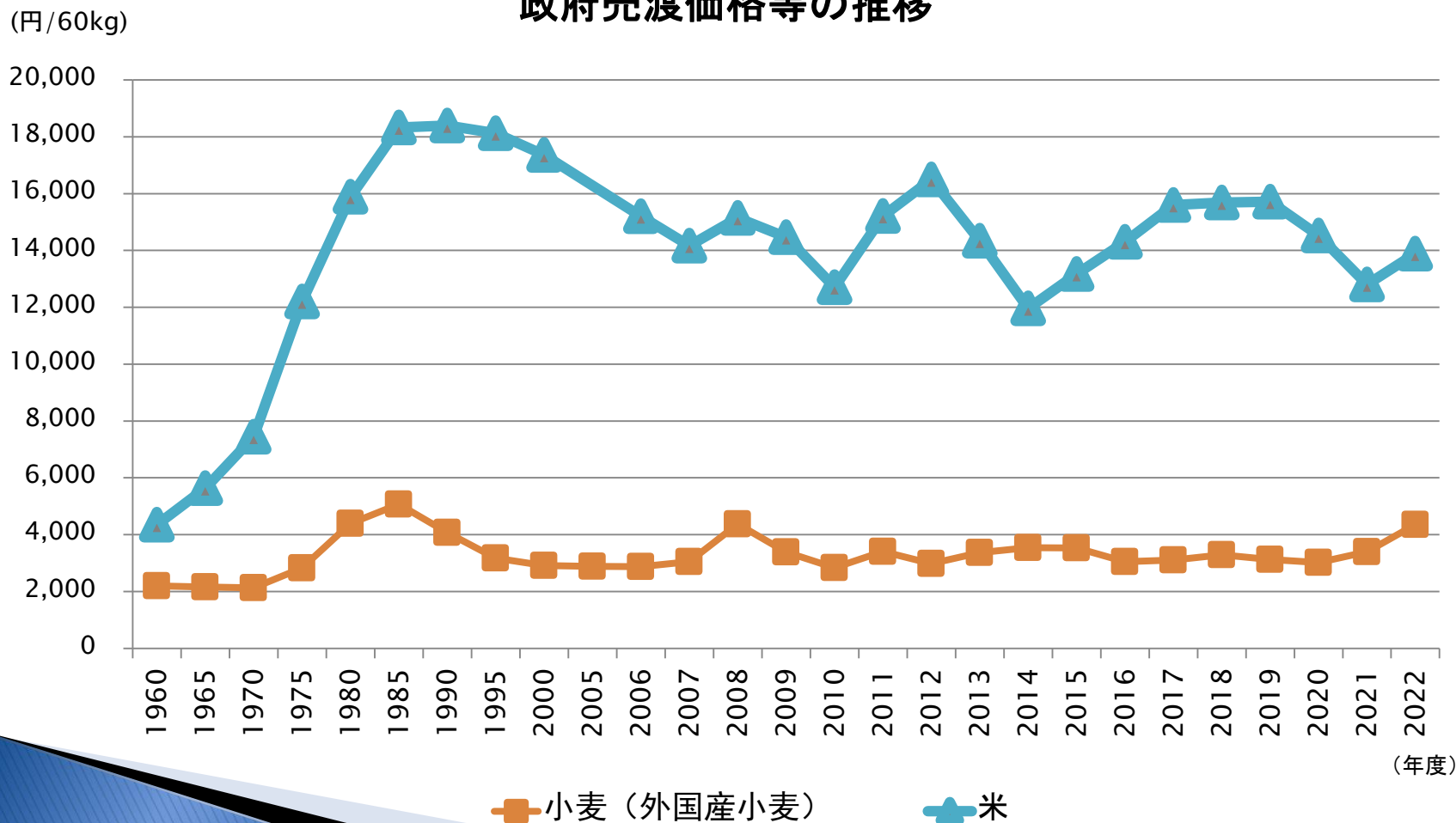
アメリカが日本をパン食に代えた？

- ▶ **食糧制度による配給**によって、都市住民の米食を減少させ、米を食べられなかった農民に米を食べさせる。(アメリカが小麦の消費拡大運動を行った50年代後半よりはるか以前)
「食糧統制のわずか十五年間で米食を7割に減らして麦食を三倍にするという構造的変化を与えたことは、配給制度の著しい効果とみななければならない。**いまや配給制度を通じての米から麦への強制的代替は、日本人の食習慣を改変しえた。**」(馬場啓之助・元一橋大学学長、食糧管理史より)
- ▶ アメリカ政府は**学校給食等向けの余剰農産物処理**に米を輸出したかったのに、**日本政府は安価な小麦を輸入したいと主張**。
- ▶ 1960年以降、**米価を3～4倍に上げて麦価をほぼ据え置き**

1960年以降も米を虐待した農政～日本の主食はパンだ！ 米イジメ・外麦優遇農政⇒自給率低下、日本はみずほの国？



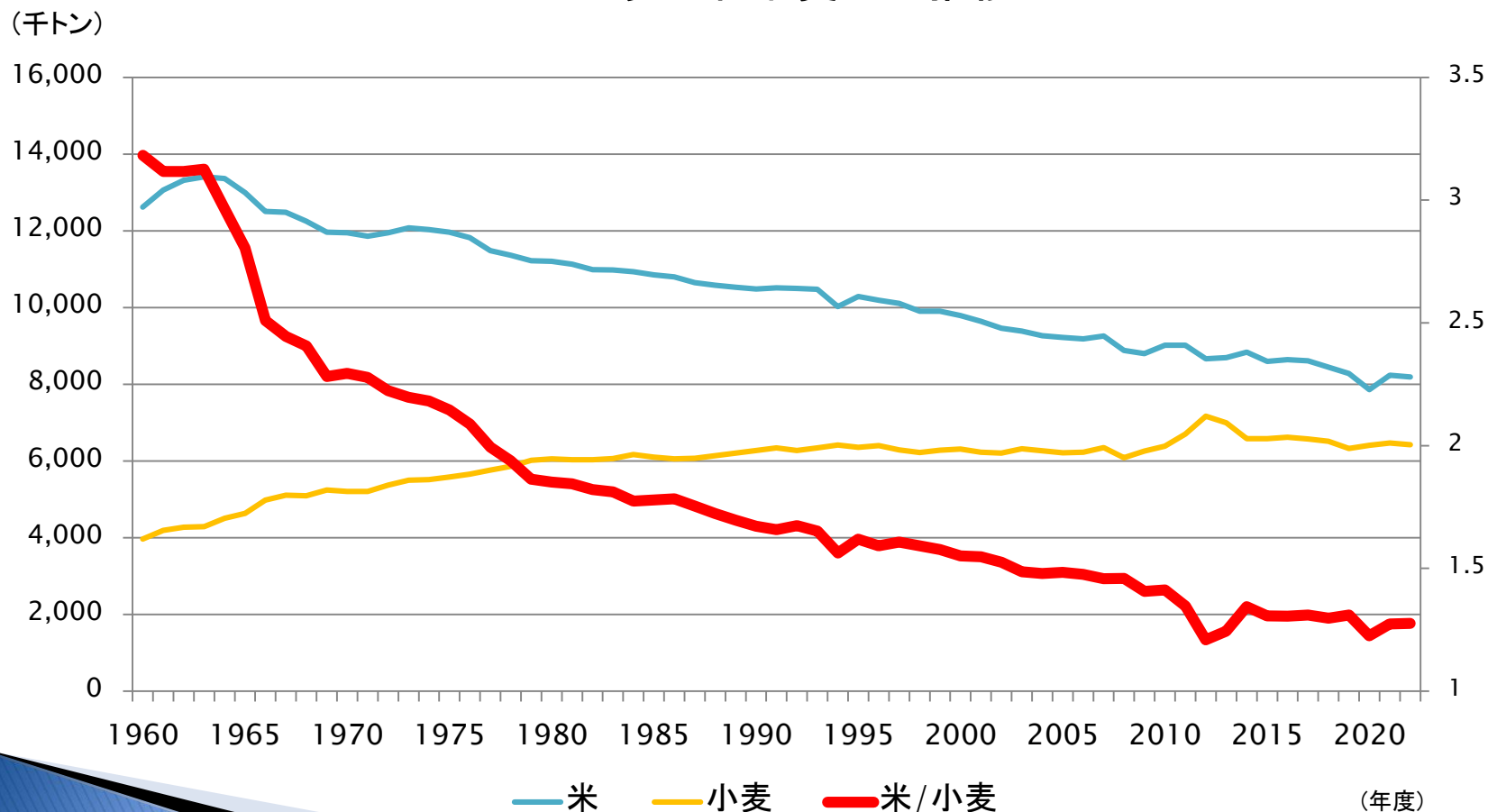
政府売渡価格等の推移



米をイジメた農政の結果 米と小麦の総消費量が接近



コメと小麦の総消費量の推移



戦中・戦後の食糧政策の研究

- ▶ 企画院・経済安定本部による主要物資の統制(オールジャパン体制)
- ▶ 主要食糧(米麦＋イモ等)
- ▶ 集荷体制の統制(農協に一元化⇒政府)、戦中の陸軍と同様、アメリカは輸入を抑制するために、強力な(追加を含む)供出を要求(ジープ供出)
- ▶ 農家への供出割り当て＝生産量(農地等の把握不十分)－自家消費米～追加供出のために各種奨励金
- ▶ 二重米価制度(しかし、政府買入れ価格はヤミ値を下回る)
- ▶ 農業生産資材の農家への配給割り当て、戦後はヤミ流通を防止するため、政府への売渡しインセンティブとして資材供給を抱き合わせ
- ▶ 配給ルート_{の統制}(政府⇒卸⇒小売り⇒消費者)、購入通帳、2合3勺⇒2合1勺かつ遅配・欠配
- ▶ 国産は外国産より安かった！価格差補給金により高い輸入食料を安く供給(ドッジの竹馬経済)
- ▶ **最後に日本を救ったのは世界的な食料不足の中でのアメリカ(マッカーサー)からの食料援助**

戦後と現状の比較

終戦後よりも不利な事情

- ▶ ①食料自給率に大きな差！
- ▶ ②(エネルギー輸入も途絶する)危機の際に役に立たない今の農業、機械、肥料、農薬が使えない農業技術は喪失している。農地資源を転用等で大量に喪失(600万ha ⇒ 430万ha、耕地利用率低下(二毛作消滅))
- ▶ ③石炭産業や管理された里山がなくなり国内で農業に供給できるエネルギーや有機肥料がない、硫安の生産不可
- ▶ ④食生活水準の大幅低下(飽食からコメしか食べられない)による社会不安
- ▶ ⑤社会的な規律が緩んでいる今日、農産物泥棒を規制できるか？～政府に配給のための集荷ができない
- ▶ ⑥集荷機能をもつ統制団体の不在
- ▶ ⑦戦前・戦後の危機を乗り切った食糧管理・農業政策の知識の喪失
- ▶ ⑧シーレーン断絶により(戦後の危機を救った)アメリカからの援助物資が届かない

有利な事情

- ▶ ① 畜産”livestock”やChemistryに代わるBiologyの活用
- ▶ ② 基盤整備等により農家ごとの農地面積・生産量の把握は容易、供出割当てに多数の要員は不要
- ▶ ③ 終戦時は国力喪失状態からの出発、今回は国力があるので、意思があれば備蓄などの対策を講じられる

食料危機のフェイズと対策

- ▶ **フェイズ①**危機発生時の食料供給：(ア)コメは1年1作、減反を廃止して増産しても間に合わない、また、減反廃止の効果(品種改良による単収増加)に時間がかかる→**今すぐ減反を廃止すべき**(イ)二毛作の復活(ウ)コメの配給制度実施(そのための準備が必要)(エ)輸入飼料に依存する畜産に壊滅的打撃→**家畜を食肉にして冷凍保管(エネルギー必要)**(オ)農地資源のための**土地の収用・開発**
- ▶ **フェイズ②**危機発生時の食料生産：(ア)輸入穀物・食料備蓄(イ)石油がなければ今の農業生産を維持できない→**石油、肥料、農薬などの備蓄**(ウ)AIによる生産要素の効率的活用(エ)**バイオ・ステイミュラント、バイオ肥料・農薬**の開発・活用(オ)**ゲノム編集**等による単収の向上
- ▶ **フェイズ③**食料・生産資材の枯渇：アメリカ等からの食料空輸

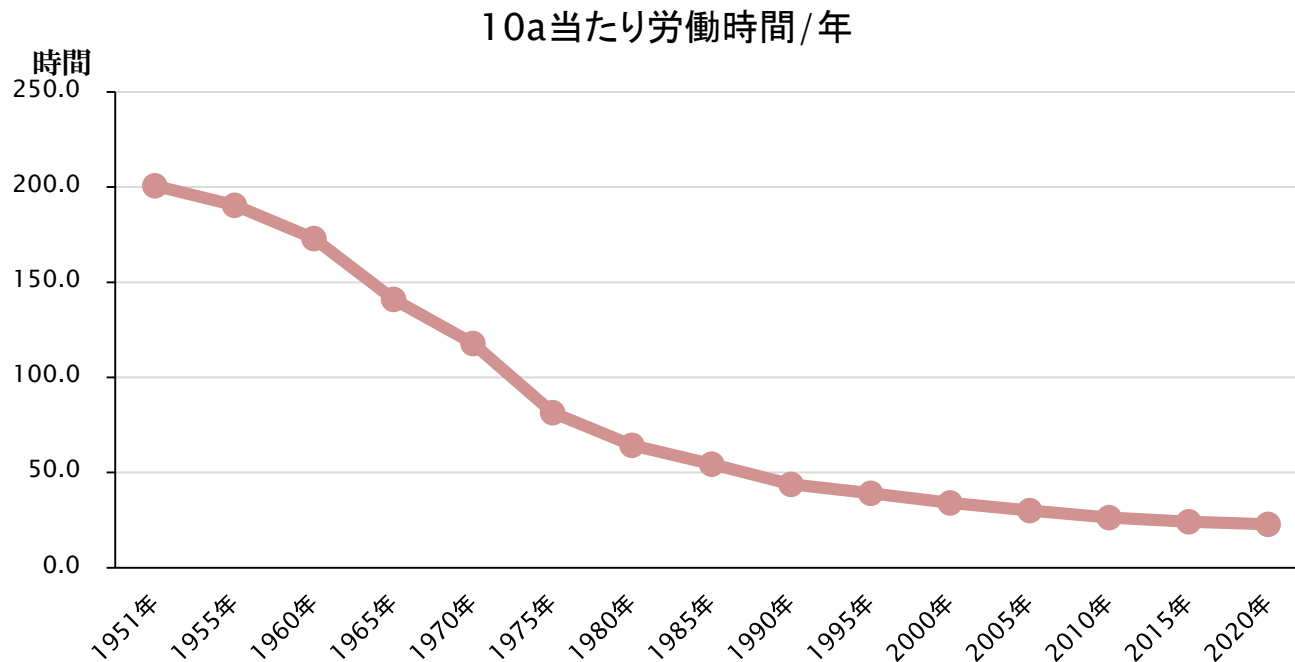
1960年以降農業は大変化



- ▶ 統計が明らかな1875年から1960年までの**日本農業不変の三大数字** = 農業従事者数1400万人、農家戸数550万戸、農地面積600万ha。
- ▶ **1960年から激変**。GDP（国内総生産）に占める農業生産の割合は9%から1%へ、食料自給率は79%から38%へ減少。農業従事者数271万人（2020年）、農家戸数174万戸（2020年）、農地面積427万ha（2024年）
- ▶ 農家戸数は農業従事者数ほど減らないことに注意

農業は変わった

－米は八十八手間がかかる？－

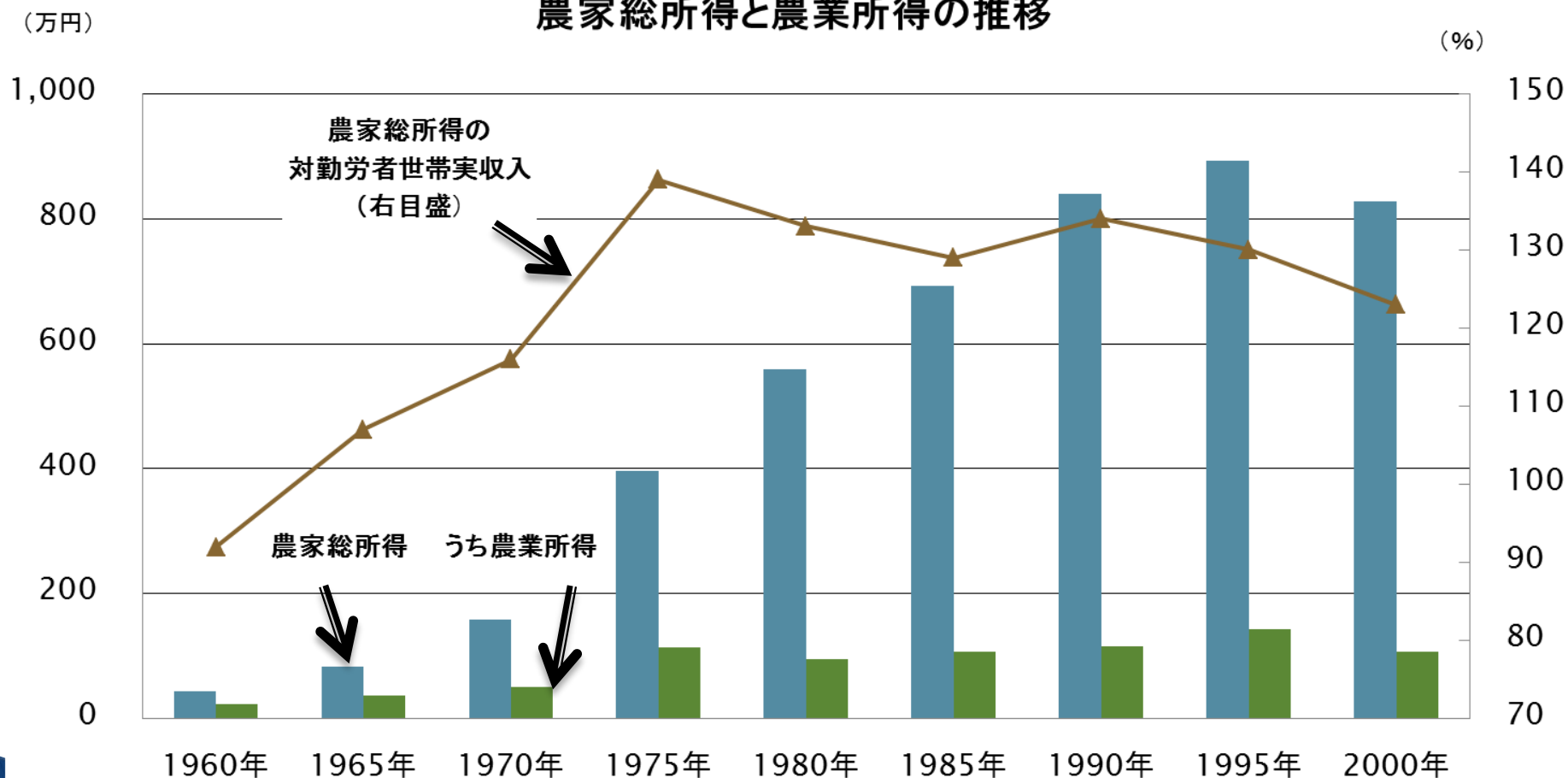


出所>農林水産省『農業経営統計調査』

1ヘクタールの米作に必要な農作業日数
1951年251日/年 ⇒ 2020年27日/年

農家は豊かに「貧農層」は60年代終わりには消失 (農業経済史研究の暉峻衆三)

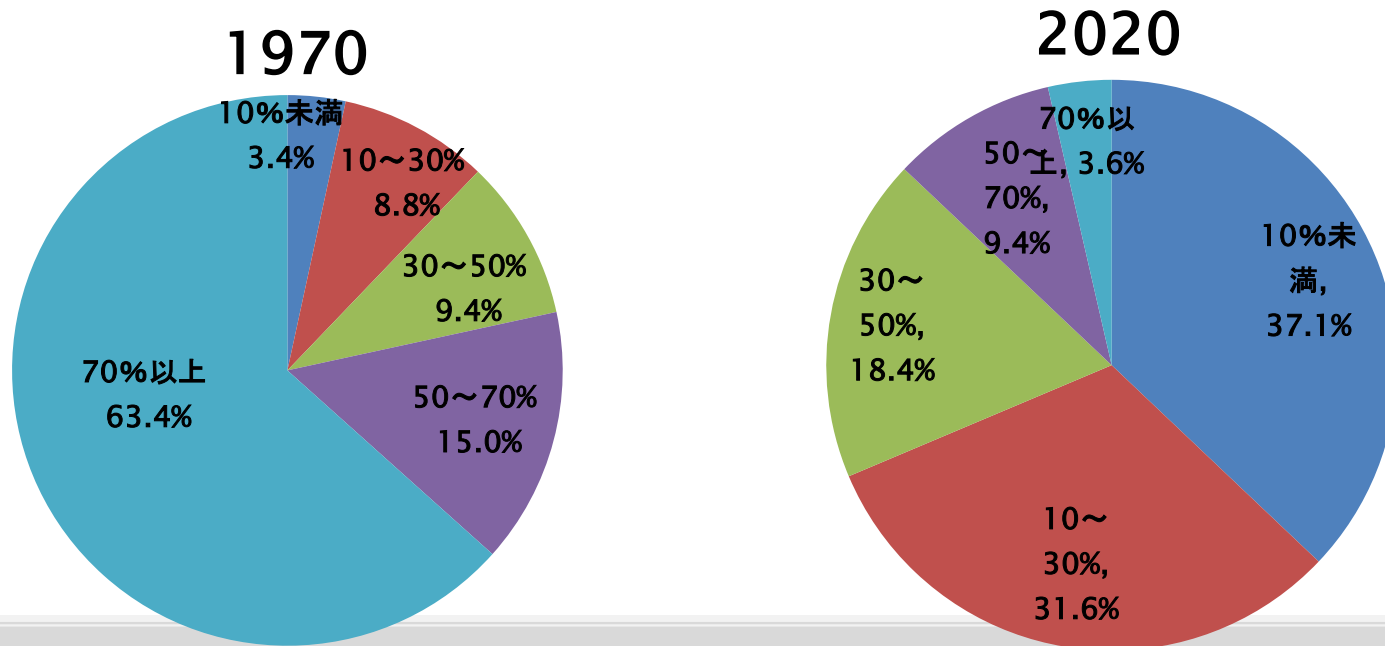
農家総所得と農業所得の推移



資料:「図説食料・農業・農村白書参考統計表 平成15年度版」、総務省「家計調査」

農村は変わった

— 農家率別集落数の内訳 —



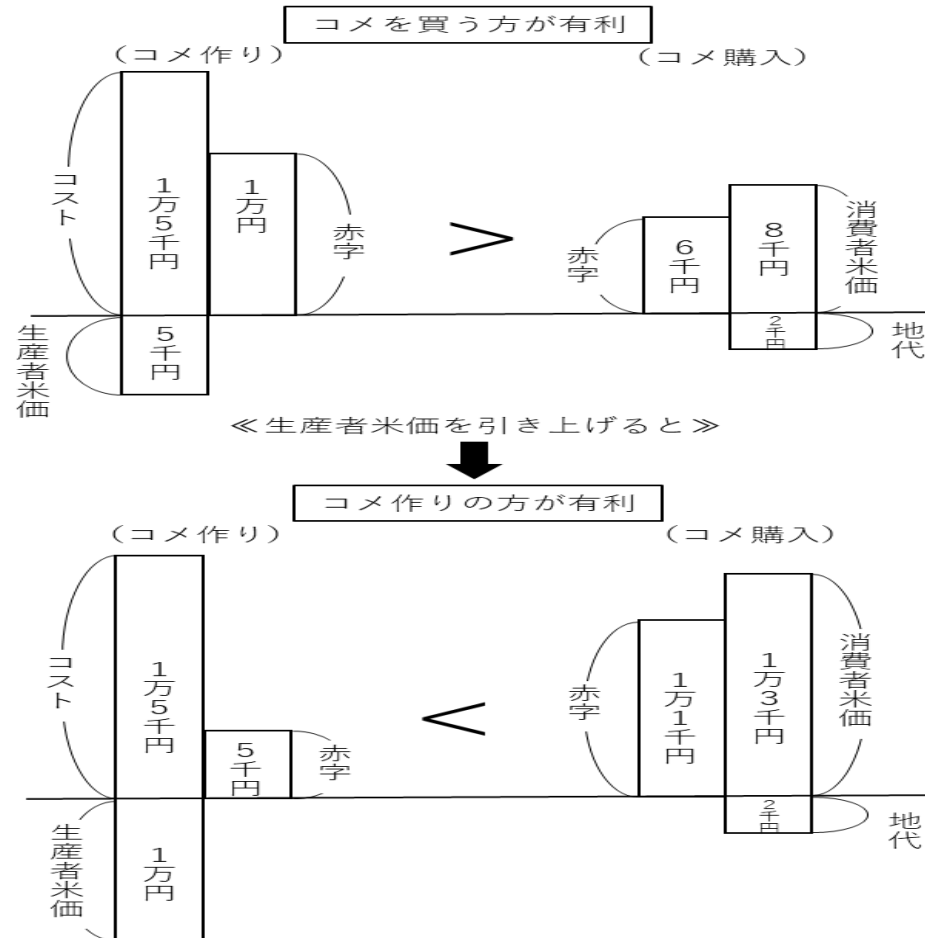
出所：農林水産省『農林業センサス』

国民が農業・農家・農村を知らないことを 利用：**農業・農政にはウソが多すぎる**

- ▶ 「兼業農家がいなくなれば、農業生産は縮小し、食料安全保障は確保できない。」
- ▶ 「関税がなくなると、農業は壊滅し、食料自給率は低下する。」
- ▶ 「アメリカは食料を戦略物資として使う。」
- ▶ 「規模拡大が進まないのは、先祖伝来の農地なので、零細な農家が農地を貸したがるためだ。」
- ▶ **米生産(農業)を維持するため米生産を減少(減反)しなければならぬ～正気ですか？**

農家は国民のため赤字でもコメを作る？

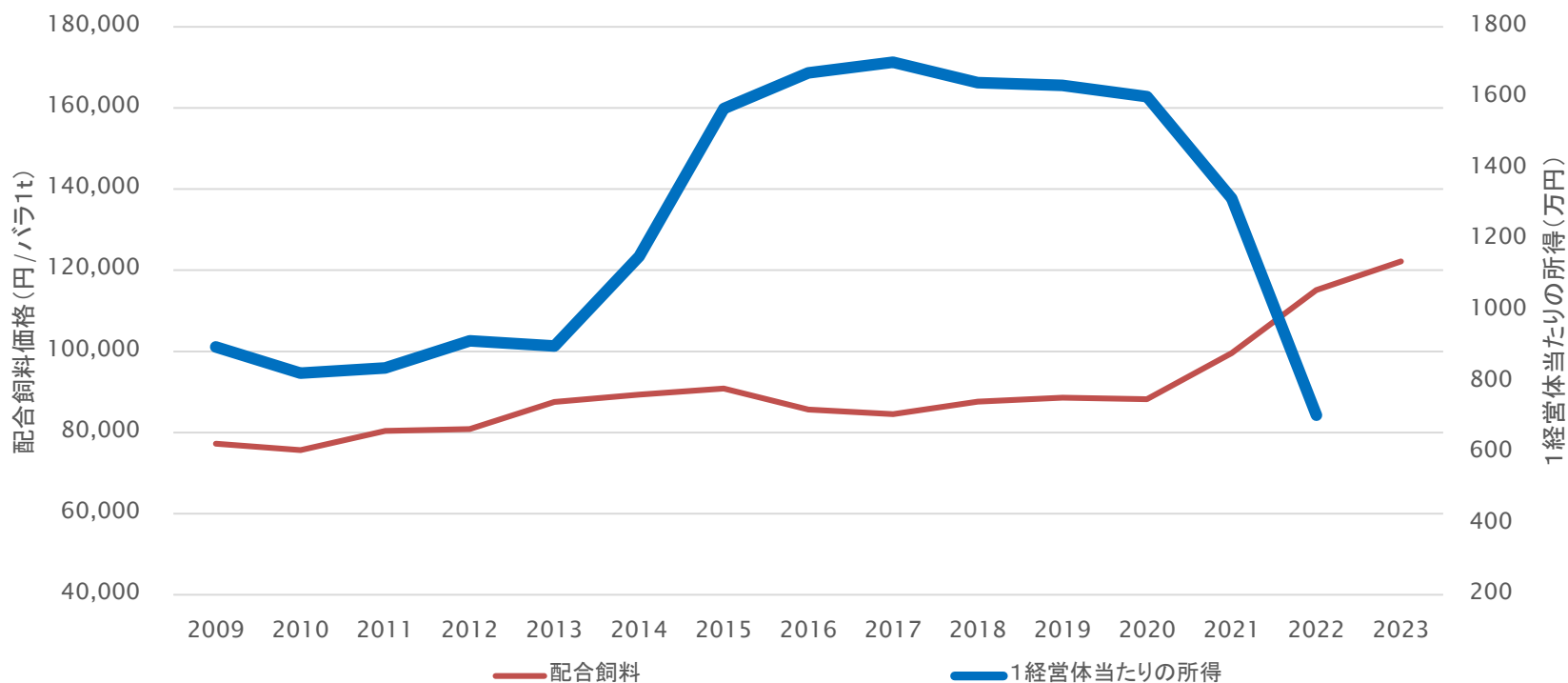
零細農家が赤字でもコメを作る理由



酪農経営は厳しいのか？

酪農家所得2015～20年1,600万円超、22年でも700万円

1経営体当たりの所得と配合飼料価格の推移



出典：1経営体当たりの所得に関しては、2021年までは農林水産省畜産局「畜産の動向（令和5年4月）」、2021年以降の値は同資料の廃止に伴い、同資料の算出方法に従い農林水産省「牛乳生産費」から算出した。

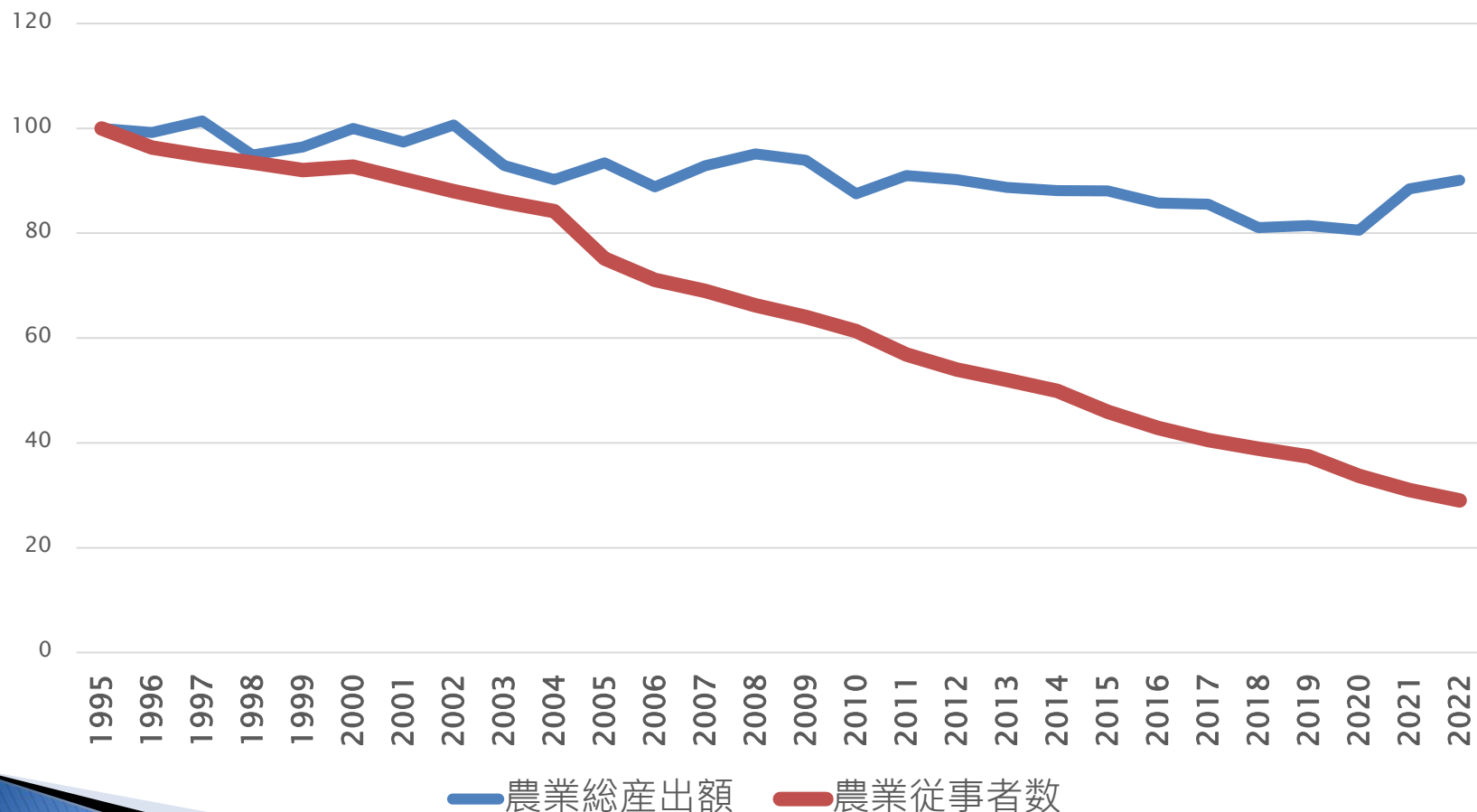
注：配合飼料価格は3～6か月の幼齢用飼料（粗たん白質16～19%）を使用するが、他の配合飼料も値動きは連動している。

農業の謎

- ▶ “農業就業者や農家戸数が大幅に減少するのに、なぜ農協の組合員は増加し続けるのか？”
- ▶ “食料自給率向上や食料安全保障を叫ぶ農政が、なぜ米の減産や水田の減少につながる減反を推進するのか？”
- ▶ “農業が衰退するのに、なぜ農協は日本トップクラスのメガバンクに成長するなど、繁栄するのか？”
- ▶ “農業は衰退し、また、農業人口は減少しているのに、なぜ農協は大きな政治力を持つのか？”

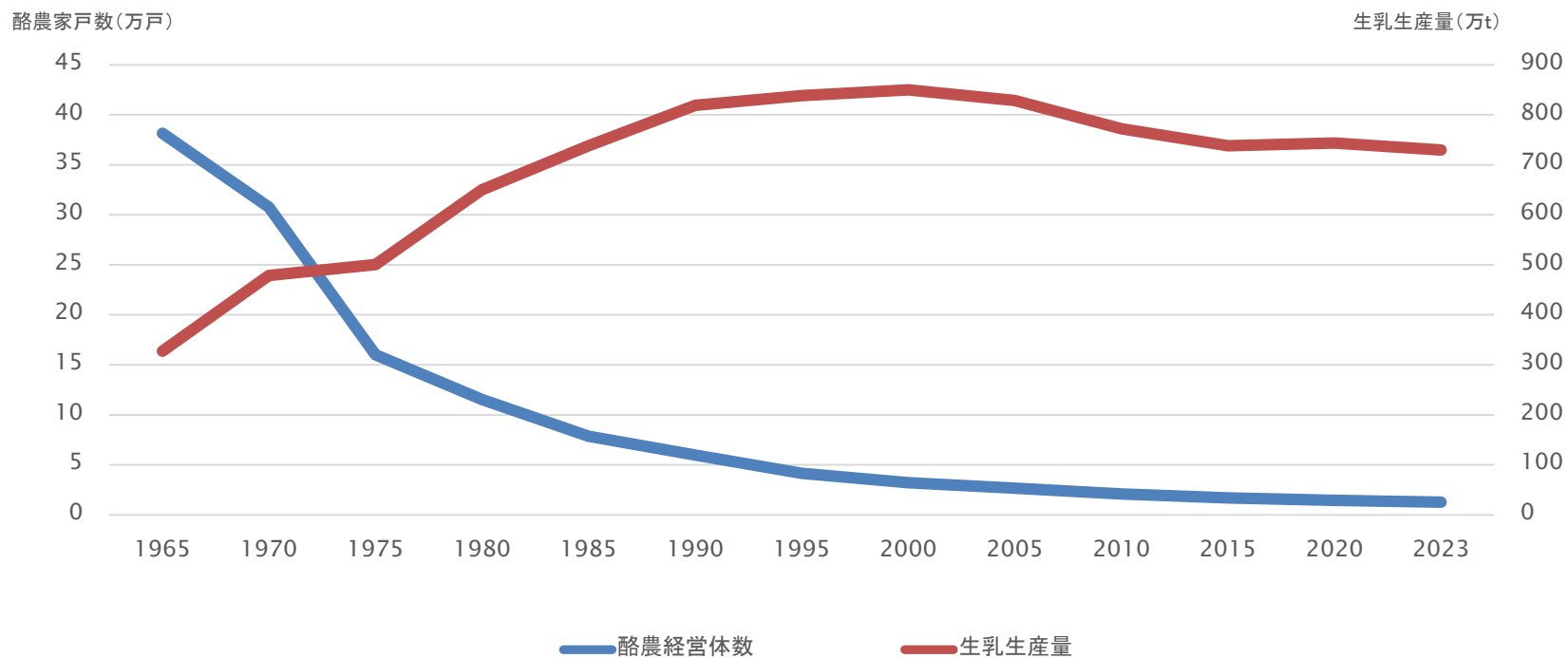
Nスぺ“農業従事者減少で食料供給不安”のウソ: 供給が足りないのになぜ減反するのか？

農業関連統計の推移(1995年=100)



酪農家戸数は30分の1，生乳生産は2.2倍 (1965年から)

酪農家戸数と生乳生産量の推移

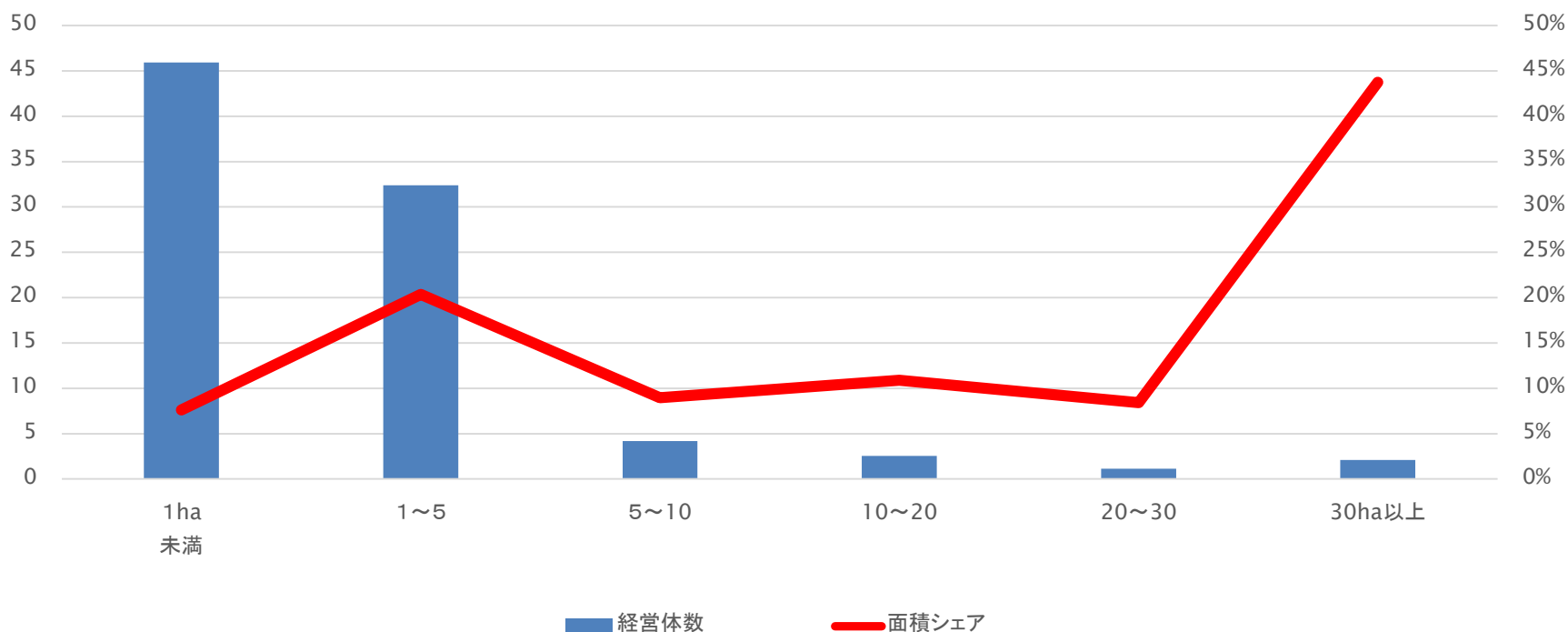


出所：酪農家戸数は農林水産省「畜産統計」、生乳生産量は農林水産省「牛乳乳製品統計」

米農業：面積では1ha未満8%、30ha以上44%

2024年の経営規模別農業経営体数と面積シェア

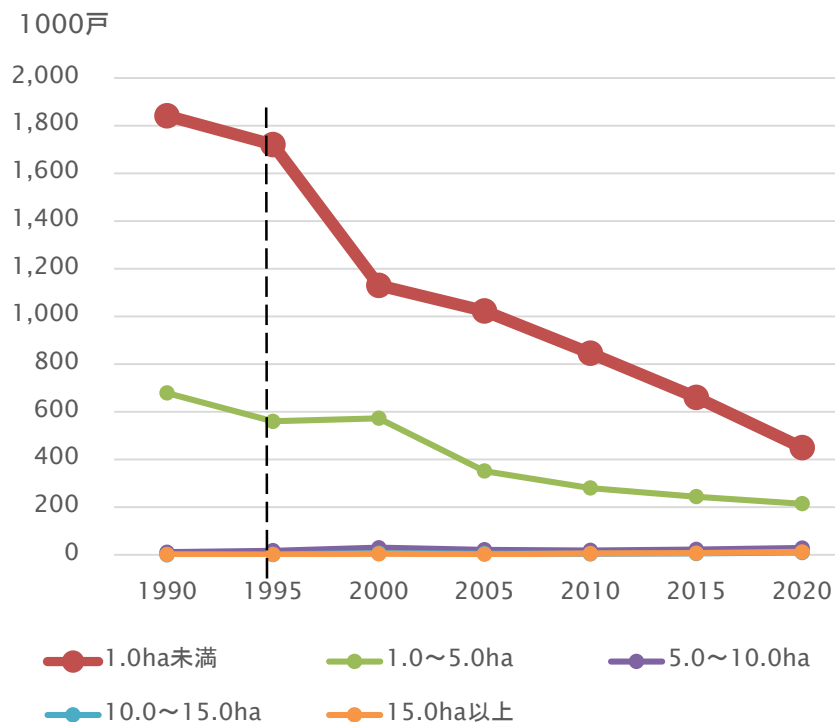
万経営体



出所：農林水産省「令和6年農業構造動態調査」より筆者作成

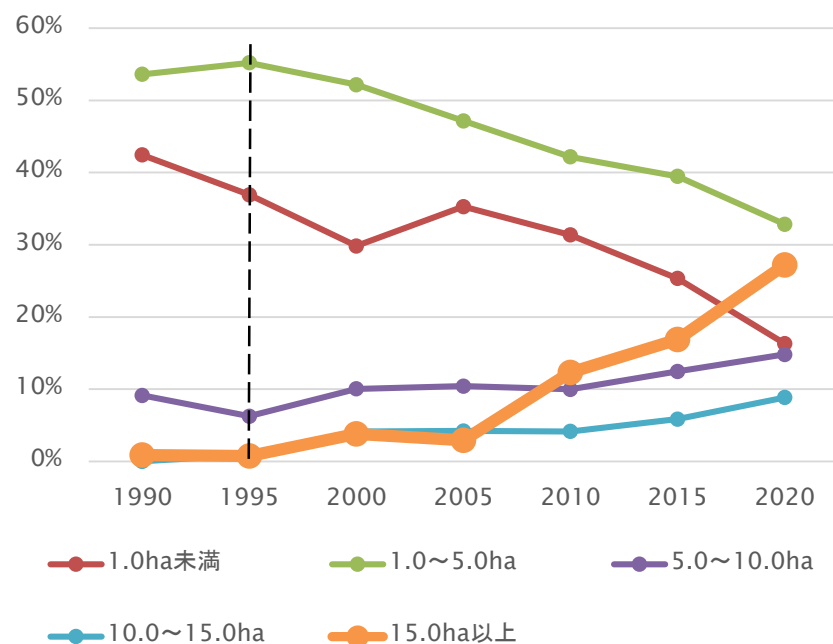
零細農家が離農して大規模農家へ農地集積 でも、まだ米農家は多すぎます

水稻の面積規模別経営体数



出典:各年の農林業センサス
注:1990の15ha以上は10ha以上の経営を指す

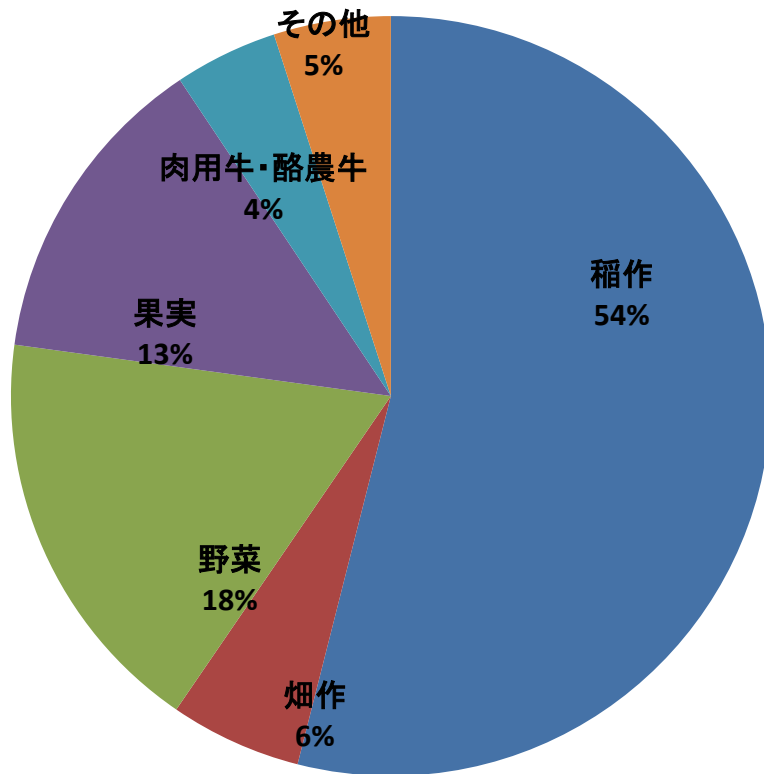
水稻の面積規模別経営ごとの面積シェア



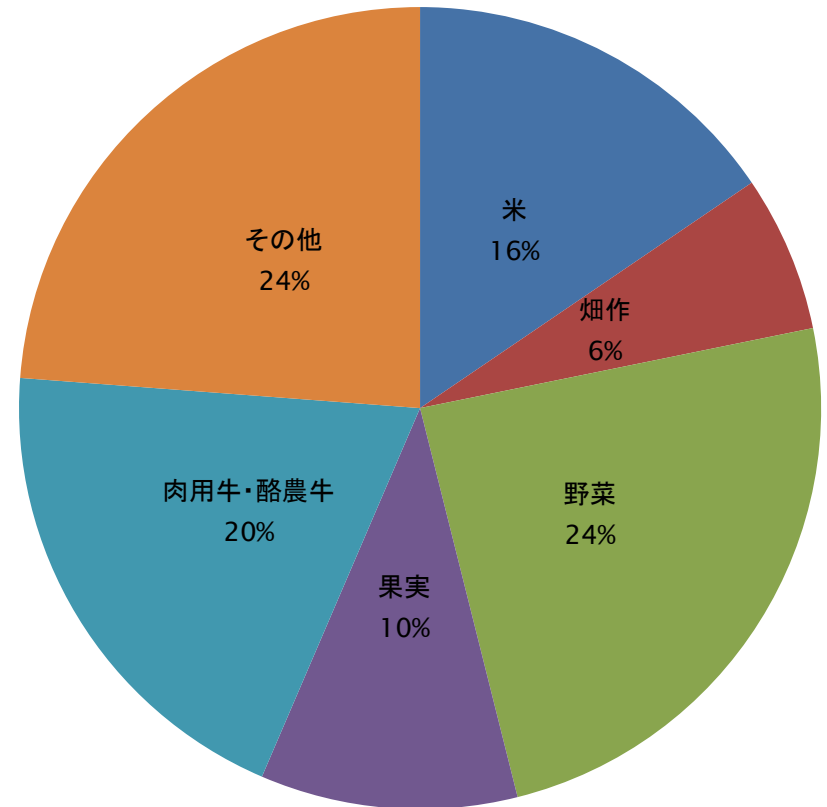
出典:各年の農林業センサス
注:1990の15ha以上は10ha以上の経営を指す

日本農業最大の問題

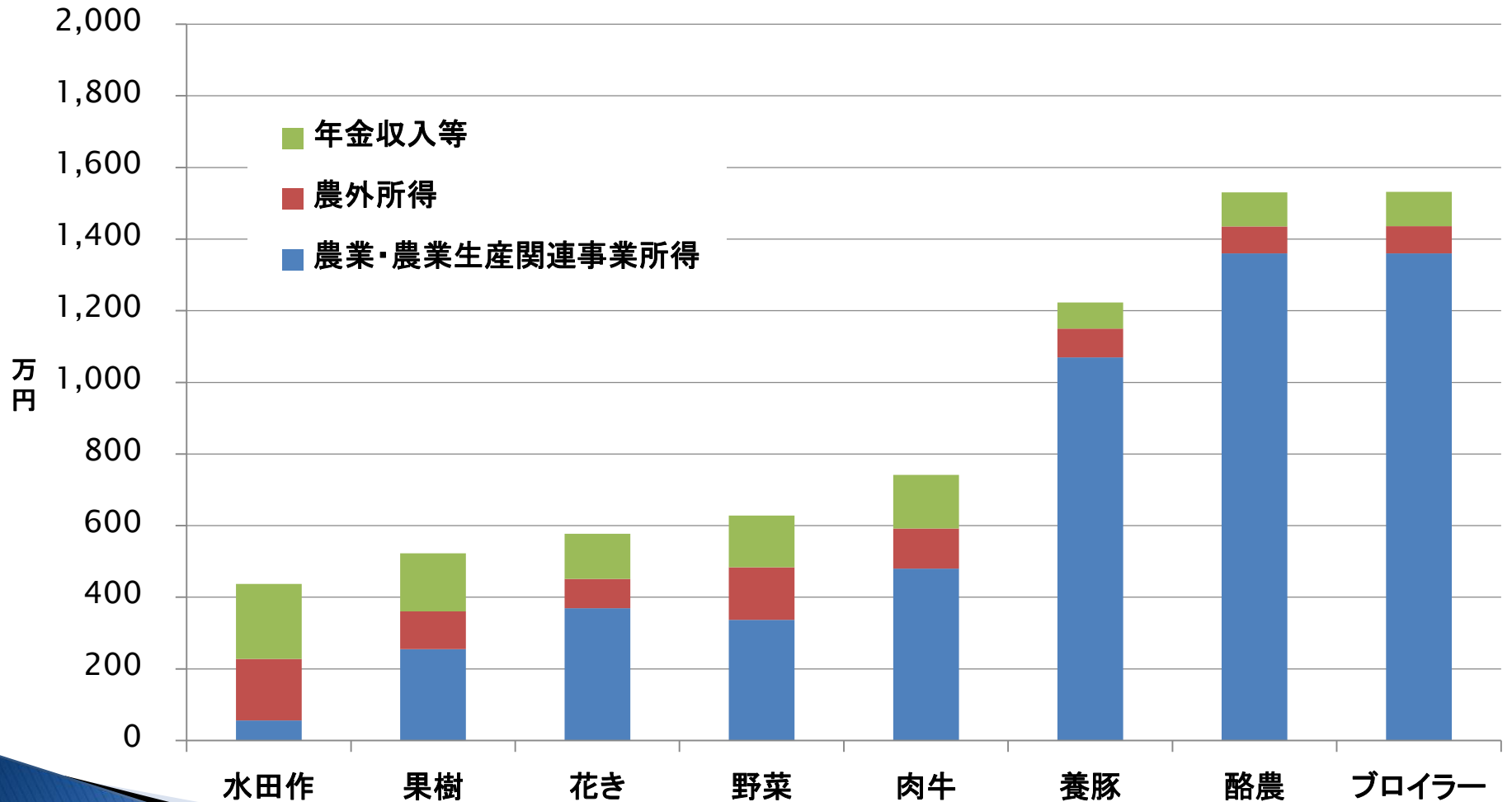
農業経営体の販売金額1位の部門の内訳(2022)



農業総産出額の内訳(2021)

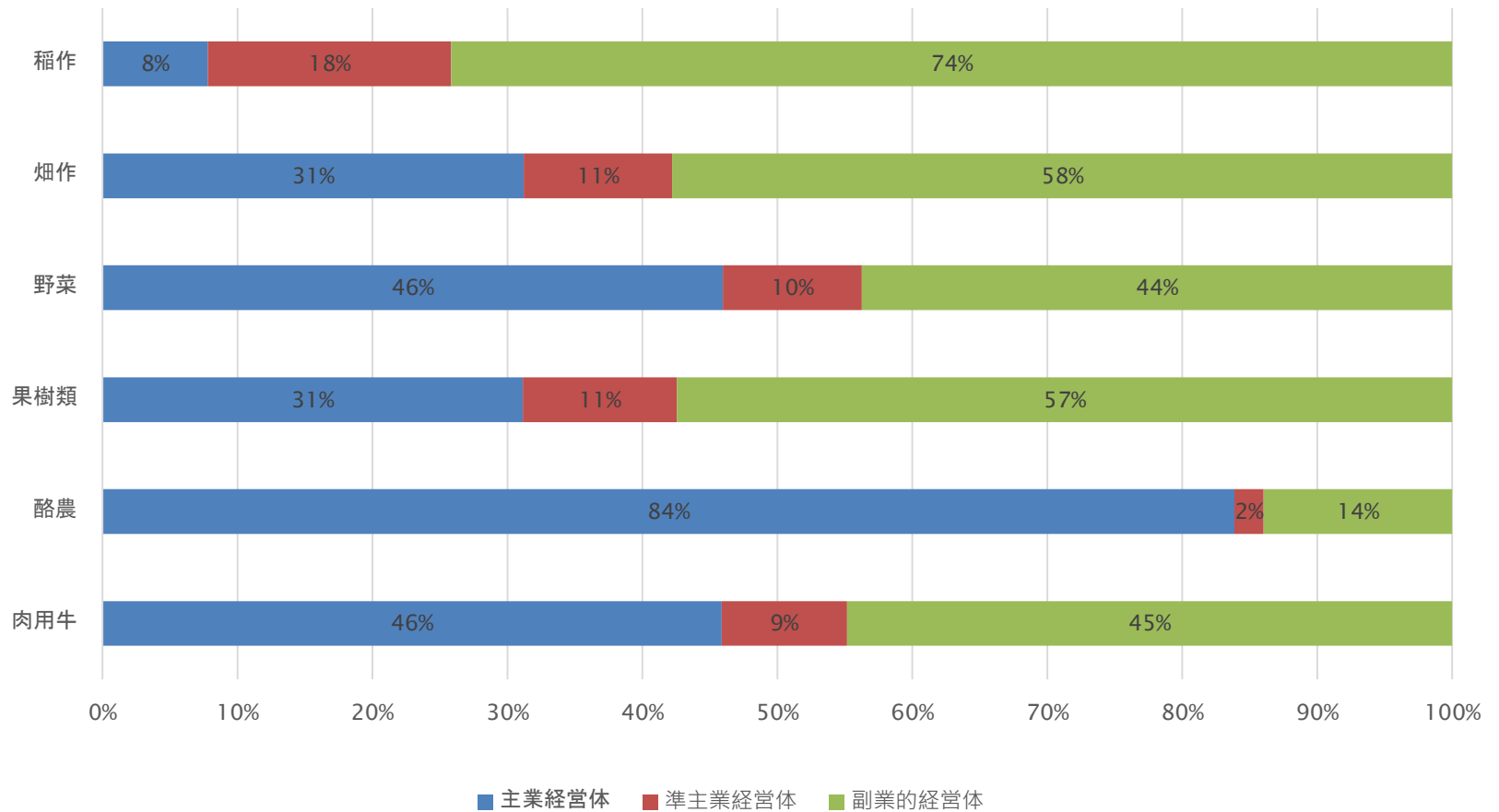


歪んだ米農業（2018）



出所：MAFF 農業経営統計調査

各種農業の農家種類別構成(2022)



1961年農業基本法の生みの親と 悪しき農本主義

- ▶ 東畑精一(1899~1983)「**営農に依存して生計をたてる人々の数を相対的に減少して日本の農村問題の経済的解決法がある**。政治家の心の中に執拗に存在する**農本主義の存在こそが農業をして経済的に国の本となしえない理由である**」
- ▶ 小倉武一(1910~2002)「**農本主義は今でも活きている。農民層は、国の本とかいうよりも、農協系統組織の存立の基盤であり、農村議員の選出基盤であるからである**」
- ▶ **農本主義と小農主義は、地主階級と農協擁護の思想**

小農主義と中農養成策



“**小農主義**”（横井時敬東大教授、東京農大初代学長）

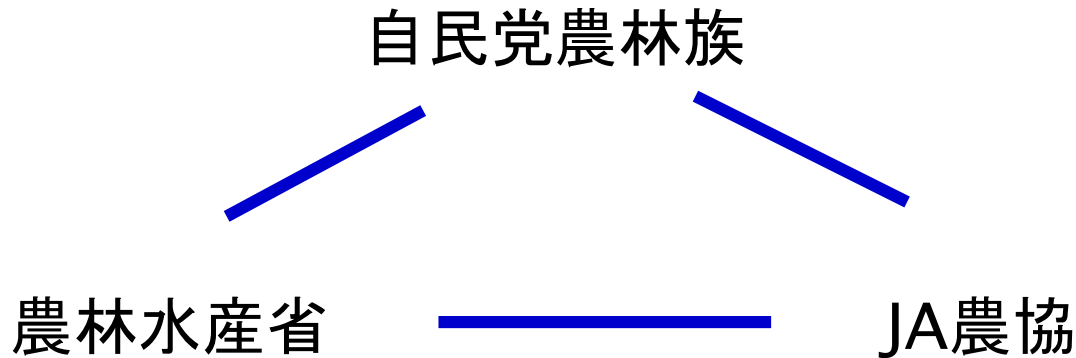
貧しい小農ではなく**地主階級擁護の主張**。小作人が多く、その耕作規模が小さいほど、農地あたり多くの労働が投下⇒単収（土地生産性）は向上し、**収量の半分に当たる地主の米納小作料収入が増加**。小作人が村から逃げないよう高い教育を受けさせてはならない。**小農を小農として維持すべき**。

小作人からすれば、小作人が多いほど一人あたり耕作面積が少なくなり、収入は減少。“何故農民は貧なりや” = **柳田國男**(1875~1962)は耕作農民の立場に**立って小農主義・地主制を批判**。農家を貧困から救うためには、他産業への移動などで**農家戸数を減少させて農家当たりの耕地面積を拡大するしかない**

⇒**中農養成**

農業と政治

農政トライアングル&オール与党



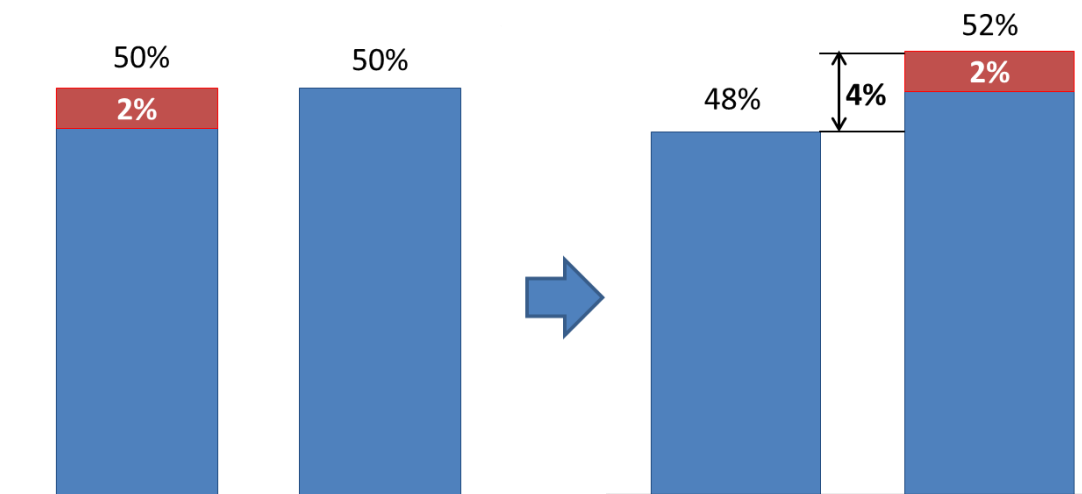
- ▶ 農林水産省からJA農協への天下り増加
- ▶ 自民党から共産党までオール与党: 農家所得向上
自民党が米価や補助金を上げると野党はそれでは足りないと言う。
- ▶ 主食の米の価格を上げると国民・消費者が困るという主張はしない。
- ▶ 高い関税を守ることが国益を賭けた戦い、なら消費税はもっと上げてよい?しかし、食料品ゼロ税率の主張(野党も支離滅裂)

農林水産省とJA農協の癒着

- ▶ 戦前の農政：**地主勢力と帝国議会の既得権力**に、組織化されない**小作人の利益**を代弁する**農林省**が対抗
- ▶ 河上肇(1879~1946)「一国の農産物価格を人為的に騰貴せしめ、之によりて農民の衰頹を防がんとするが如きは、最も不健全なる思想」
- ▶ 今、**農林族、農協、農水省が、農政トライアングル**という癒着の関係。
- ▶ 農協は農民票を取りまとめて農林族議員を当選させ、農林族議員は政治力を使って農水省に高米価や農産物関税の維持、農業予算の獲得を行わせ、農協は高米価等で維持した零細農家の兼業収入や農地の転用利益を預金として活用することで日本有数のメガバンクに発展。

農家票は減ったのに政治力増大

少数既得権者の暴力～農業票2%でも重要



自民党は全体では圧勝したものの、農業の盛んな東北・新潟・長野の参議院地方区では、農政に対する不満もあって1勝7敗(2016年)、2勝6敗(2019年)と惨敗

自民党への投票者のほとんどがTPP支持(減反反対)。しかし、自民党議員のほとんどがTPP反対(減反支持)

政治(家)改革の必要性

- ▶ 多数の二世、三世議員による世襲制。農業も同じ。“生まれるだけの苦勞をしただけ”(フィガロ)で議員になれる(農地を取得できる)。他の人は政治家にもなれないし農業もできない。法の下での平等違反。国民は政治家の親族からしか代表を選べない。
- ▶ 対策
 - ① 政党の候補者選びに**予備選**を導入～現職優先はなくなる、ディベートに負ければ候補者になれない、透明性の向上
 - ② **党議拘束の緩和**(せめてイギリス並みに)～議会での行動を選挙民に説明する責任

令和のコメ騒動の時に、どちらを候補者にしますか？

- ▶ A候補～「農家や農協は地域で重要だ。米価をもっと上げて零細な農家でも農業を継続するようにすべきだ。」
- ▶ B候補～「Aさんはこども食堂で食べている人たちのことを理解していない。米価を下げても、直接支払いをすれば農家は困らない。豊かな農家よりも国民・消費者全体のことを考えるべきだ。」

農政アンシャン・レジームを解体しよう 過去の農政の後始末ができない



1960年代：農家所得向上を名目に米価引上げ→ 過剰

→ 1970年減反開始（農協反対）

→ 食管廃止後は減反で米価維持（農協推進）

大恐慌の際：農業・農村の全事業を実施する“総合農協”を政府創設

→ 戦時下に統制団体→米の集荷のため戦後農協に衣替え

→ 日本で兼業が認められた唯一の銀行

→ 高米価による兼業農家滞留で発展

農地改革で自作農（農地の耕作者＝所有者）を創設

→ 株式会社は認めない

→ 農家以外の若者によるベンチャー株式会社の参入は不可

なぜ価格が良くて直接支払いではだめなのですか？ 欧米には、JAのようにそれ自体が経済活動も行う政治組織はない

農政の国際比較

項目	国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い		×	△	○
環境直接支払い		△ (限定した農地)	○	○
条件不利地域直接支払い		○	×	○
減反による価格維持+直接支払い (戸別所得補償政策)		●	×	×
1000%以上の関税		こんにゃくいも	なし	なし
500-1000%の関税		コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200-500%の関税		小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 (改革により 100%以下に引 下げ可能)

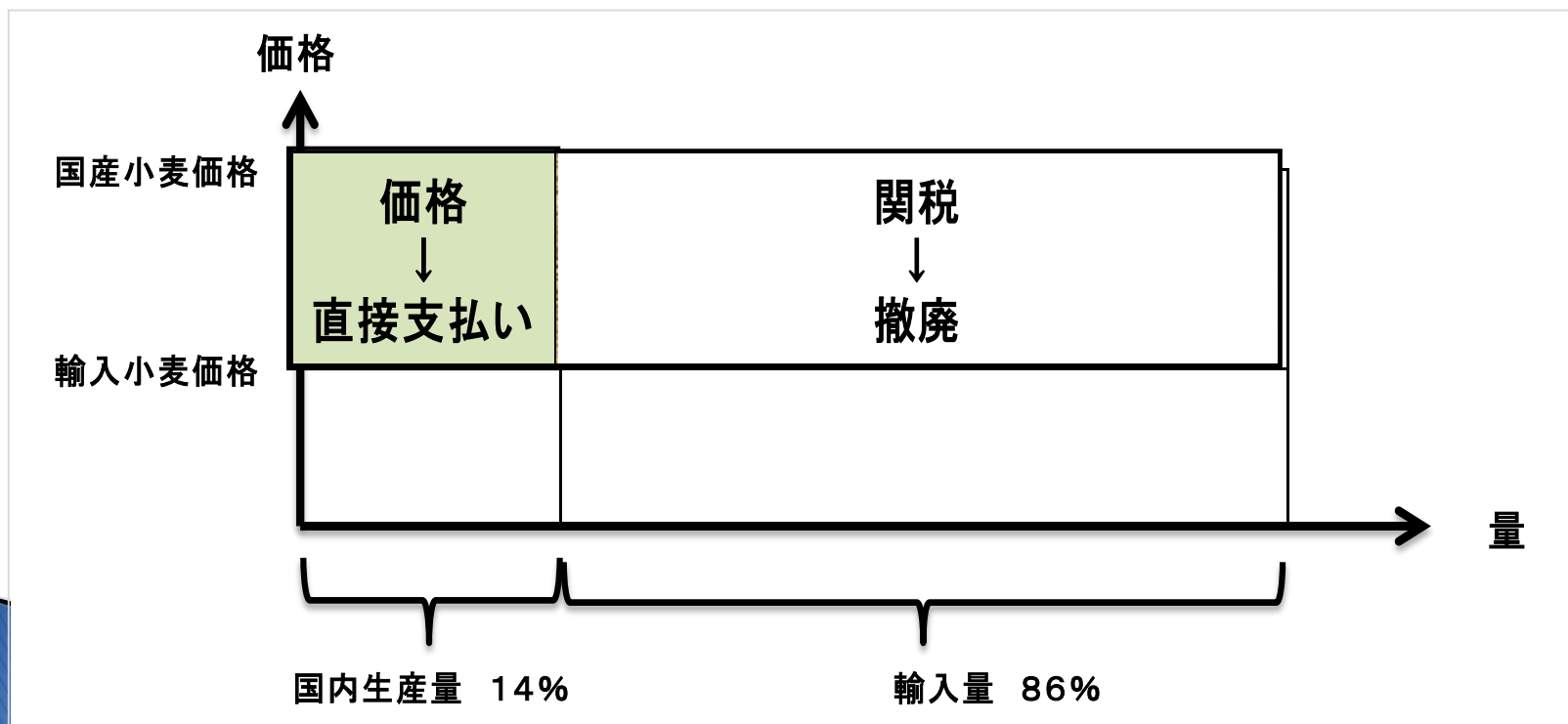
(注) ○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

関税は国益？ 逆進性の塊の農業政策

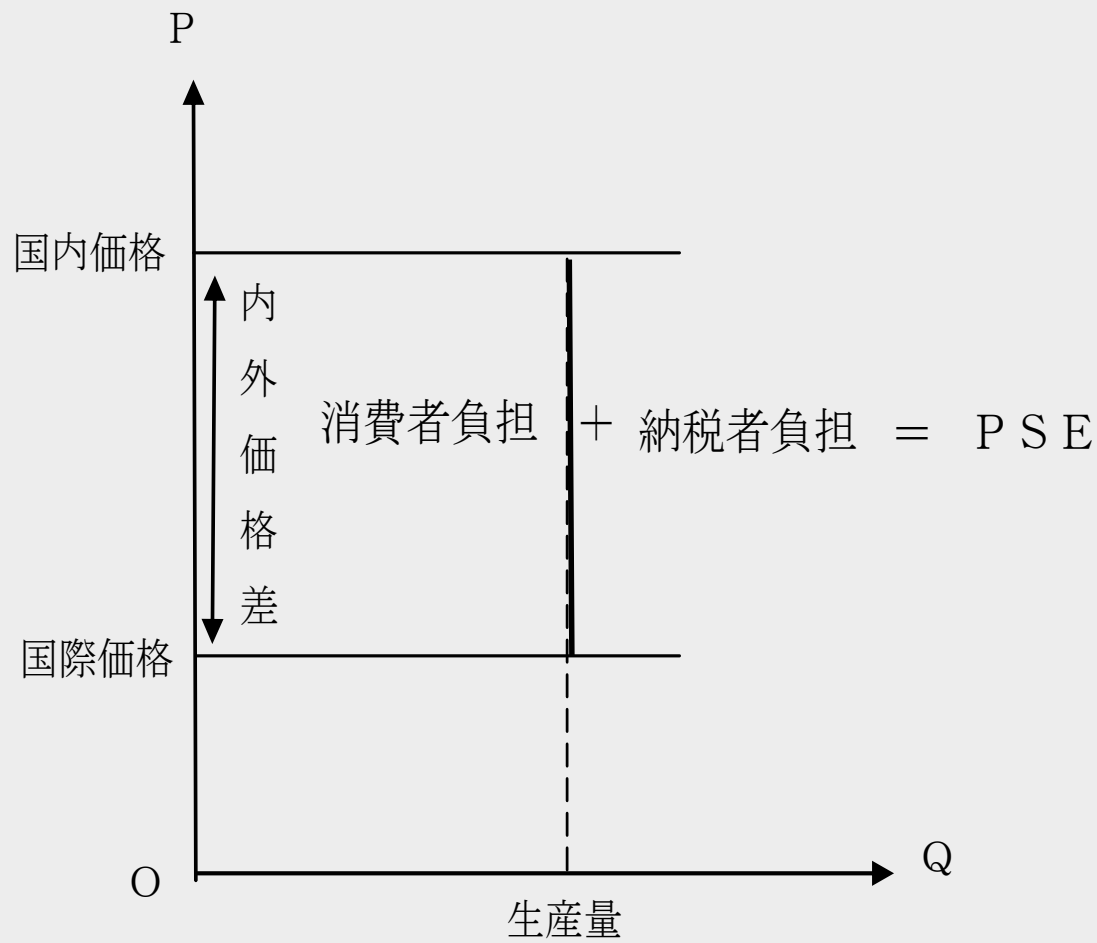


関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じるのか？

⇒ “膨大な財政負担”という主張は今“**膨大な消費者負担**”を
させているというのと同義



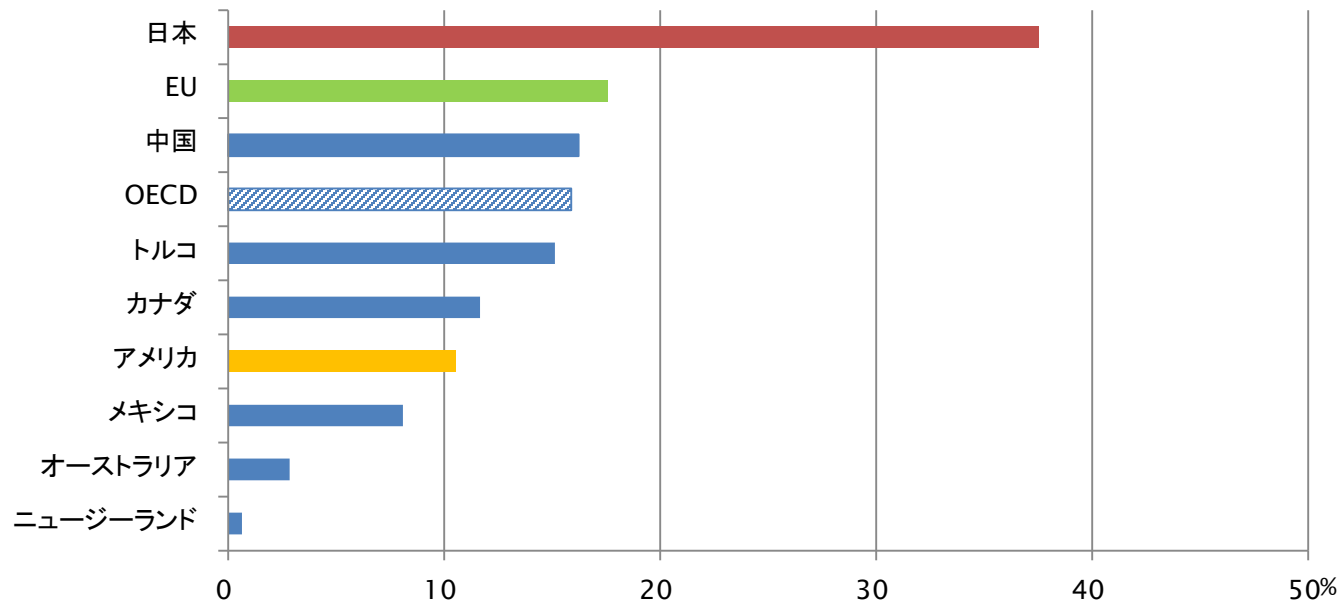
農業保護の指標 (PSE)



各国PSEの比較

日本の農業保護が少ないなんてウソ

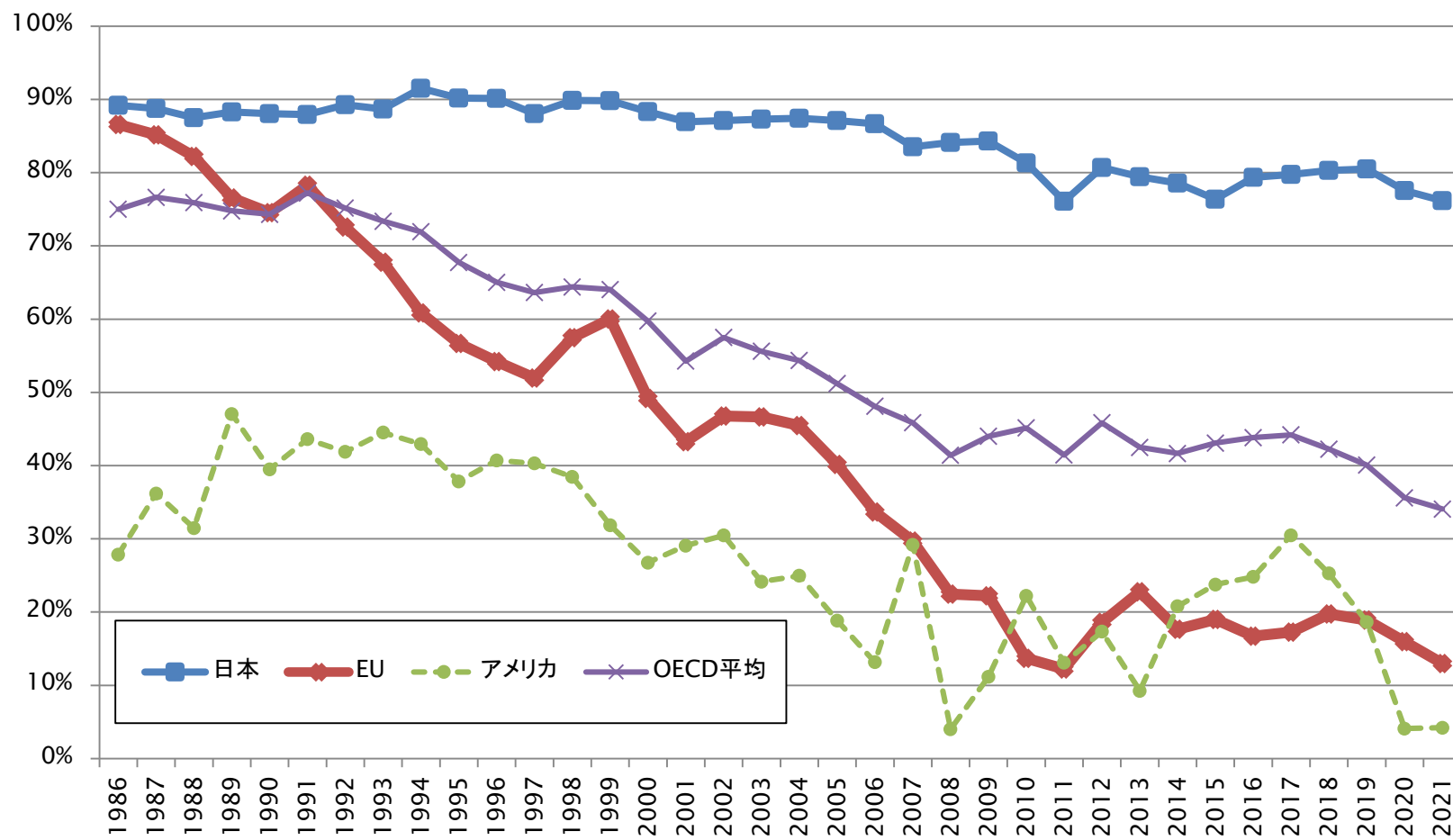
農業保護(%PSE)の国際比較(2021)



出所: OECD "Agricultural policy monitoring and evaluation"により筆者作成

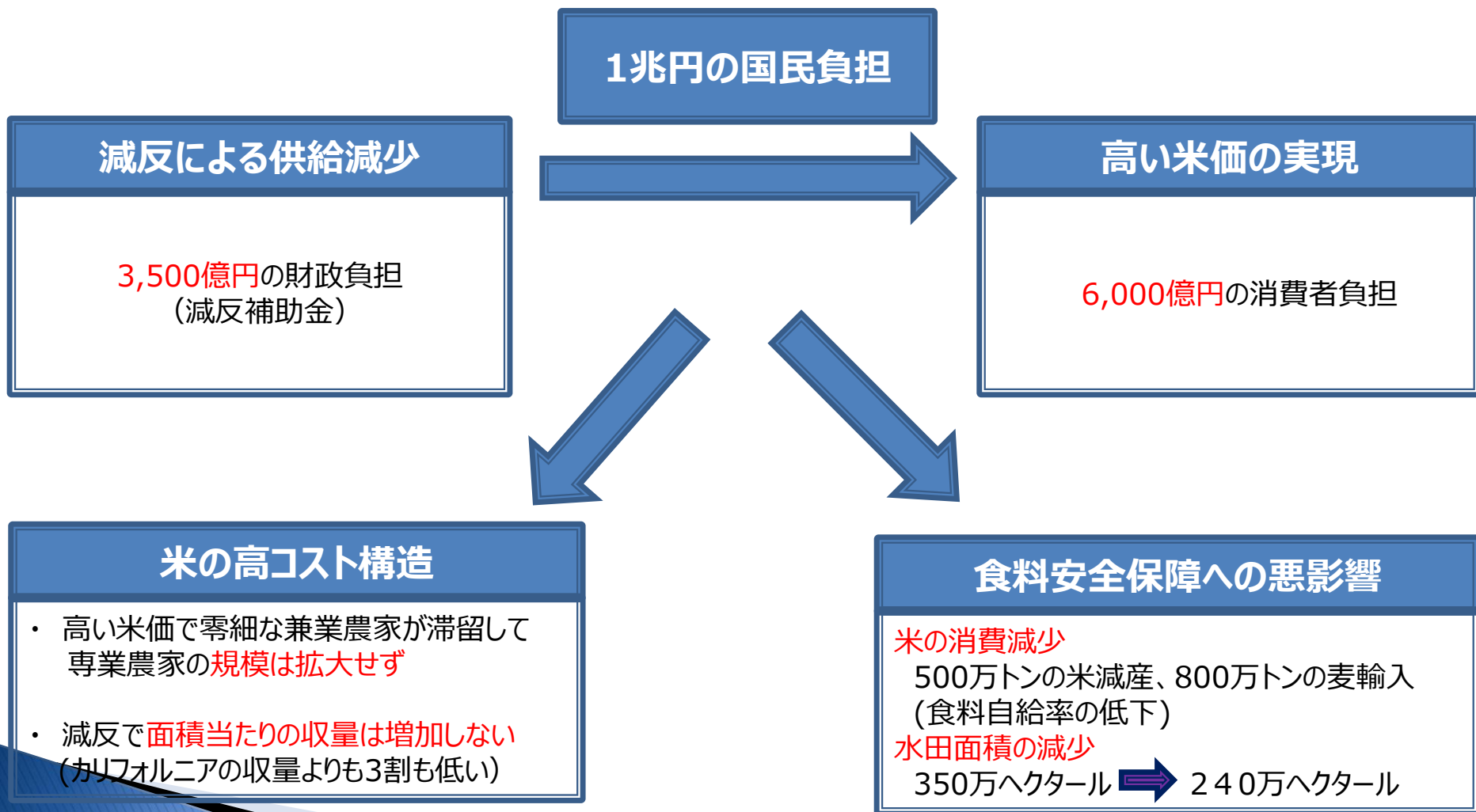
注: OECDとは、OECD加盟国の平均

PSE（農業保護）に占める価格支持の割合



出所: OECD "Producer and Consumer Support Estimates database"により筆者作成

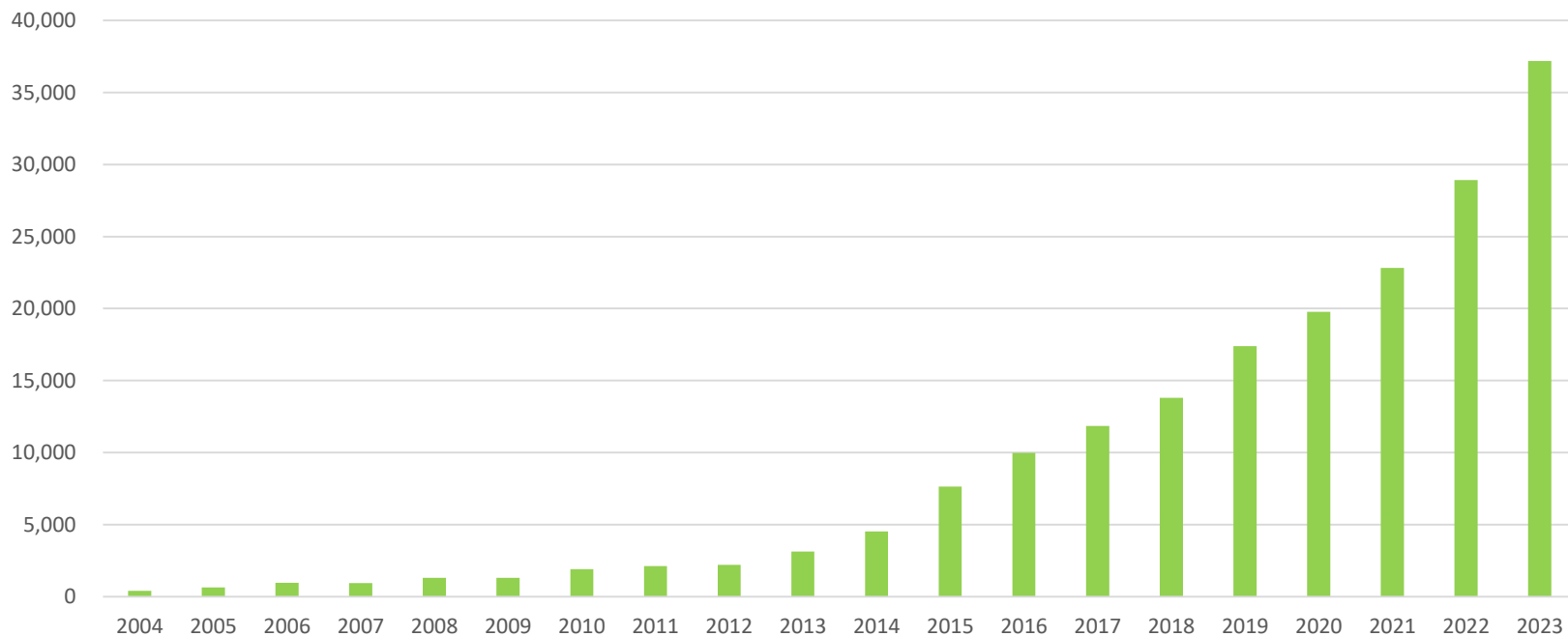
コメ農政の構図



輸出は拡大しているが

米の輸出数量

(トン)



出所：農水省「農林水産物輸出入統計」より筆者作成

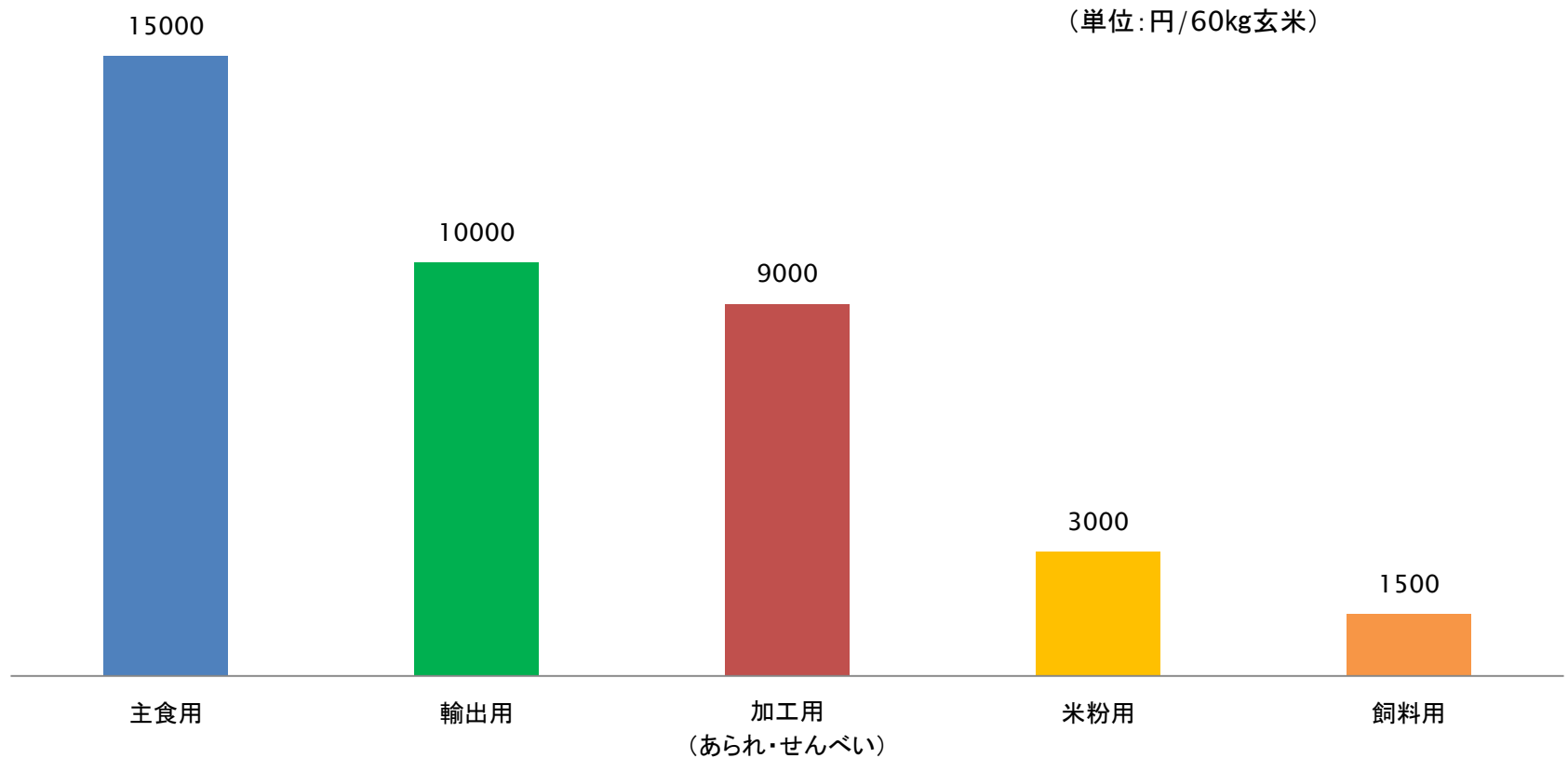
注：政府による食糧援助を除いた商業用輸出に限定

コメをコメの転作物 (価格差=減反補助金)

一物多価による不正(汚染米事件)

WTO違反の輸出補助金: 4万円/10a=5千円/60kg

コメの用途別価格

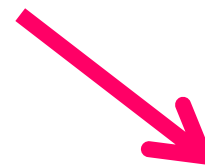


所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト

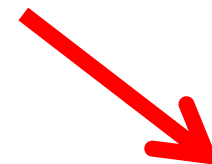
コストダウンの方法



トン当たりのコスト



コスト/ヘクタール

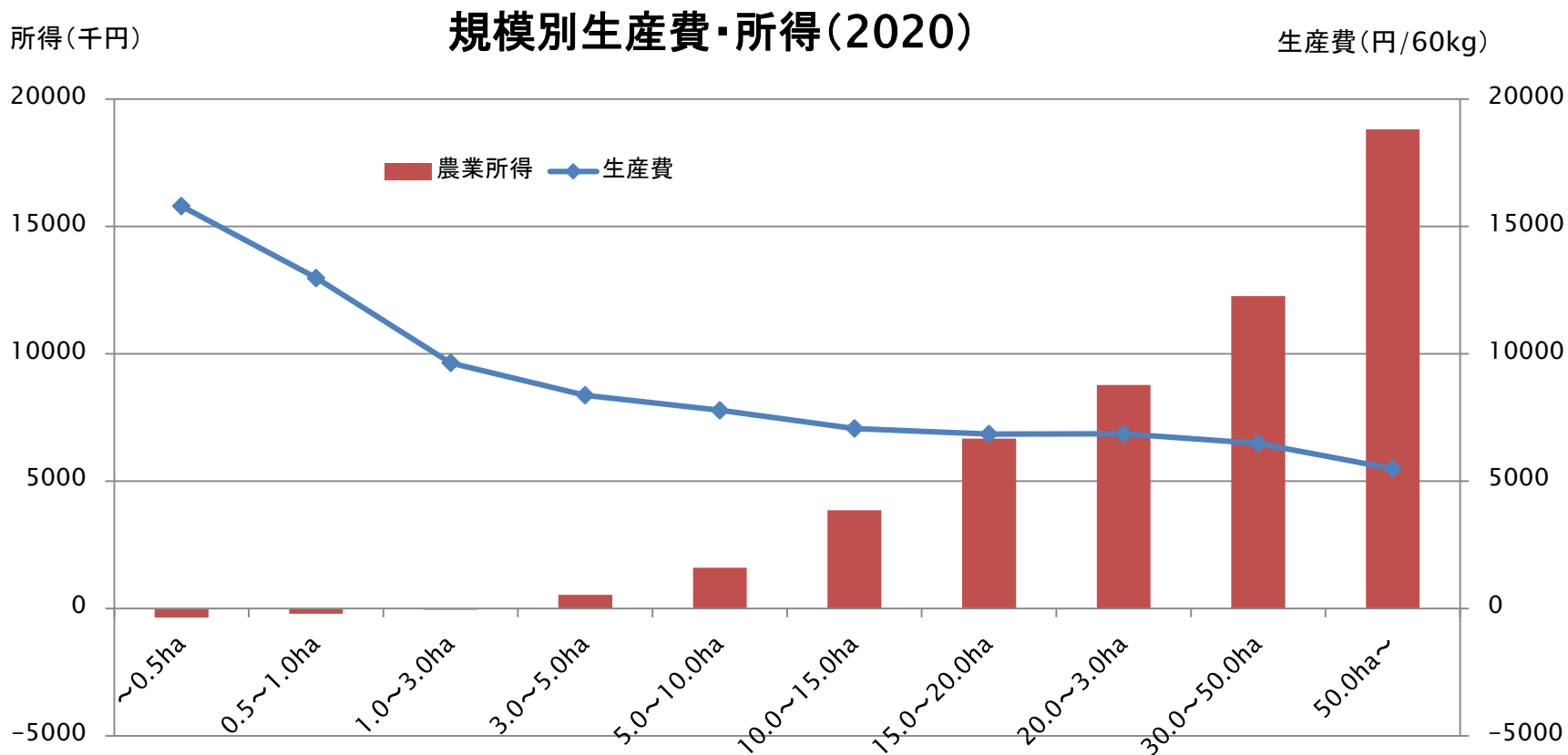


=

収量/ヘクタール



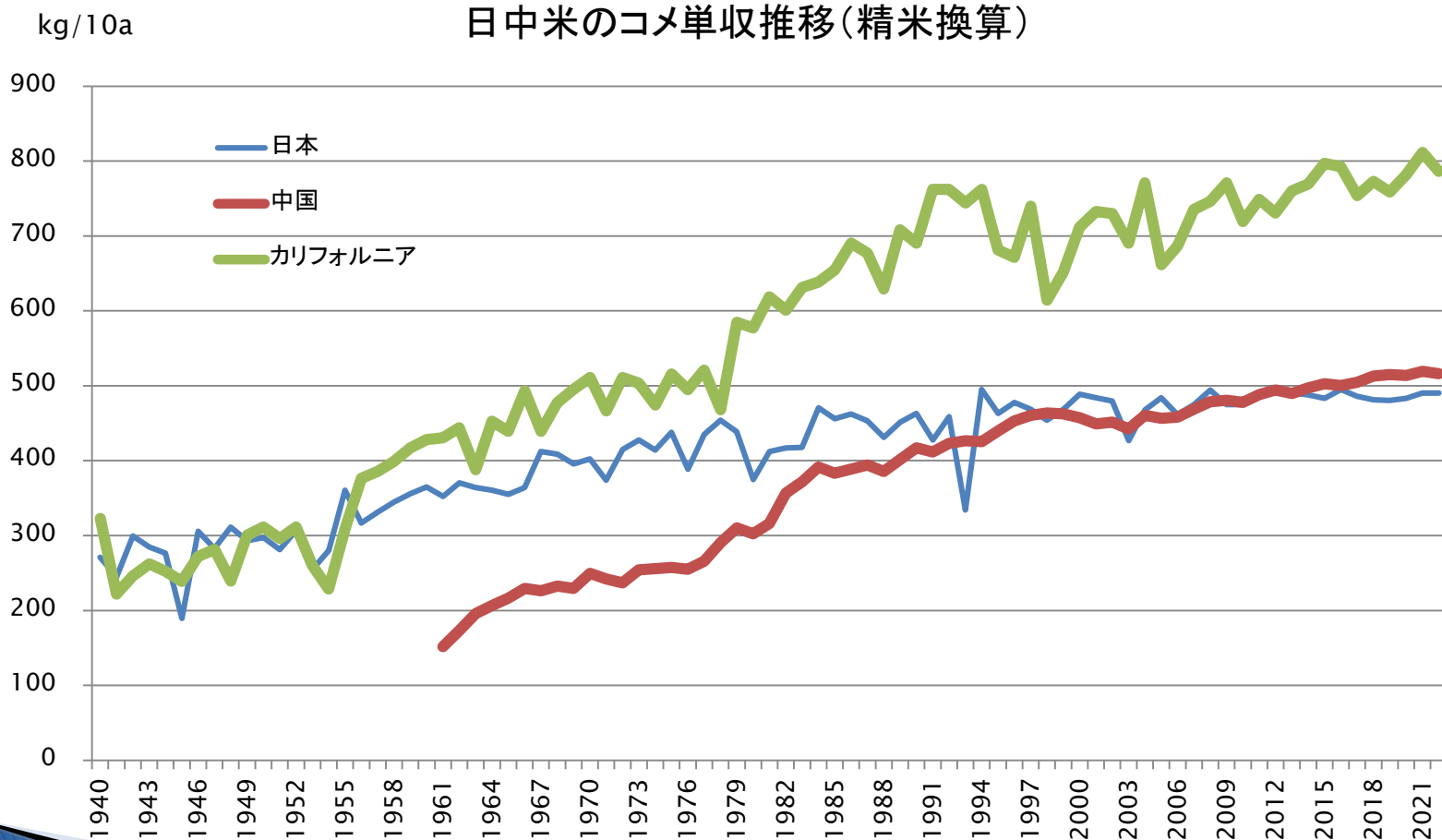
規模が大きくなるとコストは下がり所得は上昇



出典: 令和2年農業経営統計調査より作成
注: 生産費は物財費を使用

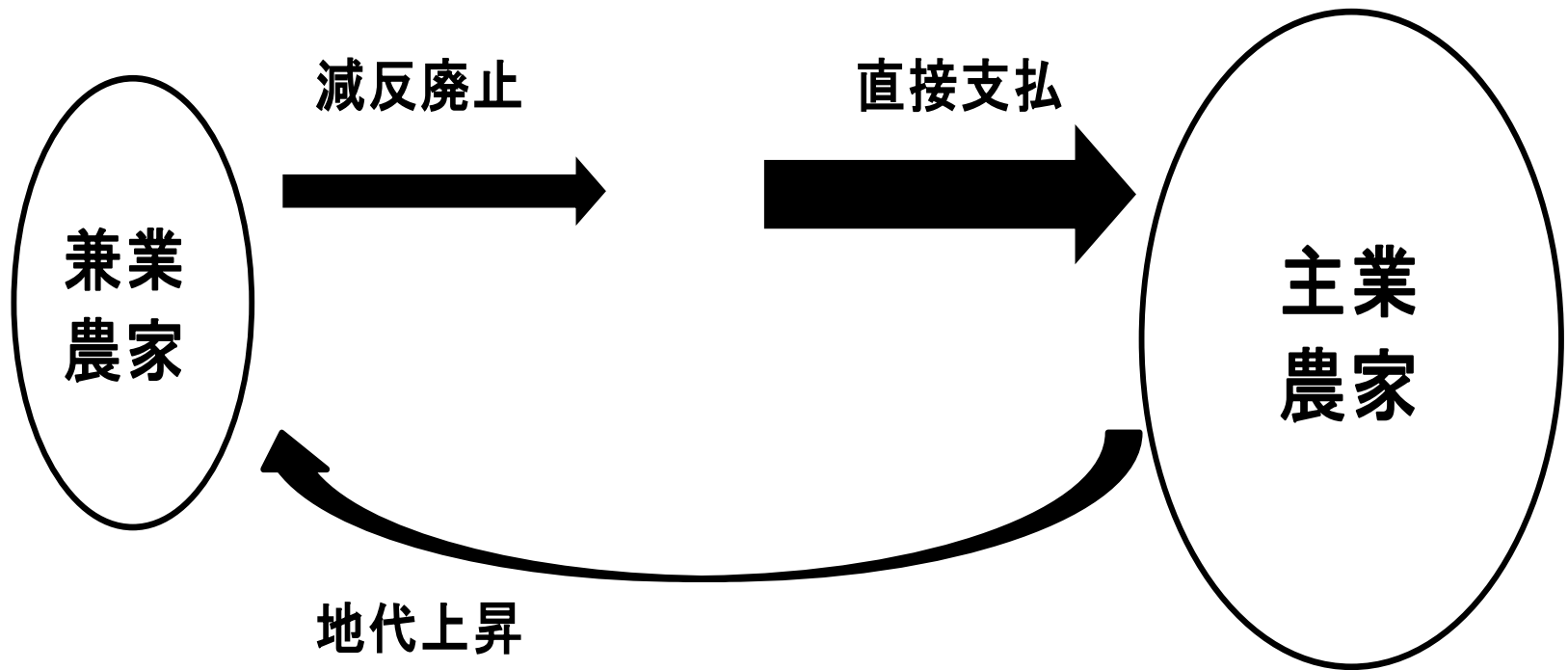
減反で単収（生産性）向上停滞

中国にも抜かれる！！



出典：FAOSTAT,USDA,農林水産省「作況調査」より筆者作成

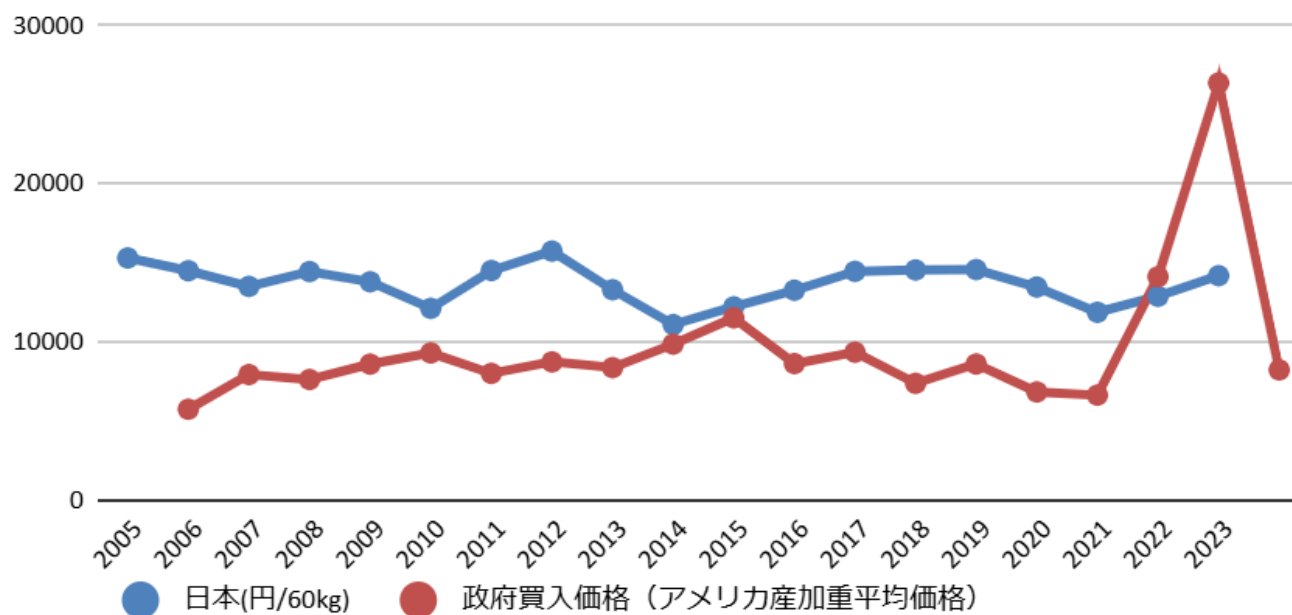
米政策の改革案



米の内外価格差は縮小・逆転

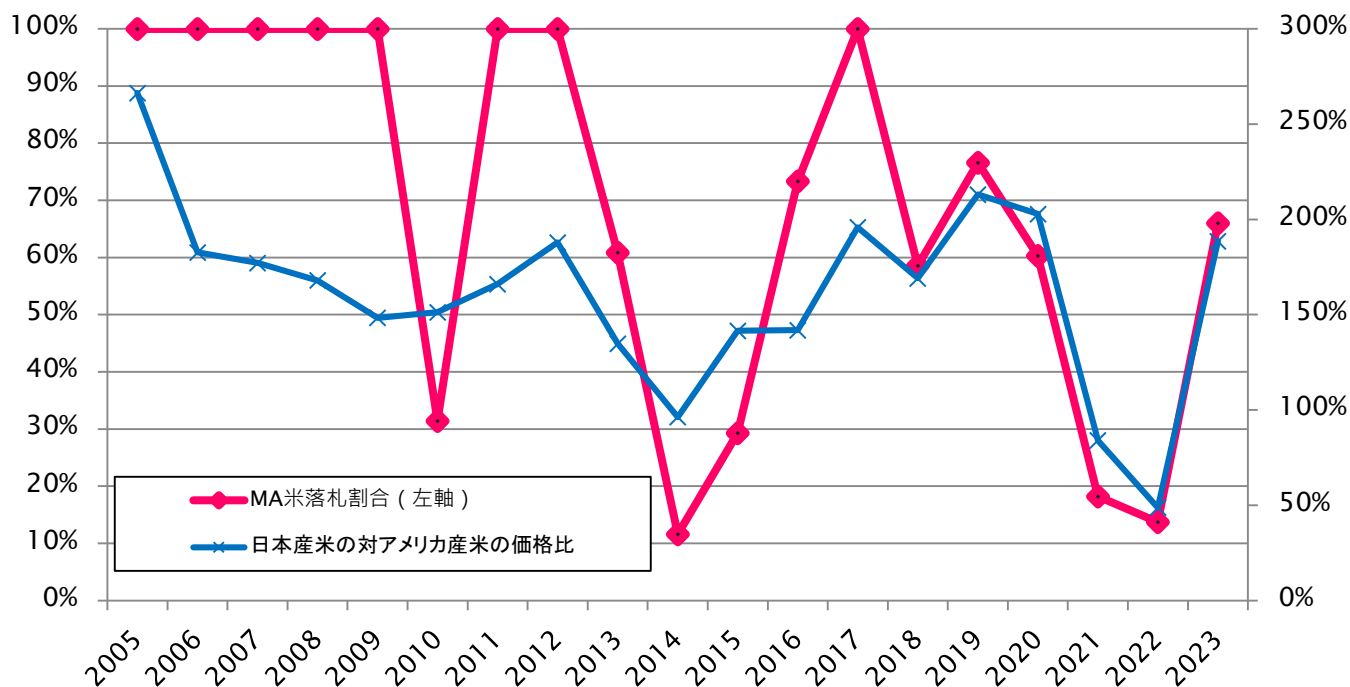


日米の米価の推移



輸入されないアメリカ米

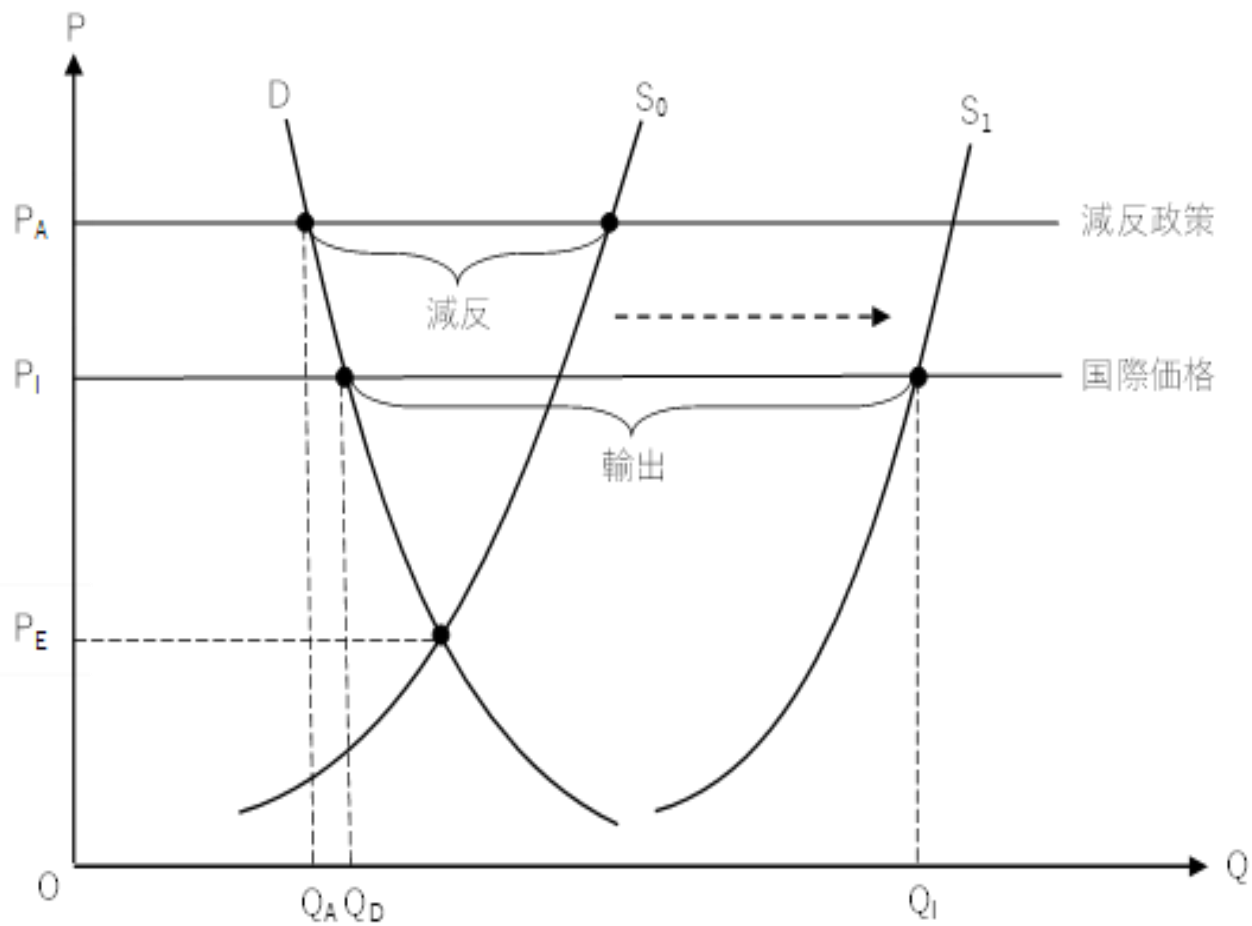
MA米落札割合と日米米価格比率の推移



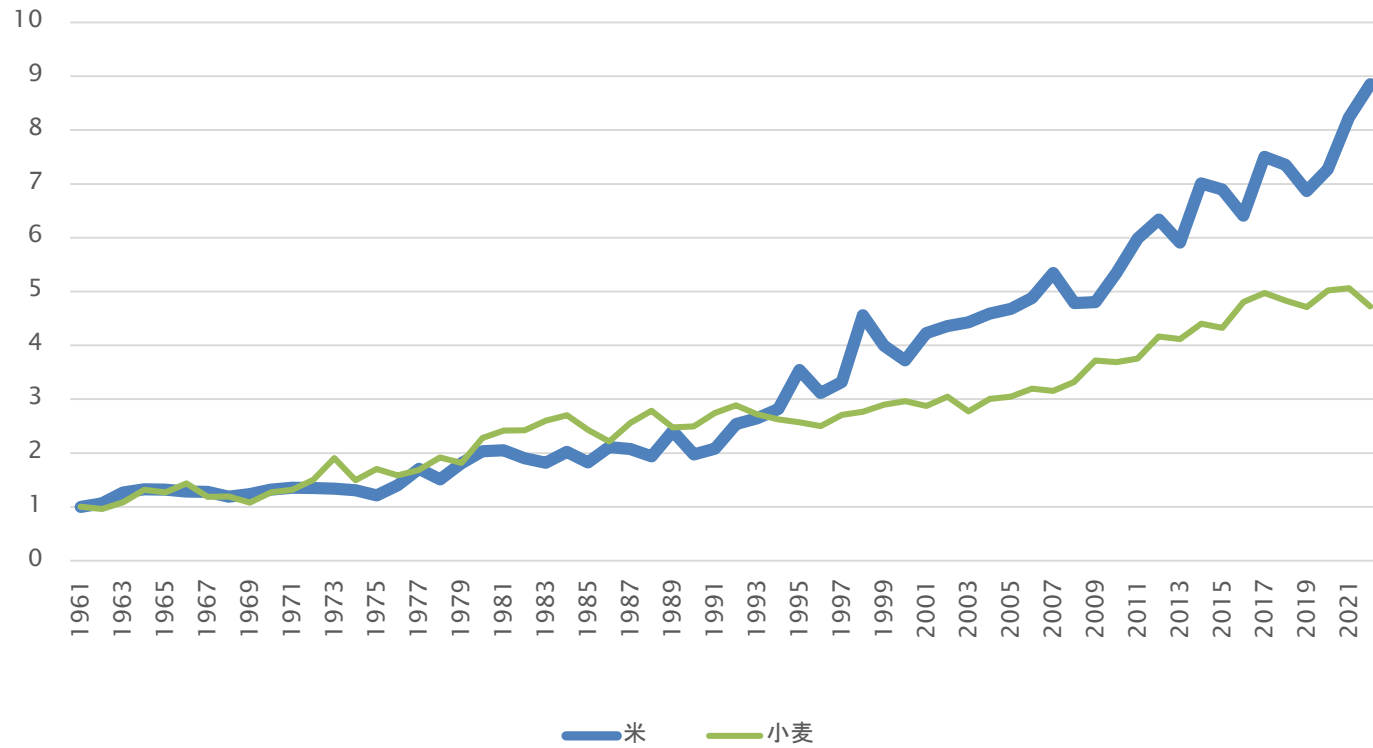
出所：MA米落札割合については、農林水産省「輸入米に係るSBSの結果の概要」、米価格比については農林水産省「米の相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」と農林水産省「輸入米に係るSBSの結果概要」により筆者作成

注：2023年度はアメリカ産うるち米短粒種の落札がないため、中粒種の値を使用

減反廃止による米輸出



米と小麦の輸出量の推移(1961=1)



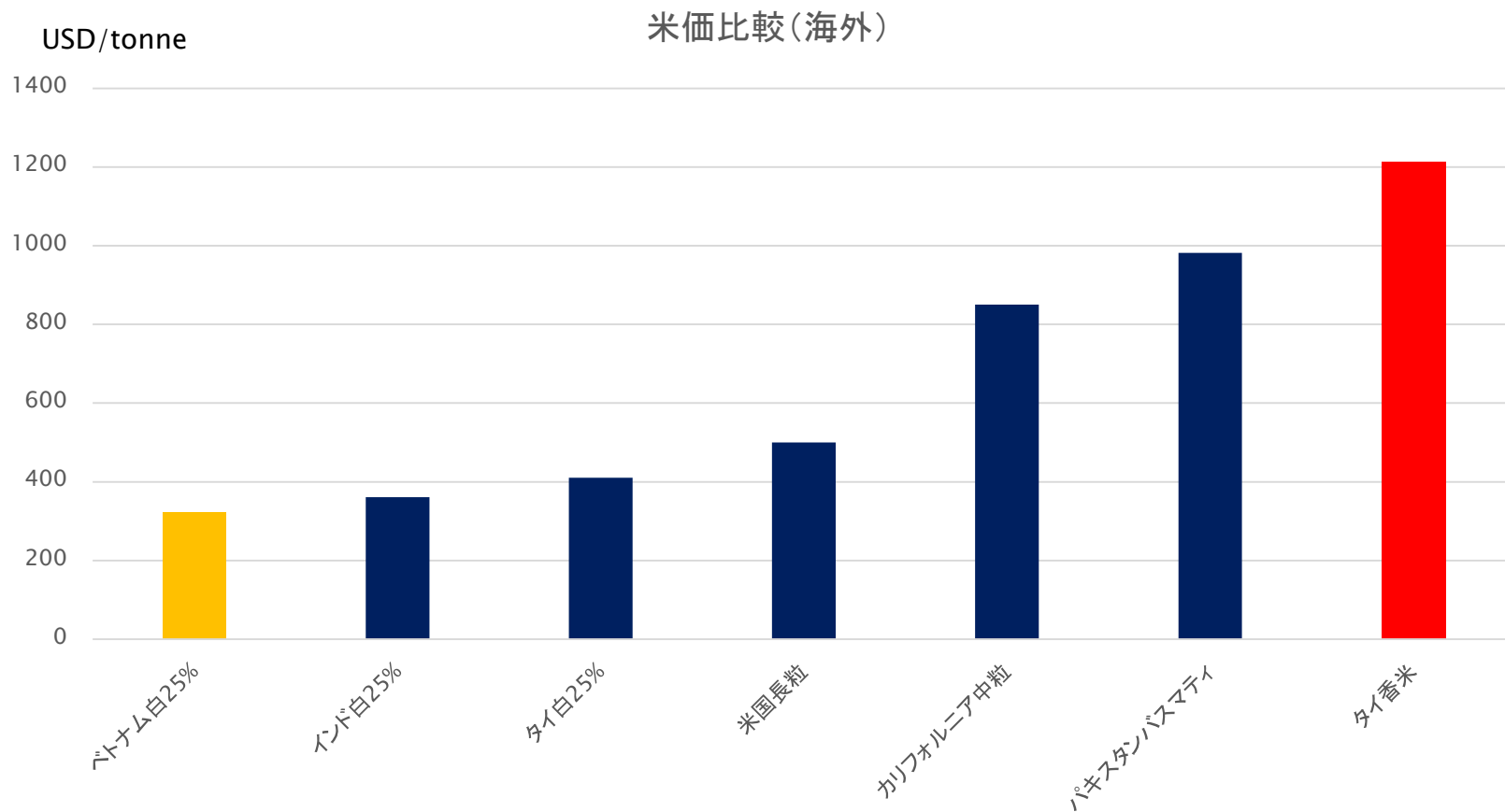
出所: FAOSTAT
注: 米は精米換算量

対中輸出

- ▶ 中国では、ジャポニカ米の消費はほとんどなかったのに、電子炊飯器が日本から普及してから、これに向いているジャポニカ米の消費・生産はこの15年ほどの間に4割までシェアを増加。
- ▶ ネット販売(2021年)で、1kg当たり、インディカ米3~9元、ジャポニカ米5~10元、中国産あきたこまち13~15元、日本米100元(1元=17円)
- ▶ 日本の米輸出にとって、中国は最も有望な市場。しかし、検疫を理由に日本からの輸出を制限。
- ▶ 他に、方法はないのか？

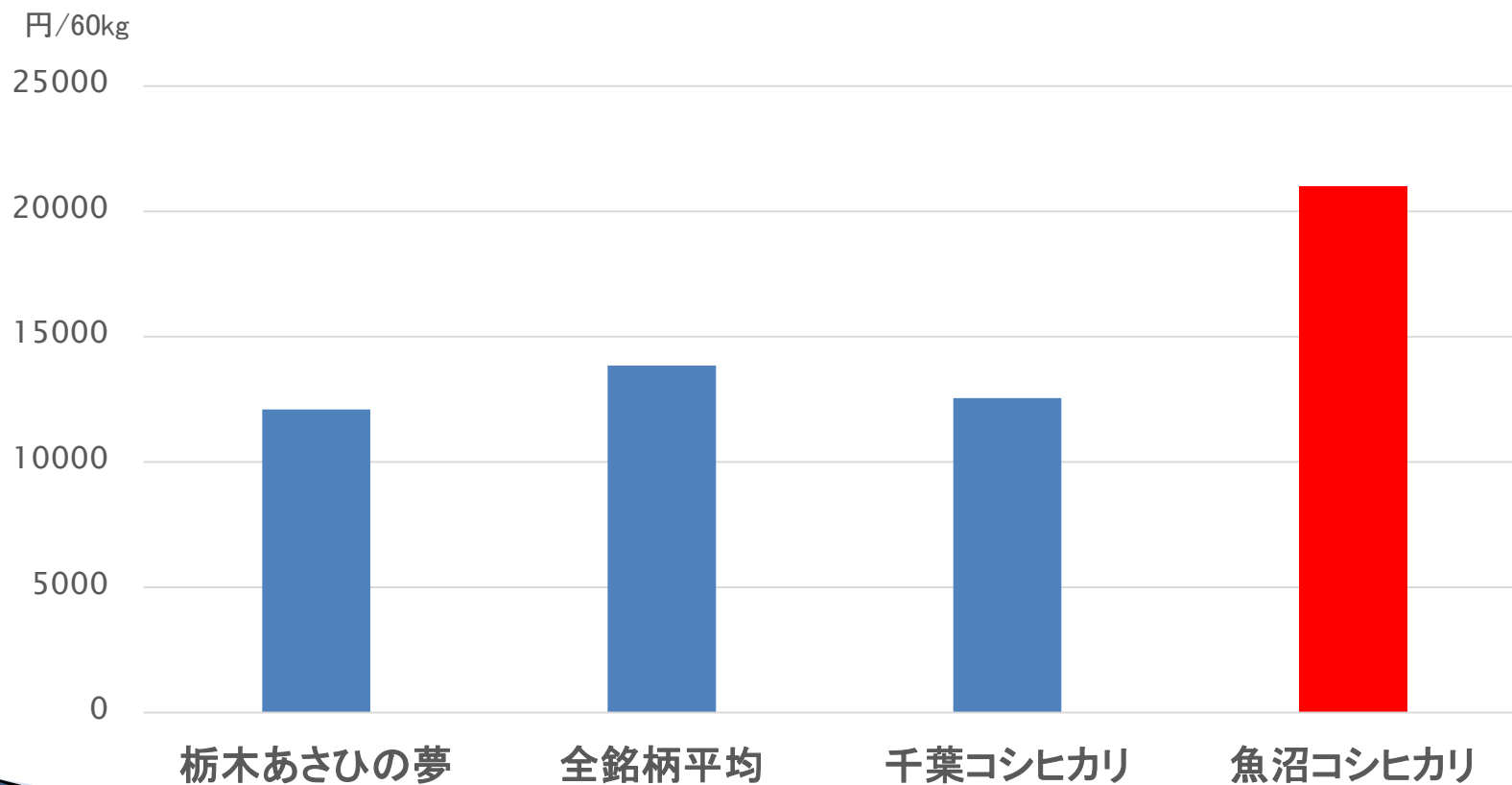
米という商品はない！（海外編）

～ベンツと軽自動車は同じ自動車ではない



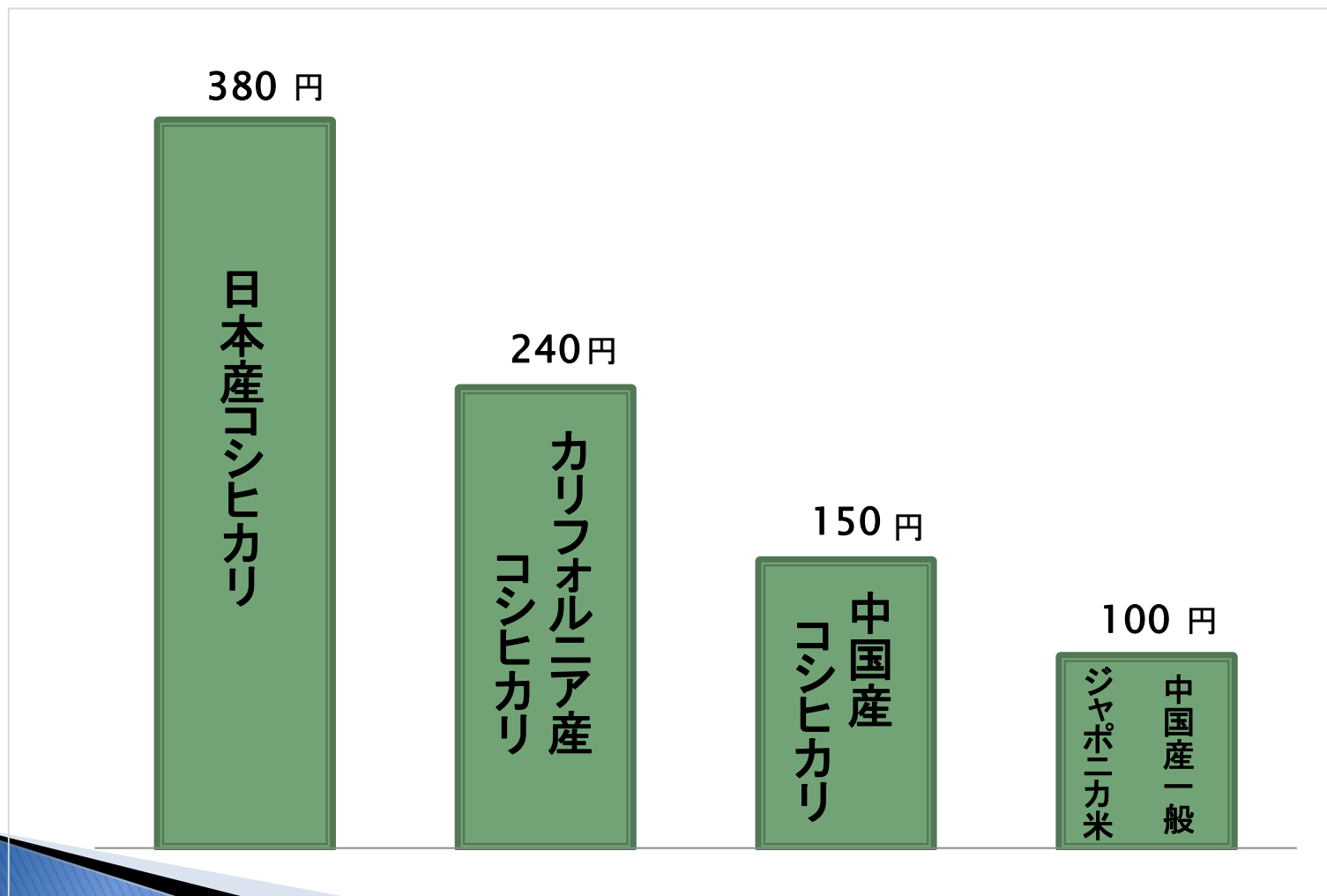
国内米価

米価比較(国内)



出所:農林水産省「米に関するマンスリーレポート価格編」2024.01
注:価格は令和4年産を使用

香港でのコメ評価（1kgあたり）



減反廃止 + 直接支払いの効果



- 商社が減反廃止後価格 7 0 0 0 円で買い付け輸出に回すと**価格は輸出価格の 1 万 2 0 0 0 円まで上昇**。翌年の米生産は拡大。さらに**減反廃止による収量の高い米作付で、米生産は1700万トン以上、輸出は量で1000万トン、金額では2兆円**。
これだけで**政府の輸出目標達成 & 穀物貿易は黒字化**
- 主業農家に、現行 1 万 5 0 0 0 円と 1 万 2 0 0 0 円との差 **3 0 0 0 円を補てん**、対象数量は生産量の4割300万トン、**所要額1 5 0 0 億円**。現在減反等に納税者（財政）が負担している**4500億円を大幅に下回る**。

構造改革による明るい農村



- ▶ 都府県の平均的な農家である1ha未満の農家が農業から得ている所得は、トントンかマイナス。ゼロの米作所得に、20戸をかけようが40戸をかけようが、ゼロはゼロ。しかし、20haの農地がある集落なら、1人の農業者に全ての農地を任せて耕作してもらうと、1,500万円の所得を稼いでくれる。これをみんなで分け合った方が、集落全体のためになる。
- ▶ 大家への家賃が、ビルの補修や修繕の対価であるのと同様、農地に払われる地代は、地主が農地や水路等の維持管理を行うことへの対価。地代を受けた人は、その対価として、農業のインフラ整備にあたる農地や水路の維持管理の作業を行う。地主には地主の役割がある。
- ▶ 健全な店子（担い手農家）がいるから、家賃でビルの大家（地主）も補修や修繕ができる。このような関係を築かなければ、農村集落は衰退するしかない。農村振興のためにも、農業の構造改革が必要。
- ▶ 2011年3月、農協は「農業復権に向けたJAグループの提言」で、これと同旨の主張を行った。

農地の流動化が進まない理由？



- ▶ 兼業農家が農地を貸し出さないことを、農水省は、**先祖伝来の農地なので貸したがないからだ**と説明。しかし、**先祖の霊**が、土地を貸す時は枕元に出てきて、所有権を手放す売却行為の時には妨害しないというのは、おかしな話。売る時には、ご先祖様は「よくぞ高額で売ってくれた」とでも言うのか。
- ▶ 兼業農家が農地を貸し出さないことには、二つの理由。
第一に、**ゾーニングや転用規制が甘い**ので、簡単に農地を宅地に転用可能。農地を貸していると、売ってくれと言う人が出てきたときに、すぐには返してもらえない。それなら耕作放棄しても農地を手元に持っていた方が得。
第二に、**減反政策で米価を高く維持**しているため、コストの高い零細兼業農家も農業を続ける。
- ▶ そのカモフラージュが“先祖の霊”

“フランス農業の栄光の30年”

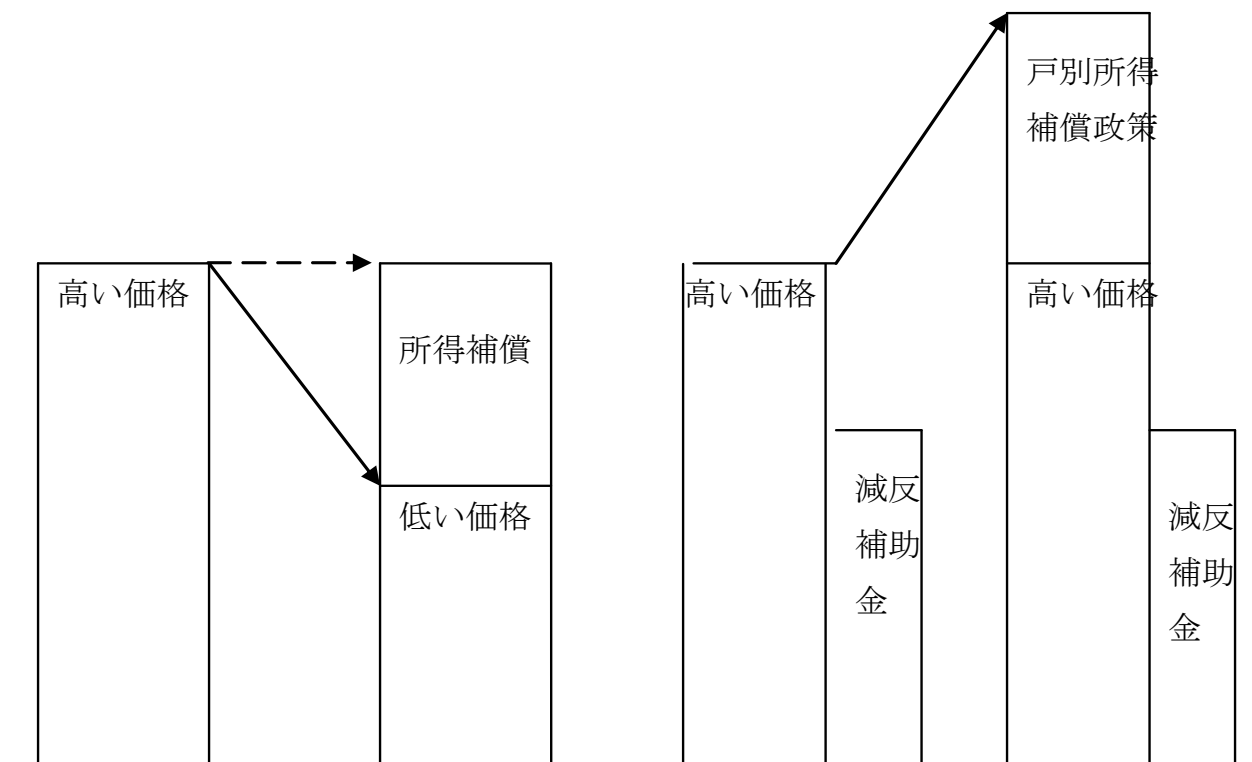


- ▶ 1960年に農業基本法を作ったフランスは、ゾーニングにより農地資源を確保するとともに、**農政の対象を、所得の半分を農業から得て、かつ労働の半分を農業に投下する主業農家に限定、農地をこれに積極的に集積。**
- ▶ 土地整備農村建設会社（**SAFER**、サフェール）が創設され、**先買権**（買っていたい土地は必ず買え、その価格も裁判により下げさせられる）の行使による農地の取得及び担い手農家への譲渡、**分散している農地を農家の間で交換して1か所にまとめて農地を集積**する等の政策が推進
- ▶ **ゾーニングを確立して農地法は廃止**
- ▶ **減反廃止で米価を下げて農地を出させるとともに、中間管理機構（農地バンク）に先買い権を付与して、農地の流動化を推進すべき**

EUの農政改革と民主党の戸別所得補償の の違い

EU の農政改革

戸別所得補償政策



柳田國男 (1875~1962) ～関税か構造改革か～



旧国（日本）の農業のとうてい土地広き新国（アメリカ）のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。

然れども、**之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり。**

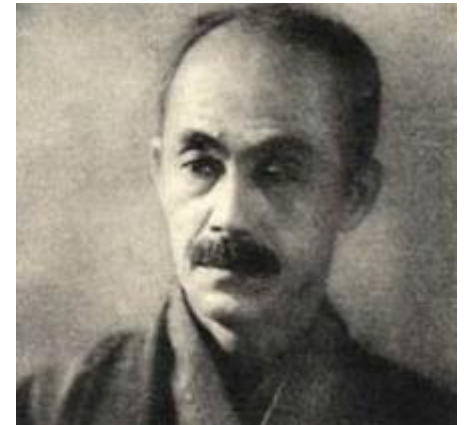
吾人は所謂**農事の改良**を以て最急の国是と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。

僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に

齷齪する**細農**の眼中には、**市場もなく貿易もなし、**

何の暇ありてか世界の太勢に覚醒し、農事の改良

に奮起することを為さん



柳田國男の理想とした農業



まことに斯邦の前程につきて、表情憂苦の禁ずるあたわざるものあればなり。全篇数万語散漫にしてなお意を尽くすことを得ず。しかれども言わんと欲するところ要するに左のごときのみ。……

農をもって安全にしてかつ快活なる一職業となすことは、目下の急務にしてさらに帝国の基礎を強固にするの道なり。『**日本は農国なり**』という語をして農業の繁栄する国という意味ならしめよ。困窮する過小農の充満する国といふ意味ならしむるなかれ。ただかくのごときのみ。

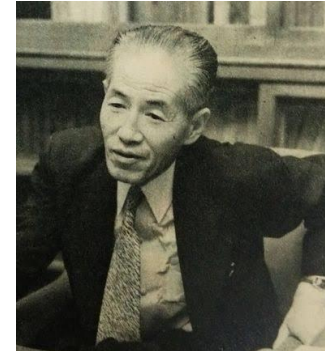
(中農養成策)

農業は工業と違う？

東畑精一（1899～1983）の柳田國男評



- ▶ しかし、「柳田の説は変だと駒場（現在の東京大学農学部）の専門家が言われました。」
（柳田 1910「時代と農政」序文）



東畑精一氏

- ▶ だれも、農村・農民・農業は、他の社会・商工業者・他産業とは、いかに同一性格を持つかの大本を知ろうとしないで、差異を示し特殊性を荷っているかを血まなこに探し求めるに過ぎなかった。どうして柳田國男を理解し得よう。「あれは法学士の農業論にすぎない」のである。
（東畑精一 1973「農書に歴史あり」P80）

「オランダ農業が成功した理由は？」（大手食品会社取締役）

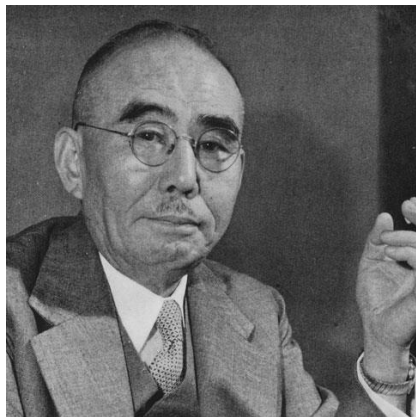
- ▶ **農業省を廃止、経済省に統合したから**
- ▶ フードバレーのワーヘニンゲン大学も文部省ではなく経済省の所管。
- ▶ オランダは政府による無償の農業改良普及事業を廃止、民間のコンサルタントによる技術支援に移行。技術の高い農家は、お金を払ってでもより高い技術指導を求める。オランダが高い技術で世界トップクラスの輸出国となったのも当然、

石橋湛山（1884～1973）の農業論

第55代内閣総理大臣



- ▶ 日本の農業はとても産業として自立できない、故に農業には保護関税を要する。低利金利の供給を要する。（中略）政府も、議会も、帝国農会も、学者も、新聞記者も、実際家も、**口を開けば皆農業の悲観すべきを説き、事を行えばみな農業が産業として算盤に合わないものなるを出発点とする。**



- ▶ 斯くて我農業者は、天下のあらゆる識者と機関から、**お前等は独り歩きは出来ぬぞと奮発心を打ちくだかれ、農業は馬鹿馬鹿しい仕事ぞと、希望の光を消し去られた。**今日の我農業の沈滞し切った根本の原因は是に在る。

柳田國男の自助



- ▶ 世に小慈善家なる者ありて、しばしば叫びて曰く、**小民救済せざるべからずと。予を以て見れば是れ甚だしく彼等を侮蔑するの語なり。**
- ▶ 予は乃ち答えて曰わんとす。**何ぞ彼等をして自ら済わしめざると。自力、進歩協同相助**是、実に産業組合（農協）の大主眼なり
- ▶ 2014年米価低下、ある女性農業者は、**「弱音を吐いて誰かに助けを求めているようでは、農業は人から憧れられるような職業にはならない。」**

農政の大御所石黒忠篤(1881~1960)

～真の農本主義



- ▶ (近衛内閣の農相として農民を前に) **農は国の本なり** ということは、決して**農業の利益のみを主張する思想ではない**。所謂農本主義と世間からいわれて居る吾々の理想は、そういう利己的の考えではない。
- ▶ **国の本なるが故に農業を貴しとするのである。**
- ▶ **国の本たらざる農業は一顧の価値もないのである。**
- ▶ 私は世間から農本主義者と呼ばれて居るが故に、この機会において諸君に、**真に国の本たる農民になって戴きたい**、こういうことを強請するのである。

参考文献

- ▶ 「食料安全保障の研究～襲い来る食糧途絶にどう備えるか」日本経済新聞出版、2024年
- ▶ 「国民のための『食と農』の授業」日本経済新聞出版、2022年
- ▶ 『日本が飢える! 世界食料危機の真実』幻冬舎新書, 2022年